

ビジネス・財界と政権のあいだ

——第一次伊藤博文内閣から第三次安倍晋三内閣まで——

松 浦 正 孝

はじめに

- 一 ビジネス・財界をめぐる統合と代表のかたち
 - 二 藩閥内閣から政党内閣への移行期（第二次西園寺内閣～犬養毅内閣）
 - 三 満洲事変から「大東亜戦争」までの挙国一致内閣期（斎藤内閣～東久邇宮内閣）
 - 四 戦後体制模索期（幣原内閣～第三次池田内閣）
 - 五 自民一党支配確立期（第一次佐藤内閣～宮澤内閣）
 - 六 新自由主義時代（第一次中曽根内閣以降）
- おわりに

はじめに

内閣にビジネス・財界出身者がどのくらい入閣しているかを通時的に示したら、何が見えてくるだろうか。⁽¹⁾ 本稿

は、第一次伊藤博文内閣から第三次安倍晋三内閣に至る時期を、ビジネス・財界と政権という切り口で見ることによって、政治のあり方を大雑把に俯瞰すると共に、政治と経済に関わる論点を発見しこれを検討することを目的とする。本稿の表題にある「ビジネス・財界」は、経済界・産業界・財界・実業界や経営者・企業などの世界を総称する。一方「財界」という言葉は、資本主義や経済システムの確立・維持・発展などに関わり政治権力と関係を持つ経済界における権力核を指す。その実態は、渋沢栄一を始めとする財界世話業と呼ばれる人々を中心に明治以降形成され、第一次世界大戦前後に成立した特定の人的ネットワークとして、これを分析することができる。「財界」は戦後の財閥解体や公職追放、世代交代などによって大きく変質したと考えられるので、戦前と同じ意味での「財界」のかたちが戦後もずっと継続したと言うことはできない(松浦2003)。現代において、財界と実業界とは、ほとんど同じ意味で使われることも多い。このため、戦後、さらに現代に至る実業家出身の政治家を分析する際には、「財界」と実業界とを区別せず、あわせて「ビジネス・財界」という言葉を用いることにした。⁽²⁾

実業界出身で、起業、会社経営などの経験を持つ政治家をビジネス政治家と呼ぶ。実業家とは、創業者・社長・重役などとして会社を経営する者のことであり、主としてサラリーマンとして勤務していた場合は除く。実業家として獲得したビジネス経験やビジネス感覚は、政治家としてのメリットや特徴となると考えられる。⁽³⁾こうした認識を前提として、ビジネスや財界が政治に与えた影響を計るために、ビジネス・財界出身者で閣僚になった者をリストアップしたものが、本稿の最後に掲げる入閣者リストである。

内閣という中央の政治権力の「氷山の一角」に現れるビジネス・財界出身者を拾い上げて、ビジネス・財界の政治社会への代表や政治による統合を長期的に論じることが表層的であり、もちろん大きな限界がある。しかし政治権力の中枢に最も近く最も可視的な部分を分析することには、意味がないわけではない。

なお、このリストを作成・分析するにあたっては、データの取り方や整理の仕方について、今後さらに精緻化す

る余地があることを予め断りたい。

一 ビジネス・財界をめぐる統合と代表のかたち

財界人や有力な実業家は常に、権力者や政党らによって官僚同様、取り込みの対象とされてきた。彼らは、経済やビジネスに関わる経験や識見、政策能力などを持つと考えられ、またその資金や影響力に期待がかけられることもある。財閥関係者や有力実業家は政治家の有力な後援者となって資金援助をするだけではなく、政治家と姻戚関係を結ぶ場合も多い。戦前では、加藤高明と幣原喜重郎という二人の首相が三菱を興した岩崎弥太郎の女婿であったことから、憲政会と三菱との関係はしばしば語られて来た。戦後では、吉田茂の娘和子が九州の炭鉱王麻生太吉の孫太賀吉と、鳩山一郎の長男威一郎がブリヂストン創業者の石橋正二郎の娘安子と、それぞれ結婚したことがよく知られている。閥閥を結び資金を援助しただけではなく、麻生太賀吉は代議士となって吉田の様々な政治活動を黒子として支え、経済同友会の地方代表幹事として吉田と財界との関係を取り持った（草場¹⁹⁹¹）。石橋正二郎も、鳩山のために保守合同の仲介役を務めた。但し、こうした関係の実態や影響を詳しく実証的に分析するのは容易なことではない。

伊藤博文は一九〇〇年立憲政友会を創立するにあたり、旧自由党系の民党関係者や伊藤系官僚と共に渋沢栄一を中心とする財界人・実業家を入党させ、その中核に据えることを強く望んだ。伊藤は日清戦争後の産業発展を受けて都市の商工業者を取り込み、日本を産業立国・通商立国により発展させて所得税を軸とする財政基盤を整えると共に、地に足の付かない政論家を淘汰して、実業的観点を持つブルジョアが担う国家へと日本を転換させようと考えていたという。このため、一八九八年六月衆院解散と政党結成とを表明すると共に、伊藤は財界の糾合に着手

し、帝国ホテルに渋沢ら実業家を招いて新政党発起人会を開き、渋沢から側面支援の約束を取り付けた。渋沢の下で東京商業会議所は、九八年一二月に地租増徴期成同盟会、九九年一月に衆議院議員選挙法改正期成同盟会など伊藤の政策に沿う組織を結成し、一九〇〇年九月の政友会結成に際しては実業家の「政友会に関する協議会」を開催し政友会支援を決議した。政友会が党ではなく会という名称にこだわったのも、朋党を否定し官界・実業界から人を集めるのが目的であった。しかし実際に政友会に入党した実業家は限られ、渋沢本人も参加を見合わせて伊藤の怒りをかった（瀧井2010）。

伊藤は渋沢の説得に失敗したが、政友会を基盤とした第四次伊藤内閣が倒れた後、元老の井上馨に一九〇一年大命が降下すると、今度は井上が渋沢の大蔵大臣就任を組閣の条件とした。しかし渋沢が「最早役人にはならないと確乎たる覚悟を持つて居るので之をきつぱり断つた」ことが一つの要因となつて、井上は組閣を辞退した（許1981、宇野1981、鹿島2011、230-231頁）。渋沢ら財界人や実業家は、当時、政権や有力政治家の政治基盤の支柱となることが期待されていたのである。

藩閥の中心人物であった山縣有朋（季武2008）に引き続き、その後継者桂太郎もまた実業家に史党の担い手となることを期待し、財閥指導者や渋沢栄一など実業家を叙位叙勲する一方、全国手形交換所連合懇親会、鰻会、有栄会、鮫鯨会などを通じて銀行家に接近し、政策への理解を求めた（日本工業倶楽部五十年史編纂委員会1972、18-21頁、岡1992、203・214頁、松浦2002、51頁、永谷2007、梨子田2013）。日露戦争前後の時期に、銀行資本が如何に国家経営において重要視されていたかを示す事象である。藩閥指導者である桂太郎は、いわゆる桂園体制期に、暗黙裡に交代で政権を担当した西園寺公望率いる政友会の幹部と協議して予算を成立させていく予算交渉会方式をとったとされる（伏見2013）。議会と並行して政党との非可視的交渉により予算を調整する手法をとった桂は、財界や銀行業者との間でも、直接政権が取り引きする政治過程を好んだと言うことができよう。

政治権力が取り込もうとする対象は財界人や実業家個人のみではない。財界団体や業界団体を直接政治過程に包摂しようとすることもある。日本の政治史研究において、藩閥・官僚と政党・選出勢力との対立・提携関係についての先行研究の蓄積は厚いが、財界や実業界、ビジネスと政治権力との関係のミクロレベルにおける実態解明はあまり進んでいないのが実情である。戦前の日本では、渋沢栄一や郷誠之助ら財界世話業と呼ばれる人たちが、彼らを核として成立した財界が、経済・ビジネスの世界と政治の世界との関係を取り持った。⁽⁵⁾米国のように圧力団体が職能ロビイストを通じて議会に働きかけるロビイスト型の媒介とは違い、戦後日本では業界団体・利益団体の特殊法人に専務理事として迎えられた霞ヶ関OBや、企業におけるMOF担などの経営企画畑及び天下りの役員・顧問らが、それぞれに議員連盟を抱え政党とのパイプ役となってきた（七尾⁽⁶⁾、第一章）。政府と与党、財界団体・経営者団体・労働組合・業界団体・利益団体などと官僚制とが、密室において立案・協議・調整を行う事前審査制や政官財のトライアングルと呼ばれるコーポラティズム的な構造を生成・発展・変容させてきた過程を、歴史的・実証的に解明することは、今後の重要な課題である。

実業家出身者が政党や有力者に声をかけられて政界に入るのではなく、自らの理想や利益を実現するため、実業家政党を作る場合もある。日露戦後経営に際して三税撤廃・増税反対・営業税廃止運動を東京商業会議所会頭として推進した中野武宮は、一九〇八年の第一〇回総選挙に出馬して当選した。彼は元来大隈系官僚出身で立憲改進黨の代議士であったが、今度は商工党樹立をも視野に入れながら第二次桂内閣に協力しつつ、西村治兵衛、片岡直温、仙石貢ら実業家出身議員を中心とした戊申倶楽部を設立した。しかし桂と政友会との妥協により倶楽部は解体し（石井裕晶⁽⁷⁾、第6・7章）、桂の働きかけによって実業家の仙石貢、片岡直温、富田幸次郎らは「桂新党」とも呼ばれた立憲同志会に入り、その後憲政会・民政党を担うこととなる（梨子田⁽⁸⁾2013）。実業家政党としては、武藤山治鐘紡社長の実業同志会や、戦前は日産コンツェルンを創立し、満洲重工業開発株式会社総裁を務めた鮎川義

介が戦後作った日本中小企業政治連盟（中政連）の試みがよく知られている。しかし実業家政党が結成されても、政権党との関係が難しく結局は失敗することが多かった。

なお、桂園体制期や政党内閣期にあっても、財界人・実業家と政党・議会や選挙との関係だけで、彼らと政治との関係を論じ切ることはできない。彼らが政党や議会による政治統合や利益代表のあり方を選好していたとは限らず、別のシステムを構築していた可能性があるからである。⁽⁶⁾ 元来、実業家たちは、同僚を議会に送り出しても政党とは距離を保とうとすることが多かった。渋沢栄一ら東京の実業家は一八八九年五月、「懇親ヲ篤ウシ共同ノ利益ヲ謀リ、国会議員ヲモソノ中ヨリ選出セントシテ経新倶楽部ト称スル社交団体ヲ組織」して渋沢をその幹事に選び（渋沢青淵1944、第23巻5-8頁）、翌年の第一回総選挙では東京・長野・滋賀・京都などで多くの実業家出身議員が当選した。一八九二年の第二回総選挙に際しても渋沢ら東京府下の実業家四〇余名が集まり、実業家から候補者を出すべく協議を行うなど（同、第23巻22-25頁）、実業家出身の代議士を選出するべく活動していた。その後議会の会期ごとに実業同志倶楽部、山下倶楽部、壬寅会、甲辰倶楽部、戊申倶楽部、亦楽会など実業家を中心とする院内会派が組まれたが（梨子田2013）、実業家政党として自立する道は選ばれなかった。

立憲政友会創立や、井上馨内閣組閣の模索、第二次桂内閣成立前後の反税運動の際の渋沢栄一らの動向に見られるように、渋沢ら財界は、政党政派にコミットすることを極力避け、折あるごとに実業家の利益を代表する代議士の選出を支持し続けた。一九二二年に英米訪問実業団が帰国した後、団長であった団琢磨は団員・随員に衆議院選挙出馬を呼びかけた。その結果、松村光三、田中貢がそれぞれ田中内閣、浜口内閣の時の総選挙に与党から出馬して当選し、政友会、民政党に所属した（松浦2002、105頁）。財界の指導者のひとり郷誠之助は、一九二七年四月に刊行した論文において「かつて素浪人と卑しめられ、被治者意識のどん底に控へてゐた、めに、政治の如何は自分等の知つたところではない、自分等は勝手に儲けて、自分だけ楽しんでゐさへすれば宜いのだといふ、政治に冷淡

な、利己的で、非協同的な、謂はゆる町人根性といふものが、三百年の封建時代、いやそれ以前からの長い間に醸成されたのである。……されば、今日のごとく政治即ち経済といふまでに、実業界の政治的地位が重大を加へるに至つた時世になつても、なるべく政治方面に関与せざるを賢なりとする傾向が事業界に存してゐる。」と述べた。

そして、「我国の憲法政治はなほ甚だ幼稚であるから、政党政派は、兎角大向ふ受けを念とする傾向に陥り易く、ために重大なる産業政策が、人気取りの犠牲になつて、産業の實際に迂遠なる党人の意の儘に変更改廃される危機が存する。」と論じた。その上で、産業に理解ある代議士に政治資金を提供し、間接的に政党を牽制するのみならず、英米にならつて全国の実業家連盟を結成し、超党派の産業政策実現を政府・政党に求めるよう、実業家に呼びかけたのである（郷294、818頁）。しかしこの翌年初めて行われた普通選挙の第一六回総選挙にも、実業同志会とは別に実業家連盟を結成する代議士が出たようには見受けられない⁽⁷⁾。

一九一七年に産業資本家の日本工業倶楽部が、また英米訪問実業団派遣後の一九二二年に経済界を網羅する日本経済連盟会が設立され、政府と財界との間のインフォーマルな連絡協議機関である八日会ができるなど、和田豊治、井上準之助、郷誠之助ら渋沢栄一の次世代である財界世話業や団琢磨ら財閥首脳を網羅した人的ネットワークの権力核としての財界が、第一次世界大戦後、公式・非公式に制度化され確立された（松浦2002）。財界世話業を核に成立した人的ネットワークとしての凝集性の高い財界の存在は、戦後との対比においても重要で、いくら強調してもし過ぎるということはない。これまで指摘されていないことで大事なものは、日本工業倶楽部、日本経済連盟会、全国産業団体連合会（全産連）、日本商工会議所という主要財界団体の事務局に、戦後まで財界を担うことになる優秀な人材が官僚制などから調達されて強化され、財界の政策調査・立案・調整能力を著しく向上させたことである。

第一に、東京株式取引所理事長となつていた郷誠之助は、大戦終了による恐慌に対応するため、一九一九年に自

分と同じく川崎八右衛門の姻戚であった河合良成が農商務省外米課長を米騒動のために辞職したのを招き、東京株式取引所支配人、さらに常務理事に起用した。河合は郷の片腕として恐慌からの株価回復に力をふるい、三十一年に郷を会長として成立した全国産業団体連合会でも日本団体生命保険を立案・準備したが、郷の側近だったこともあって帝人事件に巻き込まれ、投獄された。無実を訴えて無罪を勝ち取ったものの世間の冷たい目に曝された河合は職を失ったが、友人で満洲国國務院総務長官だった星野直樹や総務庁次長だった岸信介の誘いで三十九年満洲国顧問となり、一年で帰国して四二年東京市助役に、翌年東条内閣で木造船建造本部長になった（河合1970a、44-105頁）。小磯内閣期に河合が、東条内閣で書記官長を務めた星野と共に東条内閣復活工作を行っていたという証言もあり（村田光義2011、262-269頁）、満洲国人脈に連なっていたことが窺われる。戦後河合は小松製作所の再建を引き受ける傍ら、幣原内閣の農林事務次官、第一次吉田茂内閣の厚生大臣となり、吉田の勧めで代議士になったが、その後は反吉田系として保守合同に奔走した（河合1969、河合1970a、河合1970b、小松商工会議所機械金属業部会1996、森田1958、309頁）。

第二に、日本工業倶楽部は、河合良成の強い推薦で、健康保険法などの社会政策を推進してきた膳桂之助農商務省労働課長を主事に招き、膳を今度は労働組合法制定の反対運動に当たらせ、一九三一年に主に労務を扱うために創立された全国産業団体連合会の常務理事とした。膳は日本団体生命保険の設立に関わるなど財界の中枢として活躍し、戦後は第一次吉田内閣において、財界の調整役たることを期待され初代経済安定本部長官に就任した（吉野1959）。

第三に、東京商工会議所は一九二七年科学的管理法の紹介者であった経営学の渡辺鍬蔵東京帝国大学経済学部教授を書記長（翌年専務理事、日商専務理事も兼務）に招き、労働組合対策や反産業組合運動に当たらせた。渡辺は戦後、労働争議の激しい東宝社長に就任、自由アジア協会を作り反共運動を担うことになる（渡辺1966、渡辺1959、

渡辺 1968、渡辺 1988）。

こうして戦後に至るまで財界の中心として活躍することになる官僚OBらの優秀な事務局を備えたことにより、⁽⁸⁾郷誠之助の下で、日本工業倶楽部・日本経済連盟会（経連）・東京商工会議所（東商）・全国産業団体連合会（全産連）は、商工省、内務省などと密接に政策を協議することができただけの政策能力とパイプとを獲得した。工業倶楽部・経連・東商の事務局である膳、渡辺と高島誠一経連常務理事は、常に連携しながら商工省など官僚制との事前調整を行った（吉野 1959、35-36頁）。渡辺の証言によれば、経済界に大きな問題が起こると、郷の邸に膳、高島、渡辺と、商工事務次官の吉野信次らが集まって協議し、財界側の要望はその場でほぼ通った（日本工業倶楽部五十年史編纂委員会 1967、232頁）という。膳が常任理事を務める全産連は内務省社会局と絶えず緊密に協議し、社会立法については承認・反対や修正などの事前審議を行った（森田 1958、225-229頁）。『経済情報』編集長や戦期の重要産業協議会事務局長、戦後の経済同友会事務局長などを務めた郷司浩平によれば、戦前、経連は何かあれば大臣を呼びつけたという（中村隆英他 1971、17頁）。財界は政党内閣期に、議会や政党を経由せずに政府・官僚制と直接政策協議を行うだけの能力と実力とを持っていたのであり、こうした財界権力の存在を踏まえた上で政治権力との関係を論じることが必要である。

こうした前提の下に、ビジネス・財界から入閣した者のリストを分析していきたい。

二 藩閥内閣から政党内閣への移行期（第二次西園寺内閣～犬養毅内閣）

民間財界人が入閣した最初の例は、一九一一年に成立した第二次西園寺公望内閣の山本達雄蔵相（日本勧業銀行総裁、元日銀総裁）である。原敬と並ぶ政友会の実力者松田正久が、第二次桂太郎内閣が政友会との情意投合を宣

言して総辞職した経緯を考慮し、政党・官僚いずれにも偏しない財政経済のエキスパートとして西園寺に推薦したのが、山本であった（山本達雄先生伝記編纂会編 1951、301-306頁）。銀行界の山本が起用されたのは、日露戦争後の公債の整理や発行にあたり、銀行家の影響力が高まっていたからでもある（日本工業倶楽部五十年史編纂委員会 1972、21頁）。

民間財界からの入閣の第二の例は、一九一三年成立の第一次山本権兵衛内閣の高橋是清蔵相（日銀総裁）である。但し、第一の例が日本勧業銀行総裁であったのとは違い、第二の例は日銀総裁からの入閣であり、日銀総裁を民間財界人と呼ぶことかできるかどうかは実は大きな問題である。そもそも、武藤山治が後に井上準之助日銀総裁と民間実業界との密接な関係を非難した際に、イングランド銀行総裁、ニューヨーク連邦準備銀行総裁は民間実業界と一切関係を持たないと例を引いたことに見られるように（武藤 1973、198-207頁）、英米では中央銀行総裁が民間経済界と密接な関係を持つことがあまりなかったように思われる。しかしながら日本の場合には、武藤も述べているように「世間では日本銀行総裁は官吏ではないと思うて居る人が多いかも知れぬ」という状態であった（同、201頁）。これは、実は当時の日本の財界と政治との関係を示す問題であるが、ここでは当時の認識に従って、日銀総裁も民間経済界からの入閣に含めたい。大正政変で第三次桂内閣が倒れた後に成立した山本内閣への高橋の入閣は、山本と同じ薩摩閥の松方正義の推薦によるもので、与党である政友会の要求により高橋は政友会に入閣した（山本四郎 1981）。

民間財界からの入閣の三例目は、一九二三年中間内閣である第二次山本権兵衛内閣に入閣した井上準之助蔵相（日銀総裁）であった。加藤友三郎首相が急逝し、山本権兵衛が組閣作業に着手した直後に関東大震災が襲ったため、一刻も早い組閣が必要だという事情の下に日銀総裁である井上が蔵相に就任したと考えられる（河原 1981、井上準之助論叢編纂 1935、177-185頁）。

このように、政党内閣への移行期に実現した民間財界からの入閣は、いずれも藩閥と政党との微妙なバランスや深刻な財政問題、大震災といった緊急事態の中で実現した。中央銀行総裁たる日銀総裁がそのまま大蔵大臣になったのは、金融システム安定のためとみられる。山本と高橋はいずれもすでに貴族院議員に勅選されており、井上は山本内閣での蔵相を終えると共に貴族院議員に任ぜられた。三人のうち後に衆議院に転じたのは高橋のみで、山本と井上は貴族院議員のままであったが、日銀総裁経験者で民間から入閣した三人はいずれも、後に政党政治家になっている。井上が財界を出て政党政治家となるのは、浜口内閣で二度目の蔵相に就任した時である。

初めての本格的政党内閣と目された原敬内閣と、続く高橋は清内閣には、高橋蔵相（後首相）のほか、山本達雄農商務相、中橋徳五郎文相、野田卯太郎逓相らの実業界出身者が入閣したが、いずれも政友会党员としての入閣であった。それ以前にも、一八八一年に郵便汽船三菱会社に入社し、各地の支社出張所勤務を経て八三年から英国に留学、八五年に帰国して三菱会社本社副支配人などとなり、八七年に外務省に入省、その後一九〇〇年に第四次伊藤内閣の外相になった加藤高明がある（櫻井2013、第2・第3章）。加藤は同内閣崩壊後に代議士となり、〇四年に『東京日日新聞』を買収して社長に就任、第一次西園寺内閣の外相となった〇六年まで続けている（同、第5・第6章）。しかし、この履歴の実質を見ると、判断に迷うところもあるが、加藤が民間実業界出身であったと言うのはやや難しいように思われる。また、大阪毎日新聞社社長の原敬が第四次伊藤内閣、第一次西園寺内閣、第二次西園寺内閣、第一次山本内閣に入閣し、一九一八年に首相となっているが、一九〇〇年立憲政友会が成立した時に入党して幹事長となっており、入閣した時点では原は純粹な民間のビジネス・財界人とは言えない。原の人生を通観した場合、原が実業家であったと言いつけるには躊躇を感じないわけではない。しかし、郵便報知新聞などの記者、外務次官・朝鮮駐在公使など外交官としての多彩なキャリアと共に、会社経営の経験を持つ原は実業界に知己も多く、かねてより財界・実業界から自党へのリクルートに腕を振るってきた。原にとって、ビジネス感覚と実業界に

おける人脈とは、政治家としての強力な武器であったと考えられる。原は、民間財界からの入閣第一号であるとは言えないが、実業家出身者の最初の入閣者であったとは言うことができるかも知れない。

原は、先述したように第一次山本内閣に入閣した高橋是清を政友会に入党させたほか、大阪商船社長の中橋徳五郎、三井物産常務取締役をシーメンス事件で辞任した山本条太郎（後に党幹事長、満鉄社長（後に総裁）、内田汽船社長の内田信也⁽¹⁰⁾らを説いて政友会から出馬させるなど⁽¹¹⁾（梨子田 2013）、彼らの政策能力と資金力に期待して積極的に入党させ、閣僚など要職に起用した（升味 1968、203-205頁）。特に小選挙区制を導入し定員を増やした一九二〇年の第一四回総選挙において、原は適当な自党候補者のいない小選挙区に、官僚や三井系を中心とする実業人などの候補者を立てた（玉井 1998、第8章）。例えばこの選挙に、山本条太郎、三井銀行理事などを務めた波多野承五郎は、原の説得により出馬して当選した。一方、三井物産横浜支店長などを務め大日本麦酒社長であった馬越恭平などを務めた森恪は、元来桂太郎と親しかったが桂の死によって立憲同志会（憲政会）入りを断念し、代わってかねてその強力政治に共鳴していた原に岡崎邦輔から紹介してもらい、第一四回総選挙で政友会から新人として当選したという（山浦 1941、417-422頁）。

但し、森が友人である村田省藏大阪商船社長に語ったところによると、森が三井物産天津支店長として働いていた時に日本の政治家の中国に対する方針がわからないので原敬や西園寺公望などの朝野の名士を訪ねたところ、「あいつらは何も知らない。」「何も知らんから何もきまつた意見はない。あ、いう連中が日本の政治を動かして、われは支那において踊らされている。非常に危ないものだ。それから自分は決心したのだ。おれがひとつ政治家になる。」という感想を抱いたのが、森の語る政界入りの動機であったという。政友会の政策は嫌いだ、大政党である政友会を握れば自分の意見が政友会の政策となるというので、森は伝手もないまま政友会の床次竹次郎を訪

ねてその反対を説得し、政友会入りしたというのである（兒玉・村田1995）。実際に森の政友会入りを取り持ったのが岡崎だったのか床次だったのかは判然としないが、複数のルートから働きかけを行うということはよくあることである。

実業家出身の政治家ではないが、田中義一もまた、財界人や実業家に囑目した政治家である。田中内閣が当初、井上準之助を外相として経済外交を行おうとしたものの、⁽¹³⁾ タイミングがあわずに実現しなかったことは知られている（田中義一伝記刊行会1981、568-569頁）。その結果、田中首相は外相を兼摂した。そして事実上の外相となる外務政務次官には、三井物産の上海・天津などの支店で活躍し中国興業公司（後の中日実業公司）設立にも関わるなど中国に通じた森恪を、党内の強い反対を押し切り、当選わずか二回で抜擢した。村田省蔵は戦後、自分が第二次近衛内閣で閣僚になった頃のことを回顧して、日本にとって大切なアジア大陸、東洋や中国に関する知識を持った大臣がほとんどなく、たまたまあったとしても陸軍軍人が満洲・華北についての知識を持つのみで、それで中国がわかったと称しており、南洋については誰も行ったことがないのでわからない、それが日本の政治を動かしているのだから非常に危険だったと述べている（村田1992:71）。そうした中で、中国ビジネスのエキスパートで確固たる信念を持つ強気な森が、中国政策に強い意欲を持つ田中首相の下で頭角を現していったのは、自然の成り行きであったと言える。

こうしたことと、満鉄社長に三井物産で森の上司だった山本条太郎を充てて産業立国政策を推進させたこと（土川1994-1995）とをあわせると、田中義一が財界・ビジネス出身者を活用し、彼らの発想に基づく財政経済政策を推進する考えを持っていたことは明らかである。田中はさらに、同じ長州出身で久原鋳業所社長として力をつけ久原財閥を築いた久原房之助を、当選一回で通信大臣に抜擢した。久原はその後三一年から政友会幹事長となり、政友会で中島知久平（中島飛行機社長）の中島派（革新派）と対抗する久原派（正統派）を結成し、その総裁となって

いる。

しかし森や久原は例外的存在であって、政党内閣期の実業家出身の政治家たちは、三、四回以上の当選回数を経て政党人としてのキャリアを踏んだ上で入閣するのが通例であった。彼らの多くは銀行・鉄道・海運など大企業の社長を務め、実業家・経営者としての豊富な経験と資金力、政治力などを背景として当選を重ね、領袖として入閣した。そして、商工大臣、大蔵大臣、農林大臣、通信大臣などの経済関係閣僚を中心に活躍している。入閣する顔ぶれはほとんど同じで、現代のように短い期間で交代することはあまりなかった。政友会では、高橋是清や雑貨商出身の野田卯太郎、元大阪商船社長の中橋徳五郎らが入閣することが多かった。翻って憲政会―民政党系では、日本生命保険の社長を務めた片岡直温、芸備日日新聞社長の早速整爾、九州鉄道社長の仙石貢、掛斐川電気社長などを務めた桜内幸雄や山口銀行総理事として大阪財界の中心の一人であった町田忠治らが、常連入閣組であった。

立憲民政党や日本進歩党の総裁を務め大臣を歴任した町田忠治は、もともとは政治家を志しながら、まず実業の道に進んだ例である。大学予備門入学後病氣療養のため郷里秋田に滞在していた時の郵便報知新聞記者犬養毅との出会いが、改進黨系の政治家になる機縁となった。大学を卒業して一年だけ法制局に勤めた町田は、その後犬養毅や尾崎行雄らと共に『朝野新聞』、『郵便報知新聞』などで記者として論陣を張り、『東洋経済新報』を創刊した後日銀に入り、日銀辞職後は山口銀行総理事として大阪財界で実力をつけた。政治はイギリスのように貴族が実業で成功した者がするものだと考えていた町田は、ここに至って宿願の政治家となることを決意し、秋田銀行取締役や郵便報知新聞社社長などの実業家としてのキャリアと並行しながら政界に進出したのである（町田忠治伝記研究会1996）。

政党政治家となった民間実業家でやや特異なのは、金解禁を実行するために一九二七年浜口内閣の大蔵大臣となった井上準之助である。彼は金融恐慌収拾のため高橋蔵相に依頼され田中政友会内閣で二度目の日銀総裁を務め、

一年後に辞めて貴族院議員に勅任されてからは民間で財界世話業をしていたが、浜口内閣の大蔵大臣親任式の一週間後には民政党に入党し、民政党が下野した後も党務に専念し、完全な政党人となった（井上準之助論叢編纂委員会1935）。

三 満洲事変から「大東亜戦争」までの挙国一致内閣期（斎藤内閣～東久邇宮内閣）

五・一五事件によって政党内閣が終焉するのと時を同じくして、第一次世界大戦後に行われた財界の確立に次ぐ新たな財界再編成が行われた。一九三二年三月団琢磨遭難の後を受けて郷誠之助が日本経済連盟会長となり、日本商工会議所、全国産業団体連合会に加えてトップの座を押さえたこと⁽¹⁴⁾で、金融・中小商工業・産業資本の三つの「島」に分かれていた財界は、財界世話業のネットワークを通じて一つに統合された（松浦2002、第三章）。このような巨大な独占権力としての財界の確立に反発し、先述したように自由主義経済を信奉する元鐘紡社長の武藤山治は、日本経済連盟会の結成やその中心となった井上準之助日銀総裁を、政治権力との癒着であると盛んに攻撃した。巨大権力としての財界は、政党内閣が崩壊してからは政党を経由せずに直接代表者を閣内に送るようになる。郷自身は政界には姿を現さなかったものの、郷の側近と見られていた中島久万吉が斎藤実内閣の商工大臣に就任し、日英通商摩擦回避のために業界の自主規制を要求するなど民間財界主導の統制経済を進めた⁽¹⁶⁾。中島はさらに、財界世話業のお家芸である企業合併を政民連携運動に適用しようとして、その斡旋に乗り出した。これを見た武藤は、自ら主筆・社長を務める『時事新報』を舞台に「番町会を暴く」キャンペーンを行い、激しく財界を糾弾した。検察官僚がそのシナリオに乗ったことで帝人事件という一大スキャンダル事件へと発展し、斎藤内閣は倒壊した（松浦2002、第一章）。

次の岡田啓介内閣が、内閣を支え挙国一致の体裁を実現するために高橋蔵相を中心として内閣審議会を設置すると、財界から池田成彬と各務鎌吉が三井・三菱を代表してその委員となった。この頃から、池田ら銀行資本家が財界の代表として前面に出ることが多くなり、林銑十郎内閣への結城豊太郎の蔵相兼拓務相就任と、第一次近衛文麿内閣への池田成彬の蔵相兼商工相就任に代表されるように、財界代表が内閣の中核を占めるようになる。結城の蔵相在任時には池田が、池田の蔵相就任時には結城が、それぞれ日銀総裁となって、内閣を全面的に支えた。彼らは財政経済政策だけではなく、佐藤和協外交や日中戦争收拾工作などの外交面にも深く関与した。池田は近衛内閣の延長であった平沼騏一郎内閣に対しても、商工省付属の中央物価委員会委員長として物価政策を中心とする経済政策を支えた（松浦 1995）。第二次近衛内閣には、池田と郷の推薦で小林一三阪神急行電鉄会長が民間財界を代表し商工大臣として入閣し（池田 1949, 171 頁、三宅 1984, 264 頁）、官僚統制を推進する岸信介商工次官と衝突する。

財界主流である池田らが内閣を全面的に支えたのはこれらの内閣であったが、斎藤内閣の中島商工相就任を皮切りとして、財界は、一九六〇年に宏池会の池田勇人内閣ができるまで、ほぼ例外なく経済・実業関係を中心に三〇年間にわたって財界代表の閣僚を送り続けた。第二次近衛、第三次近衛内閣には、住友本社総理事の小倉正恒が入り、米内、東条、小磯、鈴木貫太郎、東久邇宮の各内閣には、軍部との関係で、藤原銀次郎、小日山直登が軍需相などに就任している。政党内閣崩壊後、自民党一党優位体制確立まで、いわば財界人のための民間閣僚枠があったのである。戦前に財界が確立した時期はいわゆる「国家独占資本主義」と呼ばれた時期であり、財界世話業たちが大型合併などのファシリテーターとして活躍した。しかし、戦時期になって国家統制が強化されると、世話業の力は限定された。第二次・第三次近衛内閣で村田省蔵大阪商船社長が鉄道相兼通信相として交通・運輸政策を統括したのに見られるように、この時から終戦後まで、池田成彬や郷誠之助、結城豊太郎ら財界世話業の財界主流ではなく、各業界の有力社長が入閣して統制経済を担うようになる。東条英機内閣での八田嘉明東武鉄道会長及び五島慶

大東急電鉄社長の運輸通信相、小磯國昭内閣での藤原銀次郎王子製紙社長の軍需相、鈴木貫太郎・東久邇宮稔彦内閣での小日山直登鉄鋼統制会会長の運輸通信相などが、それである。

日中戦争期には、こうした業界ごとの統制経済を支えるために、財界の政策機能強化が行われた。産業合理化が進められる中で業界ごとの組織化も進められ、一九三〇年代後半以降の戦時期には、内閣調査局や企画院を始めとする計画官庁や、商工省・軍部などとの政策調整を行う統制会システムが整備されるに至った。各業界は統制会を通じて情報伝達・調整・指令の経済統制システムへと組織的に包摂されたが、このことは戦後財界における「団体屋」と呼ばれる統制指向の財界人や財界事務局のあり方へとつながった。

例えば、経済団体連合会（経団連）第三代会長となる植村甲午郎は、商工官僚に始まり内閣資源局を経て企画院に転じ、調査部長、次長として統制経済を運営した後、さらに石炭統制会理事長となった人物である。戦後は経済団体連合会副委員長兼事務局長として経団連設立に関わり、経済再建懇談会、国民協会、国民政治協会など財界から自民党への献金システムを作った（植村 1968、植村甲午郎伝記編集室 1979、安原 1985）。企画院における植村次長の後任に、星野直樹総裁の強い意向で住友本社経理部長の小畑忠良が就任したこと（古川 1992、166-168 頁）からも知られるように、企画院のシステムの要諦は民間経済界と統制官僚との調整にあった。植村のあり方は、化学工業統制会会長として統制経済を運営し、戦後も「ミスター統制」「統制好き」と呼ばれた経団連初代会長の石川一郎（日産化学工業社長（阪口 1972、経済団体連合会 1971）と類似しており、「財界世話などゴメンだ」と述べ統制や自主規制に反対した石坂泰三（二代経団連会長（日本経済新聞社 1980、石山 1961、梶原 2008）の自由経済指向とは反対の、戦後財界の一つのあり方を示している。

戦時期における商工会議所の強化も重要である。一九三八年民間出身の池田成彬が第一次近衛内閣の商工大臣になると、池田と郷誠之助・結城豊太郎（二人とも元東京商工会議所会頭である）の協議により伍堂卓雄元商工大臣を

東商会頭に、藤山愛一郎及び徳田昂一を副会頭に選出し、経済参謀本部論の提唱者である松井春生元資源局長官を理事に迎えさせた。大阪商工会議所では『統制経済の基本理論』の著者である武田鼎一博士、名古屋では『統制経済原理』の著者向井鹿松博士が理事に就任するなど（松浦 1995、181-182頁）、民間経済界における統制経済に対する協力の動きが強まり、調整機能も強化された。

このように、第一次世界大戦以降の財界の確立と強化、戦時体制での業界ごとの官民融合経験を経て、財界は大きく変質していった。それは、戦前財界の中心的存在であった日本工業倶楽部や日本経済連盟会が「有力個人の結合体」、即ち財界世話業を中心とした人的ネットワークであったのに対し、戦後の経済団体連合会が団体会員・法入会員から成る業種別団体の連合体であったことによく表れている（松浦 2002、211頁）。

戦前から戦後への財界の切り換えを行ったのは、池田成彬であった。終戦直後の一九四五年九月三日、中島知久平商工大臣は日本経済連盟会会長井坂孝、重要産業統制協議会会長松本健次郎、日本商工会議所会頭藤山愛一郎、商工組合中央会会長伍堂卓雄を官邸に招き、戦後の日本経済の将来を協議しようとした。しかるに、経済連盟会が商工会議所と積年の対立を抱えるなど、各団体代表者同士で懇談できる状況ではなかった。このため、思い余った重産協事務局長の郷司浩平が池田成彬に相談し、中島商工相の依頼もあって一七日に池田が渋沢敬三・日銀総裁と諮り、松本ら経済四団体のトップを焼け跡の工業倶楽部に集めた。四人を個別に説得した上で、四団体が合同するのではなく戦後経済問題を処理するための委員会を作る方向で商工相への答申をまとめ、一八日に経済団体連合委員会を成立させた（『池田日記』45.9.17付、中村隆英他 1971、30-31頁、経済同友会 1956、16頁）。財界世話業の大物であった池田によって、経済団体連合会（経団連）を中心とする戦後財界のあり方が基礎づけられたのである。四六年重産協は日本産業協議会へと衣替えし、経連、日産協、日本商工経済会（その後日本商工会議所に代わる）、商工組合中央会、金融団体協議会、日本貿易団体協議会などが中心となって経団連が設立された。

四 戦後体制模索期 (幣原内閣～第三次池田内閣)

戦後初期の財界

(一) 「ビジネスマンたちのラッシュ・アワー」

経団連が業界別団体として再出発したことに見られるように、戦前型の財界世話業という人的ネットワークを中心としていた財界は、経済団体による団体政治へと重点を移した。そして、政権との強いパイプを持つ財界人の政治関与と、団体政治とを切り離していくことになった。連合国最高司令官の強い影響の下に、一九四五年から五二年にかけて財閥解体が行われ、四六年には公職追放で財界・実業界の上層部の多くが政治・経済の権力を追われ、さらに四七年独占禁止法が制定された。こうした結果、戦前、横浜正金銀行頭取などを務めた兒玉謙次は、財界で大きな力のある人や財閥が潰されてしまつて中心がなくなり、どんぐりの背比べで仕事をしているために、財界はリーダーがなく内実の非常に弱い「空中楼阁」となつてしまつたと、雑誌の対談で嘆いている(兒玉・村田1961: 二〇)。戦前の人的ネットワークや財閥を中心とした企業構造が破壊され、財界世話業たちの得意としていた企業間の合併・統合などの「世話」ができない状況になつたことがその主な理由である。有力な財界人の世代交代もあり、新しい世代を担うことを期待された渋沢敬三は政治との関わりを終始避けようとし、⁽¹⁷⁾ 藤山愛一郎も最終的には世話業を引き受けて日本商工会議所会頭から政治家へと転身してしまつた。

経済団体の中心となるべき経団連は、公職追放の影響を見定めるために当初会長を空席とした。その後初代会長の座に就いた石川一郎時代の経団連は政治的行動を苦手とし、吉田首相周辺とも疎遠で、事務局幹部は「どうも、

吉田さんということになると、うちのほうは全然相手にされないで困ったものだ」と述懐している（山下静一 1999、312-313頁）。吉田の相談役であった日本工業倶楽部理事長の宮島清次郎からは、「今の財界には何の力もありやしないよ。石川君は事務長だからね」と言われる始末であった（『読売新聞』1953.3.22付、松浦 2002、228頁）。経団連第二代会長の石坂泰三は「財界世話業なんてゴメンだ」「財界とは経済界のことだ。経団連などの財界首脳部は経済界の要望の最大公約数をまとめるだけでいい」と述べて、政治との関係を持つことに消極的であった（松浦 2002、217頁）。

財界世話業などが果たしてきた経済界の「世話」焼きの多くに自民党や共産党などが手を伸ばし、新たな政官財の融合の仕組みができるのは一九六〇年代の高度成長期と考えられるが、それまでの移行期が、この節で扱う戦後体制模索期である。この時期の前半は吉田茂が長く首相にあった時期であり、そのさらに前半の第二次吉田内閣までは吉田の盟友である池田成彬が、後半はもう一人の盟友宮島清次郎とその後継者である桜田武日清紡績社長ら財界四天王と呼ばれる権力核が、吉田に対して財界からの強い影響を与えた。戦時体制模索期の後半は、反吉田勢力がそれぞれにビジネス・財界における支援者を擁し、鳩山、石橋、岸とそれぞれに内閣を組織して、吉田系勢力と抗争した。

吉田茂を支えた池田成彬

吉田茂は一九四五年九月東久邇宮内閣の外相となつて以降、連合軍最高司令官マッカーサーとの強いパイプを持ちながら政治の中心にあった。外交官として海外駐在の長かった吉田には政界に手足もほとんどなく、彼の同志と言えるのは、大磯を拠点に東条内閣打倒運動や終戦工作のレジスタンス活動を行った近衛文麿や池田成彬、樺山愛輔、岳父牧野伸顕ら「吉田反戦グループ」を意味する「ヨハンセン・グループ」であった。戦後政局の中心になる

と目された近衛の自死以後、吉田は近衛が私邸としていた荻外荘を東京における拠点とし、ワンマン宰相と呼ばれながらも「経済についてはノー・マン」を自認して経済関係については池田を全面的に信頼した（「吉田首相側近の財界人」『ダイヤモンド』1951.6.5号、中村隆英他1971.31頁）。伊藤博文・西園寺公望・原敬らがかつて住んだ大磯の自宅に吉田は週末滞在し、東京から大磯に戻ると歩いて少し離れた池田邸を訪れ、財政経済に関する方策や人事について「池田大明神のおみくじ」を引いた（吉田1958、小楠1987、池田日記¹⁹）。吉田は、自らの政治的立場を大久保利通・伊藤・西園寺・原敬・牧野らの宮中リベラリズムを継承する保守本流と考えており、鳩山一郎については政党政治の正統ではないと批判した（天野1991、天野2003、村井2008、338頁）。そして宮中制度を整備した伊藤博文同様、戦後の皇室改革にも、牧野伸顕元宮内大臣・内大臣、小泉信三東宮御教育（常時）参与、田島道治宮内府（宮内庁）長官や池田らの協力を得て積極的に関わっている。²⁰

池田は吉田の懇請に基づき、混乱する日本の行政を收拾するため幣原喜重郎内閣の終戦連絡事務局長官に就任することを予定していたが、マッカーサー司令部が池田は「財閥の巨頭」であるとの理由で反対したために土壇場で実現せず、²¹後任には池田の推薦で元横浜正金銀行頭取の兒玉謙次が就任した。幣原内閣の蔵相には、日銀総裁だった渋沢敬三が就任した。確証はないが、渋沢の庇護者であった池田が、吉田を通じて渋沢の蔵相就任を裏書きしていたとしても不思議ではない。復興院総裁に小林一三が就任したのが池田の推薦によるものであったことは、確かである（小林1991、308-313頁）。第一次吉田内閣組閣にあたって蔵相に誰を充てたら良いか吉田に問われた池田は、戦後初めての第四六回総選挙に出馬したものの落選した石橋湛山か、貴族院勅選議員になったばかりの経済評論家小訂利得を起用するよう推薦した。吉田首相はこれに従い、議席はないものの自由党员であった石橋を大蔵大臣として起用し、その後GHQから石橋を辞職させるよう圧力があつた時もこれを守ろうとした。²³池田の吉田への助言がなければ、ジャーナリスト石橋が後に首相となるような大物政治家へと転成することもなかったかも知れな

い。池田は初代国鉄総裁にも小林一三を推薦したが、小林の追放解除ができずこれは失敗した。スキャンダラスな辞め方することになる第二次吉田内閣の泉山三六蔵相は、泉山が池田の三井銀行における元秘書だと聞いた吉田が池田に相談せずに一本釣りのもので、吉田は後で池田から大いに叱責されたという（泉山 1953、吉田 1958）。吉田内閣が議席の有無を度外視して石橋湛山らの経済ジャーナリストや実業家を積極的に登用することができたのは、吉田に池田という後ろ盾があったからでもある。

終戦直後の年末に池田は、妻の従弟である藤山愛一郎に対して、軍部に圧迫された戦前の歴史を引き合いに出し、「これからは議会政治の時代になるんだよ。自分はいま、いろんな実業家に衆議院に出るよう口説いている最中だ。キミもぜひ出てもらいたい一人だ」「財界人がみんな出なければウソだ。今までのように政治は軍人に任せといちゃいけないんだから、財界人も政治に出るべきだ」と強く衆院選出馬を説いた。また、周囲にもしきりと衆院・参院への立候補を勧めた（藤山 1976a、76-77頁、藤山 1976b、31-32頁）。藤山は池田の死後、「もう一度戦前、戦時中における私たち経済人の無気力と無責任を繰り返して、その罪を重ねてはならない」と述べた。そして、政治外交の中核である経済に携わる民間経済人は、個人として、また経済団体に拠って率直に意見を開陳・表明して、日本の経済力の充実を図ることが義務であると呼びかけた（藤山 1954、「経済人と発言」（1953. 10. 21））。これは、藤山自身のかつて財界人として日中戦争を食い止めることができなかったという悔悟（松浦 2002、第五章第三節）と、池田に託された財界人の政治への進出を引き継がなければならないという思いとを⁽²⁴⁾表したものと見ることができよう。藤山を初めとする実業家らに対する池田の勧説は、後に藤山愛一郎が政界に転身したり、実業界から衆議院や参議院に大量に進出する者が出たりする一つのきっかけになった⁽²⁵⁾と考えられる。池田成彬は、戦後政治においても、吉田茂を通じ、あるいは政治に進出していく実業家を通じ、経済政策を中心に大きな影響力を持ったのである。

吉田茂の時代とビジネス・財界

戦後の公職追放による人材払底や権力闘争の必要から、吉田茂は伊藤博文の立憲政友会創立に倣い、党人を抑えるためにも、官僚と実業界から自らの政治基盤となる多くの人材を登用しようとした。一九四八年七月には民主自由党内の党人派の反対を押し切り、荻外荘に池田勇人前大蔵次官、佐藤栄作前運輸次官、岡崎勝男前外務次官、吉武恵市前労働次官、大蔵省の橋本龍伍、前尾繁三郎らを集め、官僚出身者二八名の一斉入党と次期総選挙出馬を大々的に発表した。そして一〇月に佐藤を組閣参謀として第二次吉田内閣を発足させ、官房長官に佐藤、内政担当の官房次長に橋本と若手官僚を据え、大蔵大臣に泉山三六、商工大臣に大屋晋三という実業界出身者を置き、党人事は広川弘禪幹事長を中心としたものの、長老の党人派の多くは権力から棚上げした（村井2008、252-254頁）。第三次吉田内閣も、佐藤を政調会長、池田を蔵相という党・内閣の重要ポストに据えた。これにより、吉田が政党・官僚に財界を加えた政官財結合による長期安定をねらう保守本流政治の基礎を確立したという新聞記者もある（岡本1991）。吉田は試行錯誤の中で、官僚統治や政党政治を迂回し、外相官邸と大磯私邸とを舞台とし、「ワンマン独裁」と呼ばれたような、吉田を中心とする人的ネットワークに基づく政治体制を指向していったのである（村井2008、308-314頁）。

吉田にとっての「保守本流」とは、先に述べたように、伊藤博文の立憲政友会以来追求されて来た、政党・官僚・財界の融合による首相中心の政治のあり方であった。党人派優位でも革新政党中心でも官僚政治でもないこの政治スタイルは、池田勇人の宏池会にも引き継がれる。北岡伸一は「保守本流」とは日米協調路線のことであり外交によって定義すべきものだと言張するが（北岡1995、91-92頁、北岡2015、398頁）、そもそも自民党内に反米路線などというものは存在しない。自民党政政治家には日米協調路線の維持強化という前提があり、その枠内で他の国家とどのような関係をとるか、あるいはどのようなバランスでそれを行うかのアピールや政治的イメージ、アイデン

ティティをめぐって、本流と傍流とが分かれると考えるべきである。⁽²⁶⁾「吉田路線と岸路線が融合して、自民党の中樞は日米協調＝保守本流で貫かれることとなった」(北岡1995、92頁、北岡2015、398頁)と考えることにすると、すべての自民党勢力が「保守本流」ということになってしまう。それは第二次安倍政権以降の「安倍一強」とされ首相・官邸や党幹部に対する異論の出て来ない自民党内の状況を見ると違和感のないものかも知れないが、少なくとも、当時「保守本流」とされた政治家たちの自己認識とは大きくかけ離れ、希釈されたものである。⁽²⁷⁾これについてはさらに後述する。

本論文の末尾に掲げた入閣者リストを見れば気づくように、池田成彬に大きく依存していた第二次吉田内閣までとそれ以後とは、ビジネス・財界関係の人事のやり方が変わった。第一回参議院選挙、第二・三・四回総選挙で大量に当選した実業界出身議員を、閣僚に起用しているのである。第三次吉田内閣では、第一回参議院選挙で当選した黒川武雄虎屋店主を厚相、稲垣平太郎横浜・ゴム会長、横尾龍播磨造船所社長(四九年の参院補選で当選)、高橋龍太郎大日本麦酒・日商会頭を商工相(通産相)に、大屋晋三帝人社長、村上義一元日本通運社長を運輸相に、田村文吉北越製紙社長を郵政相兼電気通信相に、山縣勝見興亜海上火災保険会長・新日本汽船社長、大野木秀次郎大野木製作所社長を国務大臣に、岡野清豪前三和銀行頭取を地方自治庁長官兼行政管理庁長官に、次々と任命した。岡野のみ衆議院で、残りはすべて参議院からの起用である。第四次吉田内閣も、向井忠晴三井物産会長・三井合名常務理事(民間人)を蔵相、小笠原三九郎極洋捕鯨・太平洋海運社長(衆議院)を農林相兼通産相兼経済審議庁長官、水田三喜男日本銅板常務・館山土木社長(衆議院)を経審庁長官、林屋亀次郎大和百貨店会長(参議院)を国務大臣に任じた他、岡野清豪文相(衆議院)、山縣勝見厚相(参議院)、大野木秀次郎無任所相(参議院)らも登用した。第五次吉田内閣では、小笠原蔵相(衆議院)、山縣厚相(参議院)、大野木無任所相(参議院)に加え、内田信也明治海運会長(衆議院)を農相に、小坂徳三郎信越化学専務(衆議院)を労相兼国家公安委員長とした。

なお、第四次内閣の水田三喜男、第五次内閣の内田信也、小坂善太郎は、政党人としてのキャリアを積んでいる。第三次内閣では参議院からの入閣が特別多く、その後次第に衆議院出身者が増えている。第三次吉田内閣が行ったいわゆる「抜き打ち解散」後に行われた第二五回総選挙（一九五二年一〇月投票）で当選した自由党と改進黨の代議士を分析した信夫清三郎によれば、自由党二四〇名のうち約半数の一一三名、改進黨八五名のうち同じく約半数の三六名が資本家であったという。信夫の言う資本家とは、会社の会長・社長だけでなく重役・監査役・顧問・相談役などの肩書が付いている者をすべて含むもので、この前提に基づいた分析から、信夫は資本家、さらにその先頭に立つ独占資本家によって政党が動かされているというマルクス主義の公式的な結論を導いている（信夫 1963）。信夫論文の表に挙げられている代議士と会社との関係が実態としてどこまで経営者としての活動を示すかどうかは不明であり、生計を立てるために支援者の実業家から会社のポストを提供されている例も少なからずあったはずである。しかし、当時は経済利益の提供と政治家との関係についての人びとの受け止め方が今日とはかなり違っていたにしても、この当時保守党代議士の半数程度が実業界に関わっているとされたことは驚くべきことである。

このように大挙しての実業界からの政権入りは、公職追放などによる人材難と共に、実業家たちが池田成彬の勧説に見られるように、戦前や戦争に対する反省から政治に積極的に参画して行ったという側面もあったことを否めない。「ビジネスマンたちのラッシュアワー」⁽²⁸⁾とでも呼ぶべき特異な現象である。この現象は、この時期に起きた政治と経済との関係の大きな変動を予兆し、かつそれと同期するものであった。

もう一つ重要なのは、第三次吉田内閣の頃から吉田が、一九五〇年に亡くなる池田成彬に代わって、旧友の宮嶋清次郎日清紡会長に相談するようになったことである。宮島は戦前財界の中心人物の一人和田豊治富士紡績社長に私淑し、一九四七年に日本工業倶楽部理事長となった人物である。犬養毅との関係から代議士に出馬し落選した経

験を持つ宮島は、大学時代の同期で親交のある吉田を戦後支援するようになり、第三次内閣組閣の際には吉田から「大蔵大臣と通産大臣は財界から出せ」と要請された。自身が蔵相に就任することを断った宮島は、後継者である桜田武日清紡社長と桜田の同郷の広島出身の永野重雄前経済安定本部副長官らから、一年生議員でやはり広島出身の池田勇人前大蔵次官を推薦され、吉田に池田勇人を蔵相候補として推挙した（宮島清次郎翁伝刊行会1965、234-235・258-260・301-306・494-497頁）。その後池田が大蔵大臣として頭角を現し、佐藤栄作と共に吉田茂を支える政治家となったことはよく知られている。なお、第三次吉田内閣の通商産業大臣となったのは、財界出身の稲垣平太郎に始まり、兼任の池田勇人、文相兼任から専任となった高瀬荘太郎（東京商科大学名誉教授）を経て、再び財界出身の横尾龍と高橋龍太郎へとつながれている（島海2009、506-507頁）。宮島はその後も桜田を使い、電力・鉄鋼・紡績などを始めとする各業界をまとめさせて吉田に献金したという（天野2003）。吉田は女婿である麻生多賀吉に加え、宮島やその下の桜田・永野重雄日本製鉄常務・小林中富国生命保険社長・水野成夫国策パルプ社長ら財界四天王を財界における基盤とした。⁽²⁹⁾そして池田勇人は、同郷の桜田・永野、さらに国税課長時代に徴税業務を通じて知り合った小林・水野という財界四天王との関係を吉田から引き継いで強固な紐帯とし、末広会・二黒会という形でさらに幅広い財界とのパイプを築くことになる（藤井2012、27・131-132・173-175頁）。

吉田時代と反吉田時代におけるビジネス・財界の分裂

このような吉田茂によるビジネス・財界から閣僚への積極的な登用は、戦後体制模索期における吉田のライバルであった鳩山、石橋、岸の各内閣になっても続いた。入閣者リストを見ればわかるように、反吉田の鳩山・岸内閣期には、ビジネス・財界出身の一万田日銀総裁が大蔵大臣、高碕達之助前電源開発総裁が経済審議庁（経済企画庁）長官や通産大臣などの経済閣僚、党人でもある河野一郎が農林大臣・経済企画庁長官などのポストに就いている。

一万田と高橋はいずれも議席を持たない純粹なビジネス・財界人で民間人閣僚として鳩山内閣に入閣したが、五年二月の第二七回総選挙で日本民主党から出馬して当選し、かつての井上準之助同様、財界人から政党政治家へと転身した。岸内閣で同様の行動をとることになる藤山愛一郎とあわせて、ビジネス・財界出身者がそのまま政党に入党し政権の中核に入るといふ現象が起きていることに注目したい。

第一次鳩山内閣に行政管理庁・自治庁長官として入閣した西田隆男が、炭鉱夫から身を起こした筑前炭鉱・第二筑前炭鉱の経営者で、同業のライバルである麻生多賀吉に対抗するため鳩山一郎に巨額の資金を提供した(日外アソシエーツ2004)エピソードに見られるように、実業界・財界から政治への入力も、親吉田対反吉田に分裂したと言うことができる。鳩山首相の訪ソ後の一九五六年七月、経団連など経済四団体が共同で鳩山内閣の「日ソ国交正常化交渉に反対する意見書」を出し、九月には鳩山首相早期退陣を求めたのに対し、河野一郎農相は激怒し、異例の共同声明を経済四団体が出す動きの中心になった小林中開銀総裁らを問責しようとした(松本1995、93-95頁、山下静1999、316-317頁)。河合良成・萩原吉太郎北炭社長・小川栄一藤田観光社長・永田雅一大映社長・藤山勝彦大日本製糖会長ら河野に近い親ソ派と、共産圏への接近を警戒して河野を嫌悪する吉田系財界人とは対立し(三鬼1966)、ビジネス・財界の中で吉田政権の外交方針に反対し中ソなど共産圏との貿易再開を求める動きも、吉田内閣を揺さぶり政局に大きな影響力を持った(古川1962、中北2002)。

第三次吉田内閣に厚相として入閣した和菓子のお舗虎屋の五代当主黒川武雄のケースは、吉田政権を支えたビジネス・財界出身者を象徴すると考えられる。黒川が政治家を志したこと始まりは、永年皇室御用達であった虎屋に一九四六年一月宮内省から届いた御用差し止めの通達であった。その原因が共産党機関紙『アカハタ』に宮内省が虎屋の菓子を使っていることへの批判記事が出たことにあると知った黒川は、これをきっかけに皇室制度護持と中小商工業者の救済・振興のために国会へ出ることを決意した。すぐさま四月の第二二回総選挙に出馬、落選

した黒川は、その後鳩山一郎の勧めで翌春の第一回参院選挙に立候補して今度は当選し、参議院予算委員長として精励するなどして厚相に拔擢された（黒川 1968、53-56・175-179頁）。黒川に代表されるように、第二次から第五次までの吉田内閣に入閣したビジネス・財界出身者の顔ぶれを見ると、銀行、内需産業、鉄道などのドメスティックな指向を持つ経営者がほとんどであった。⁽³⁰⁾

但し、何人かの例外もある。戦前台湾銀行の広東やシンガポールなどの支店長を務め、華南及び東南アジア在住の華僑を参加させた日支合弁の華南銀行設立に関わってその専務を兼ねるなどして活躍した小笠原三九郎や、船舶主協会会長であった山縣勝見などは、その例外である。また、戦後は入閣はしていないけれども吉田と親しい財界人のうち外交で最も活躍した財界人として、大阪商船の漢口支店長時代に天津総領事時代の吉田と親しくなっていた以来信頼関係にあった村田省蔵がある。村田は、戦前・戦中は大亜細亜協会評議員（松浦 2012、684、716-719頁）や海運自治連盟理事長、逋信大臣兼鉄道大臣、フィリピン大使などとして活躍し、戦後はフィリピン賠償問題に特命全權大使として関わり、日本国際貿易促進協会会長として第三次日中貿易協定締結に尽力するなどした（伊藤 1959、134-138、156-162、197-203、260-264頁）。

しかしこれらのビジネス・財界の人びとは例外的存在であって、吉田の近くに居たのは、池田成彬、宮島清次郎、財界四天王ら反共的色彩が強く比較的下メスティックな発想の強い財界人らであった。

一方、鳩山一郎や岸信介内閣に入閣した高碕達之助（河野一郎に近い）、河野一郎、藤山愛一郎らのビジネス・財界出身者は、東洋製缶専務・満州重工業総裁（牧村 2013）、日魯漁業社長、大日本製糖社長などとして、それぞれ、中国、満洲、ソ連、東南アジアなどと深い関わりを持ってきた政治家である。彼らの陣営で有力であった財界人・実業家のうち、河野一郎に近い河合良成は満洲国の経済運営に関わり戦後はそこでの体験を活かして重機的小松製作所を再建し、岸信介に近い永野護はフィリピン賠償に関わりインドネシアとも深い関わりを持ち、鳩山一郎の姻

戚である石橋正二郎の経営するブリヂストンは、戦時中東南アジアでイギリス系工場などを接収し事業展開していた。彼らをあわせて考えると、反吉田の鳩山・岸陣営には、植民地・占領地など「大東亜共栄圏」経験の深い者たちが集まっていたと言いうことができるのではないだろうか。彼らは、反共的色彩の強い岸信介とは別に、中国やソ連など共産圏の国々との国交回復を主張し、東南アジア諸国とのアジア主義的な結びつきを深めようとした。このように、親吉田系・反吉田系に分かれたビジネス・財界における分裂は、戦前のように統合された財界権力の衰退、対米パイプを排他的に独占してきた吉田への反対勢力の台頭、岸信介の満洲国人脈などにもよるものであろう。

反吉田体制としての「一九五五年体制」を築くのに、反吉田系の財界人は大きな役割を果たした。河合良成や永野護は第三次吉田内閣による「抜き打ち解散」によって行われた五二年一〇月の第二五回衆議院総選挙に出馬した。永野は、広島県第二区から出ている同じ自由党の池田勇人蔵相への反対を旗印に出馬して当選した。河合も、米国による改革が日本の美風を破壊したことの修復と財政補助政策による完全雇用実現とを目指し保守合同を実現しなければならぬとして出馬（永野・河合一九五三）、当選して鳩山派の財政担当として活動した（河合一九五〇）⁽³²⁾。また五五年五月に犬猿の仲だった自由党の大野伴睦総務会長と民主党の三木武吉総務会長とを握手させて保守合同への最後の障害を取り除く上で大きな役割を果たしたのは、後述するように岸信介の依頼を受けた藤山愛一郎であった。

なお、財界人・実業家を大臣だけでなく、外交官として政治任用することには、吉田だけでなく、鳩山一郎や岸信介も熱心であった⁽³³⁾。

経済閣僚ポストとビジネス・財界

こうしたビジネス・財界の分裂と親吉田・反吉田の政界再編成とが交錯した様子は、入閣者リストで確認でき

る。池田内閣で後述の「一九六〇年体制」が成立するまでにビジネス・財界出身閣僚の一つの流れをなしたものは、大蔵・通産・経済企画庁などの経済閣僚である。蔵相は、幣原内閣の渋沢敬三、片山内閣の栗栖赳夫、芦田内閣の北村徳太郎、第二次吉田内閣の泉山三六、第四次吉田内閣の向井忠晴、第五次吉田内閣の小笠原三九郎、鳩山内閣及び第一次岸改造内閣の一万田尚登、池田内閣の水田三喜男と田中角栄、第一次、第二次佐藤内閣の水田らである。吉田に代わり鳩山が内閣を組織すると、蔵相に就任した一万田に対して藤山日商会頭が「われわれの代弁者だ」と述べるなど、吉田に近い財界四天王に代わり財界団体首脳が期待と歓迎をもって迎えた。五五年一月一四日には経団連の石川会長らが発起人となり、吉田周辺とは比較的距離のあるビジネス・財界出身者を中心に、一万田の後援会を結成することが決まった（中北 2002, 181 頁）。鳩山・岸内閣においては、基本的に一万田が蔵相を務めた。なお、戦後体制模索期が終わる池田内閣で蔵相となる水田と田中は、いずれもすでに閣僚などを歴任した、押しも押されぬ自民党の領袖であった。また、池田内閣以後、蔵相ポストはトップを目指す自民党リーダーらの争奪ポストとなっていて、純粋なビジネス・財界出身の蔵相はほとんどおらず、ビジネス・財界における党派的色彩はあまり見られなくなる。

一方、商工相・通産相は、東久邇宮内閣の中島久万吉、幣原内閣の小笠原三九郎、第三次吉田内閣の稲垣平太郎と横尾龍、高橋龍太郎、鳩山内閣の石橋湛山、石橋内閣の水田三喜男、第二次岸内閣の高碕達之助、第三次佐藤内閣の田中角栄、三木・福田内閣の河本敏夫、第二次大平内閣の地崎宇三郎、第一次中曾根内閣の宇野宗佑、第二次中曾根内閣の小此木彦三郎と比較的後まで続く。注目に値するのは、経済安定本部総務長官、経済審議庁長官、経済企画庁長官と続く経済企画官庁のポストである。

経済安定本部は、戦前の内閣審議会・内閣調査局や企画院、軍需省などの経済統合機関の系譜を引き、経済統制など経済政策企画における重要な意味を持っていた。このため、統制経済を官庁主導で推進しようとする官僚勢力

と、これに反対して財界人を長官とし、財界人が参加する強力な審議会において官民協力に基づく基本経済政策（コーポラティズム路線、輸出振興・健全財政、労使協力）の審議決定を行うべきだと考えていた（中北 2002、25-27頁）民間財界とは、どちらがこれを押さえるかをめぐって争った（村井 2008）。戦後初期、GHQの経済科学局（ESS）が終戦連絡事務局では難局の経済問題を処理できないと見ていたこともあり、これに代わってインフレ対策・労働問題・食糧問題・生産増強政策などの経済問題を扱う総合官庁として、特に経済安定本部の長官ポストの行方は政局の焦点となった。その結果、第一次吉田内閣から片山内閣にかけて、大内兵衛・有沢広巳ら労農派マルクス主義の学者グループ、彼らとつながる元企画院官僚の和田博雄、河合良成ら財界の推す膳桂之助、石橋湛山の推す高瀬荘太郎東京商大学長らが、代わる代わる長官の座を奪い合った。片山内閣で和田博雄が長官になると安定本部主導で重要な経済政策を企画・推進しようとしたが、四七年六月のマーシャル・プランで米国の占領政策が転換し経済も混乱する中、片山内閣は崩壊し、他官庁などからの反発もあって、安定本部は勢力を失った（村井 2008、131-244頁）。

この後経済安定本部総務長官となった者のうちビジネス・財界出身とみられる者は、栗栖越夫（芦田内閣）、泉山三六（第二次吉田内閣蔵相兼任）、経済審議庁長官となった者の中では、小笠原三九郎（第四次吉田内閣農相・通産相兼任）、水田三喜男（第四次吉田内閣）、岡野清豪（第五次吉田内閣通産相兼任）、高碕達之助（第一次・第二次鳩山内閣）がある。経済企画庁長官となった者のうちでは、高碕達之助（第二次・第三次鳩山内閣）、宇田耕一（石橋内閣・第一次岸内閣科学技術庁長官兼任）、藤山愛一郎（第二次池田内閣、第一次佐藤内閣）、小坂善太郎（第二次田中内閣）、小坂徳三郎（第一次大平内閣）、河本敏夫（鈴木内閣、第二次中曽根内閣）、愛野興一郎（竹下内閣）、麻生太郎（第二次橋本内閣、第二次森内閣では経済財政政策担当大臣として）がビジネス・財界出身である。第一次鳩山内閣で経済審議庁（途中で経済企画庁に移行）長官として入閣した高碕は純粋な民間人であり、その後衆院選に出て自民党

入りした。高碕の起用は、吉田から鳩山に政権が代わっても米国からの外資導入や経済運営をめぐる方針が継続することを担保するためのもので（牧村 2013、151-153 頁）、三次にわたる鳩山内閣と第二次岸内閣で純然たる民間ビジネス・財界出身の高碕がエコノミスト官庁にあったことは、政治的な意義があった。その後経済企画庁長官ポストは政治的な重要性を減じたが、大物政治家がここを占めることもあり、財界ないしビジネス出身者が、民間エコノミスト・経済学者や大蔵省出身などの経済通政壇人らとこのポストを分け合っている。

（二）「一九五五年体制」と「一九六〇年体制」

財界五二年体制から財界再編へ

先ほど触れた「ビジネスマンたちのラッシュアワー」は、ビジネス・財界と政界との関係に起きた大変動を映し出すものであった。その大変動とは何だったのか。それを検討するために、以下「一九五五年体制」と「一九六〇年体制」という切り口から考える。その前提として、まず財界における戦後の状況を整理する。

財界では、一九五二年に藤山愛一郎東京商工会議所会頭（日商會頭も兼任、大日本製糖会長）が石川一郎経団連会長に経済団体再編を申し入れた。その結果、日本商工会議所と日本中小企業連盟（商工経済会の後身）が経団連から脱退し中小企業を基盤とする地域別総合経済団体となり、経団連は日本産業協議会と合併して大企業をバックに「財界の総本山」となった。経団連と日商とは袂を分かつて並立することとなり、日本経営者団体連盟（日経連）、経済同友会を加えた経済四団体から成る「財界五二年体制」が成立した（松本 1995、84-87 頁。二〇〇二年には経団連と日経連が統合し日本経済団体連合会が成立する）。日商と経団連の対立の直接の発端は、戦前は日本経済連盟会の中に置いてきた国際商業会議所国内委員会を、日商と経団連のどちらが引き受けるかをめぐる主導権争いで日商が敗れたことにあった。一連の分裂劇の背景には、戦前からの池田成彬、村田省蔵といった調停役を引き受けられる

大物財界人が公職追放などで表舞台から引退し、経団連の石川一郎会長が軽量級である一方で、日本商工会議所・東京商工会議所会頭の藤山愛一郎に声望があることから、経団連に代わる代表的経済団体になろうという日商の動きがあった（飛車1965）。経済団体の間で断裂が生まれる一方で、すでに述べたように経団連は政権との距離を保ち、吉田周辺は財界四天王と呼ばれる財界人が固め、反吉田の鳩山・岸・河野らにもそれぞれの陣営の実業家たちが分立してついていた。藤山日商会頭や石川経団連会長ら財界団体のトップは反吉田の陣営に近く、保守合同を推進する側に回ったのである。これに対して財界四天王らは、反吉田の色彩を強く持つ保守合同に消極的であった。

戦後体制模索期には、政界において保守党が分裂しているだけではなく財界も統合されておらず、このため吉田茂は実業家を一本釣りし、ビジネス・財界も親吉田と反吉田とに分かれて抗争した。こうした中で桜田武ら財界四天王を中心に、財界が政界に対して保守合同を求めるのであれば、政治への発言力を高めるためにも経済団体を統合すべきだという議論が起こった。日本工業倶楽部内に事務局を置く経団連・同友会・日経連を合併し、同友会を政策局、日経連を労働局として経団連に吸収しようという大経団連構想である。こうした議論は、池田勇人自由党政調会長（一九五三―五四四年）と小林中・水野成夫らが柳橋の料亭亀清で毎月開いていた一八九九年（明治三二年。二黒土星の年で亥の年）生まれの二黒会で話題となったと言われ、池田勇人は「財界団体も保守合同ばかりいわず、自ら一本になったらどうか」と述べた（山下静一1992、第3章）。大経団連構想の裏には、小林中ら同友会を拠点とする財界四天王らが中心となって、競合する経団連の石川初代会長の跡に小林を送り込もうという思惑があったという（松本1995、100-103頁）。これは、保守合同のための財界団体再編を呼び掛けることで、反吉田色の強い保守合同を牽制し、財界を親吉田勢力主導の体制に転換しようというものであったと読むことができる。保守政党も財界も一枚岩ではなく、保守合同の裏に財界の圧力があつたとばかり単純に見ることはできないのである。

当時は、戦前のような財界という統合された権力核がなく、財界が分裂していた。財界四天王の中心である小林

中は、戦前の財界世話業のうち政界入りせず陰にあって政権への影響力を行使し続けた郷誠之助の系譜を引いていた。⁽³⁶⁾ 郷は一九三〇年代後半に日本商工会議所会頭、全国産業団体連合会会長、日本経済連盟会会長などを兼ねて、金融・大産業資本・中小企業という「島」を統合し強力な財界権力を確立した。このため小林が、師である郷に倣って経団連・日経連・同友会を統合しこれを支配しようとしたと見ることもあながち不可能ではないだろう。しかしながらこの大経団連構想は、反吉田系に近く統制経済に親和的な石川一郎が経団連会長を退き、第二代経団連会長に自由主義経済への信念と強いリーダーシップを持つ石坂泰三が選ばれたことで立ち消えになった。ビジネス・財界の勢力が分裂した状態のまま、経済団体の中心的存在である経団連と、小林らの政権に近い財界世話業的存在との間で、緩やかな協調が成立したと言いうことができよう。

政界・財界における「一九五五体制」と「一九六〇年体制」

政界における「一九五五体制」は、社会党統一と保守合同による「一ケ二分の一政党制」の成立の側面が専ら注目されがちであるが(例えば升味1983下、463-464頁、最近では中北2002)、同じく重要なのは「向米一辺倒」「ワシントン独裁」とされる吉田体制の打倒だったことである。⁽³⁷⁾ ビジネス・財界で保守合同を特に強く求めたのは、まず「ミスター統制」とも呼ばれた石川一郎経団連会長である。五五年六月訪米に出発する際、「保守合同を頼みますよ」と見送りの財界人らに言い残した石川は、二か月経って帰国した際になお保守合同が停滞しているのを知って憤懣をぶつけ、八月一六日には藤山日商會頭・工藤昭四郎経済同友会代表幹事と相談の上、政治の安定と保守合同実現を強く要請する異例の声明を発表したと言われる。工藤は日本興業銀行の出身だが、戦後大蔵省物価部長を経て当時は物価庁次長兼経済安定本部第五部長の職にあり、経済統制を行うことに抵抗がなかったと思われる。同友会では工藤や山際正道、東海林武雄らの幹事会が岸信介民主党幹事長を招いて保守合同についての意見を交換し共

鳴するなど、保守合同に積極的であった（『保守合同をめぐる財界人』『実業之世界』1935.9.1）。同友会事務局の山下静一は、民間に抵抗のある戦時の統制経済と計画経済とは根本的に違うものであり、「財界が保守結集を強く要望する所以」は煎じつめれば経済復興めざましい西ドイツやフランスに倣い計画経済を推進する「強力な政治力」にある、と確言している（山下「保守政党合同して計画経済の推進を計れ」『実業之世界』1935.9.1）。ビジネス・財界の保守合同推進派にとって、来るべき「一九五五年体制」とは、反吉田体制と共に経済復興のための計画経済の確立にあったのであり、彼らの多くは戦時期・占領期の統制経済に抵抗がない人たちであった。

藤山日商会頭は親しい岸信介と連絡しながら保守合同を求めたが（『保守合同をめぐる財界人』）、藤山自身の説明によればそれは、藤山が当時重視していた東南アジアの産業発達や繁栄と共存し棲み分けできるように、アジア経済の行方をにらみながら長期的計画を立て、日本の産業構造を改革するために「強力な政治勢力」を確立する必要があるからであった（藤山「保守合同政局安定せしめ施策の一貫を計れ」『実業之世界』1935.9.1）。産業構造改革とは、例えば、軽工業は紡績などから化繊などへ、農業は米作中心から酪農・薬草・畜産などへと転換することによって、東南アジア諸国と競合しないように高度化するということである（藤山「私はかく希望す 保守合同後の政界へ」『実業之世界』1935.7.15）。保守合同を財界・言論界で推進した雑誌『実業之世界』の説明によれば、保守合同して解決すべき外交問題とは、日比賠償、日ソ交渉、日英通商会談、中共との国交正常化問題、日韓通商問題、ガット加入問題などであった。特にフィリピンとの賠償交渉に際して、鳩山政権がフィリピン側の提案を受け入れようとしても自由党が難色を示し解決が遅れていることが問題視されており、国内の意思統一が急務とされていた。こうした外交諸問題の解決は日本の貿易や景気をめぐる状況を大いに改善すると説明されたのである（『保守合同は景気を招来す』『実業之世界』1935.9.1）。証券業界でも、保守合同すれば株式が騰貴するとして大いにこれを期待していた（大神「一山」證券社長「保守合同すれば景気は断然よくなる」『実業之世界』1935.9.1）。

一方、小林中日本開発銀行総裁は保守合同の可能性には疑心暗鬼で、日経連の桜田武日清紡社長も石川経団連会長や企画院出身の植村甲午郎副会長らの保守合同推進には反対であると伝えられている（「保守合同をめぐる財界人」・「新聞に出ない特ダネ座談会」『実業之世界』1935.9.1）。これに対して、杉道助大坂商工会議所会頭を始めとする住友銀行・三和銀行・伊藤忠商事・大阪商船などの関西財界は、保守合同を切望していた（「保守合同は景気を招来す」・「財界と政界の婚約」『実業之世界』1935.9.15）。当時雑誌記事では、保守合同に協力することを条件として、個々の財界人・実業家から巨額の政治資金が政治家に流出するようになったとも言われており（「保守合同をめぐる財界人」・「新聞に出ない特ダネ座談会」）、当時保守合同をめぐって、従来のビジネス・財界と政治との関係が大きく変わろうとしていたことが窺える。

これまで見てきたように、ビジネス・財界においては、戦時期の統制経済が戦後にも継続することをめぐる対立があり、それが吉田政権期の政策路線をめぐる政界対立とも連動していた。ごく大まかに言うと、池田成彬・松永安左エ門らの戦前からの自由主義経済論者や、彼らの系譜を引く財界四天王らは吉田茂や石橋湛山を支持した。一方、戦時期の官僚統制経済の流れにある石川一郎経団連会長、植村甲午郎副会長、そして岸の盟友である藤山愛一郎日本商工会議所会頭らは、反吉田の鳩山一郎や岸信介を支持し、彼らの推進する保守合同を強く求めた。吉田政権の中期から石橋湛山は反吉田系へと変わったが、石橋と吉田系の池田勇人とは潜在的に強い信頼関係にあり、吉田退陣後には再び両者が手を組むようになる。

岸信介と藤山愛一郎

一九四八年一月二四日に不起訴のまま巣鴨プリズンを出所し、五二年四月二八日のサンフランシスコ講和条約発効と共に公職追放が解除されて政界に復帰した岸信介は、日本再建連盟を結成した。彼は日本社会党に入るのに

失敗して自由党に入党し、五三年四月の第二六回総選挙で衆議院に復帰した後も「全くの傍流」であり、反吉田勢力結集のための保守新党論に政治生命を賭けて、鳩山一郎や石橋湛山らに接近した（石田 1985: 83-95 頁）。そしてその後勢力を拡大し、保守合同に成功すると自由民主党幹事長となり、河野一郎農相・三木武吉総務会長らと共に岸政權樹立を目指した（石田 1985: 110 頁）。

しかし政界復帰を果たした時、岸は全くの不人気であった。巢鴨を出所した岸を庇護した藤山愛一郎によれば、政界における保守合同による新党樹立運動を通じて勢力拡大をめざした岸であったが、戦時期に官僚統制で経済界を痛めつけた記憶から「岸さんと親しい財界人といえば、当時は、私「藤山——松浦註」を除けばおそらく植村甲午郎さんただひとりだったろう」（藤山 1976b, 11 頁）とこう状態で、「財界は元来が岸さん嫌い」であった。その岸が再起して巨額の政治資金を手にし、政界再編を手掛けられるようになったのは、統制経済における岸の盟友であった植村甲午郎経団連副会長と、財界のプリンス藤山日本商工会議所会頭という二人の財界指導者の友情のお蔭である。商工官僚・企画院次長・石炭統制会理事長として、岸と共に官僚統制経済の中樞を歩いた植村は、経団連で政治資金を扱う副会長ポストにあつて岸に政治資金を回し、同じく主要経済団体トップの藤山も、個人的だが巨額の資金援助と日商会頭としての信用で岸の大きな後ろ盾となった（藤山 2012: 20、33-34 頁）。藤山は、東条政権打倒に岸が手を貸したことに恩義を感じており、それ以来個人的な友情を育んできたのである。池田内閣期に企業や財界から政界に対する政治資金の流れがシステム化されるまで、巨額の政治資金が法的規制もほぼなく岸に流れ込んだことは、想像以上に大きな意味を持ったと思われる。藤山愛一郎や植村甲午郎という財界人と岸とが個人的関係で結びついていたことは、池田成彬や宮島清次郎・財界四天王らが吉田茂や池田勇人と結びついたこととあわせて、ビジネス・財界と戦後政治との関係を分析するにあたって、無視できない重要な要素である。

藤山は東条内閣打倒の反戦運動をしていた吉田茂に対しても共感を持っていたが、反吉田の急先鋒である岸信介

を表立って支援したことから、次第に「アンチ吉田」と見られるような立場になっていった。五三年春の「バカヤロー解散」による総選挙が、岸にとっては追放解除後初めての出馬であったが、この時藤山が岸のための応援演説に行く前にした談話が、「吉田内閣は退陣すべし」という見出しで朝日新聞の一面に載った。これに怒った吉田は日商会頭藤山愛一郎の名前を政府関係の審議会委員名簿から消すようになり、これを吉田側近の財界四天王である水野成夫国策バルブ副社長と小林中開発銀行総裁がとりなして一時は藤山と吉田との和解が成立した。しかし、その後、五三年八月に公布になった日本航空株式会社法で日本航空が政府の半額出資する特殊会社になると、五一年の日本航空設立の際に、吉田の側近白洲次郎の推す外国資本系の日米航空構想を押し切って藤山らが国内六社合併による日本航空を設立したことが蒸し返され、吉田内閣は藤山を日本航空会長から辞任させるよう圧力をかけるようになった。結局、岸を藤山が援助していたことが、吉田を苛立たせる要因になったと藤山は考えていた（藤山1976、42-47頁、藤山2012、21-29頁）。

当時すでに藤山は、岸信介と呼応して保守合同を推進する財界人と目されていた（「保守合同をめぐる財界人」）。先述したようにこの頃、藤山は東南アジア諸国の産業建設を援助すると共に、東南アジアの産業発達と共存できるように農業を含む日本の産業構造を高次元のものへと改革し、資源の活用を図り失業問題を解決すべく、強力な政治勢力の結集を求めている。保守合同した政府による計画的な経済運営や占領政策の是正を強く要望した藤山は（藤山1955、7、15、藤山1955、9、1）、やむに「財界として政治に直接干渉することは問題があるとしても保守政党を支持する以上欧米諸国の様に例えば保守新党の生誕を機会に財界から個人の資格で入党する程の熱意をもつべきではないか」と、自分を始めとする財界人は保守新党に入党すべきだと言い切るようにまでなっていた。藤山自身、緒方竹虎自由党に何度も会って保守合同へのアジェンダを詰めるほど保守合同にのめり込んでおり、その背後には岸民主党幹事長の要請があったという（「保守合同をめぐる財界人」）。藤山は、財界における岸の代理人のような存在

であったと言えよう。

保守合同のターニング・ポイントとなったのは、五五年五月にそれまで犬猿の仲であった三木武吉と大野伴睦が握手したことにあると言われている。反吉田新党としての日本民主党を結成することに成功した三木は、鳩山民主党内閣が五四年一二月に成立すると党の総務会長になった。五五年二月の第二七回総選挙で鳩山民主党は第一党となったが過半数を取れず、緒方竹虎の自由党が左右社会党と組めば、衆議院議長選挙で三木を落としたように、社会党が政権に就く可能性が出てきた。事ここに至って財界は挙ってこれに反対し、保守合同を強く求めるようになったのである。

四月一二日三木は保守合同が実現するならば鳩山内閣にこだわらないという車中談を発表し、合同推進派の緒方竹虎自由党総裁との提携を進めると共に、吉田派を孤立させるため自由党の残る一派である大野伴睦総務会長への働きかけを開始した。三木による大野へのアプローチの仲介役となったのが、藤山愛一郎と読売新聞社主正力松太郎である。大野はかねてより藤山の借家に住んでおり藤山とは昵懇の仲で、藤山は当時三木とも親しくなっていた（藤山2012、24-25頁）。民主党幹事長だった岸信介から、藤山は大猿の仲である三木と大野とを和解させる土俵作りを頼まれた。藤山と正力の両ルートから二人が会う瀬踏みを十分行わせた上で、三木・大野会談は、五月一日夜、アラビア石油を創立することになる山下太郎郎で行われた。両者は秘密裏に会談した後、藤山と正力を加えて四人で会うこととなった。大野の回想によれば老獪な二人の政治家は四人で顔を合わせた時にも初めて会ったような素振りをしており（安藤2015、40-45、56-62頁、升味1983、第4章第3節）、藤山は高輪の料亭「志保原」で朝食をとらせる形で初めて二人を引き合わせたと思っていたようである。政治には直接関与するのではなく、側面から活動するのが望ましいと考えていた藤山は、二人を会わせると席を外したという（藤山1976b、34頁）。いっども、政治のプロに使われる藤山の素人ぶり、純情ぶりが示されているように思われる。

池田勇人と財界四天王

こうした民主党と自由党内の反吉田勢力を中心とした保守合同の動きに対して、自由党吉田派では、政策思想の違う鳩山派が主導権を握る保守合同に参加すべきかどうか、最後まで揉め続けた。吉田派の保守合同参加が決まった後も、吉田派の中の強硬分子であった池田勇人と佐藤栄作を中心とするグループは、丙申会と称して赤坂の機械貿易会館に陣取り、合同後も独自の理念を主張し続けたことを、宏池会では強調している。また、五六年総裁選で石井光次郎を推すか岸信介を推すかで池田と佐藤が袂を分かった頃から池田を首相にするための後援会が、五七年政治結社宏池会として発足した際、桜田武・永野重雄・小林中・水野成夫ら財界人がこれを支援したことも、その歴史に誇らしげに書かれている（宏池会25周年記念の会1983、14-16頁）。鈴木善幸も、「宏池会が重大な節目に逢着したとき、櫻田会長と相談し、そのご意見を尊重しないということはなかった。その意味で、櫻田会長は保守本流の政治の指南番であったともいえよう。」と後に記している（鈴木1986、298-299頁）。

よく知られるように、宏池会は五七年一〇月頃池田勇人を首相にするために大蔵官僚OB及び現役局長、日銀幹部、高木陸郎らの財界人、政治家らが作った政治団体である。事務局長は池田と大蔵省で同期の田村敏雄で、下村治を中心とした研究会をしばしば開いていた（伊藤1974、37頁、伊藤1985、137-138・141-151頁、御厨・中村2005、185-189頁、沢木2006）。宏池会は、自民党派閥の一つでありながら、組織として資金的に自立し、機関誌『進路』を持って政策提案をし、通商発展に重きを置く保守リベラルの政策路線を担い続けた特異な存在であった（品田・久米2001）。また、二〇〇〇年のいわゆる「加藤の乱」に始まる分裂までは、派閥が機関中心主義の下に唯一連綿と継承され続けてきたこと、官僚優位の「官僚派閥」であること、豊富で安定した太い財界からの資金のパイプがあったことも解明されている（福永2005）。

こうした特徴は、出発当初の宏池会が、いわば党中党であったことを示す。保守合同に参加しないという選択肢

が最後まで検討され続け、その結果、それ自体が政策・人材・資金において自己完結し凝集力の強い政党であり、しかも財界四天王と密着した政財官一体のかたちを持つという「異形の派閥」となったのである。宏池会には、星野直樹・高橋亀吉・稲葉秀三・伊原隆・平田敬一郎・下村治・櫛田光男という七人のブレーンまで集められ、下村の成長理論はブレーンを中心とする勉強会で所得倍增計画として深められていった（宏池会25周年記念の会、10頁）。そのことは即ち、戦後体制模索期に反吉田政権を指向した藤山日商会頭などの財界における緩やかな反吉田包囲網に対抗して、桜田ら財界四天王が反共・自由主義経済を守るために、財界と政党政派との一対一関係の結合を作ろうとしたと見る事ができよう。かつて伊藤博文が立憲政友会において渋沢栄一ら財界人と伊藤系官僚とを結集しようとしたことの再現と見ることもできる。その意味においても、宏池会は伊藤博文から吉田茂に至る「保守本流」を引き継ぐ流れであった。宏池会は、池田勇人の後、一九七八年によく大平正芳内閣（大平の急死と共に鈴木善幸内閣）を実現したが、一九八〇年代に小林中、桜田武、永野重雄ら後ろ盾となっていた財界四天王が相次いで世を去ると（水野成夫は七二年に逝去）、その後は田中角栄、中曽根康弘、竹下登、小沢一郎らの権力者になんぞに翻弄され、宮澤喜一内閣の際の自民党の分裂・野党転落と共に宏池会も分裂へと向かったのは、故なきことではない。

ポスト吉田の政局は、左右に揺れた。こうした中、ビジネス・財界の側が、経済問題解決のために政界に積極的に進出するようになった。経済誌『エコノミスト』一九五六年九月二二日号の巻頭言「題言」は、「戦争前には、財界は政界について表だっては文句をつけないという不文律のようなものがあつた。それが戦後では、さきにも保守合同について意思表示をしたように財界が時時政界に注文をつけるようになった。これは、政界の在り方が戦後では余りにも無軌道で、座視するにもしのびないということが大きな原因のようで、財界としてはまったく止むに止まらない気持ちだろう。」と指摘している。多くの実業家らが自ら衆議院・参議院選挙に出馬し、直接内閣や議

会に乗り込むようになったのである。鳩山内閣に入閣した高橋達之助経済審議庁長官は、「一九五五年体制」成立直後の鳩山内閣による第二七回衆議院総選挙で大阪三区から初出馬し、最高点当選した。そして雑誌記者に対して「この老骨を上げて何のために議員に出るか、日本を現状のまゝ、にしておけないから一臂の力を致したいと思うからである。それには何といつても日本の経済難を打開しなければならぬ。」と述べ、巨額の賠償問題解決のために「算盤に明るい人間が経済外交の任に当らなければならぬので、僕はその意味において経済外交を以て自ら任じよう」と決心している。」と語った〔『実業之世界』1955.4.1、17頁〕。鳩山内閣には、同じく一万田尚登日銀総裁がビジネス・財界から入閣し、やはり第二七回総選挙で大分一区から立候補して初当選した。

このように、吉田政権末期における保守合同の促進、日ソ国交回復交渉をめぐる鳩山内閣退陣勧告、そして、六〇年安保をめぐる岸内閣に対する批判、さらに河野一郎排除による佐藤栄作内閣実現などは、ビジネス・財界からの政界に対する直接の介入によるものであった。鳩山内閣での日ソ国交回復と岸内閣での六〇年安保の結果として成立した池田勇人政権の下で実現された「一九六〇年体制」(松浦1986、北岡1990、空井1993)は、岸信介の政治的履歴に対するアンチテーゼであった。戦時統制経済を推進し、「大東亜戦争」宣戦詔書に署名したA級戦犯容疑者岸信介が、新たな対米関係構築を計ろうとしたことに対する国民の拒絶であったのである(御厨2015、134-136頁)。「戦後派首相」としての池田の下で所得倍增政策を中心とした「経済の季節」³⁹⁾に行われたものは、ケネディ政権との安定した米国との「対等」関係実現と中国・韓国・沖縄などとの関係改善、そして高度成長の下での政財官関係と自民党一党優位による政治体制の確立であった(例えば、藤井2012、255-265頁)。一九五〇年代にビジネス・財界を巻き込んで激化した親吉田対反吉田の対立は、「一九六〇年体制」としてようやく落ち着き、ビジネス・財界と政府・与党との関係は新たな段階に入った。ちょうどこの頃までに、与党自民党による事前審査制が徐々に成立したとされており、⁴⁰⁾政務調査会部会の密室で族議員と官僚との協議が行われるのと共に、政官財のトライアング

ルと言われるような財界や業界の利益も入力されるシステムが出来上がる。そしてビジネス・財界もまた、財界四天王ら政権の周辺にある財界人と石坂泰三経団連第二代会長ら財界団体との間での協調が生まれ、六〇年に入って安定し始めた自民党との関係を確立した。これが「一九六〇年体制」の意味である。

財界と六〇年安保

外務省国際情報局長を務めた孫崎享は、六〇年安保闘争を率いた全日本学生自治会総連合に、民族活動家の田中清玄を通じて、松永安左エ門電力中央研究所理事長や今里広記日本精工会長・中山素平日本興業銀行副頭取らから、岸政権打倒のために財界から資金が供与されたと述べる。また、安保条約改定に際して、岸首相が安保条約改定のみを優先し、後に駐留米軍の撤退について規定した行政協定について時間をかけて協議していこうとしていたのに、池田勇人国務大臣、河野一郎総務会長、三木武夫経済企画庁長官らが同時大幅改定を主張して難題をふっかけ、安保改定を失敗させて岸政権潰しを図ったと断定する。孫崎は「確証があるわけでは」ないとしながらも、それらの裏には、米国に対する自主自立を図ろうとした岸首相を倒すために、米軍及びCIA関係者が提供した資金・ノウハウがあつたと推測している（孫崎2012a、第四章、孫崎2012b、第一章）。

確かに、池田勇人が、岸政権の後を狙う権力闘争の観点や、警察官職務執行法改正問題などをめぐる岸首相の政治手法に反対する観点などから、安保改定問題で岸首相から距離を置いていたことは事実である（伊藤1974、伊藤1985、24頁）。しかし、孫崎が提示している証拠だけで、米国が六〇年安保闘争を利用して岸政権を倒そうとしていたとまで断定するのは難しい。但し、財界団体などにも岸政権のやり方に不信が広まっており（沢木2008、209頁）、池田を支援する松永や財界四天王、今里広記日本精工社長らが、池田政権の成立を願って田中清玄を通じて学運動側に資金を流し（田中1993、171-175頁）、また池田らが岸首相から距離を置いてその政権倒壊を望んでいた

ことは、十分あり得る。

国会議事堂と首相官邸を取り巻く政治闘争などの混乱の中でアイゼンハワー大統領の訪日中止が決まった翌日で、「新聞七社共同宣言」と同じ日の六月一七日、対米関係の不安定化と国民運動との衝突とを危惧した経団連など経済四団体は「暴力排除と議会主義擁護」を求める共同声明を発表し、岸退陣を求めた(松本 1995、34-38頁)。それ以前から、財界四天王を中心とする同友会・日経連・経団連の幹部は「財界の総意」として、「アイク訪日」を中止して岸内閣は退陣し池田内閣にシフトするよう告げていた(福本 2007、238-240、249頁)。いよいよ岸首相は追い詰められた。かねてより池田政権実現を望んできた財界四天王を中心に、日米関係の安定を望む財界が、それを脅かしかねない岸政権の手法を危惧しその退場を要求することとまったことで、政権交代が実現し「一九六〇年体制」が成立したのである。

岸退陣と共に、それまで岸を支えてきた椎名悦三郎や藤山愛一郎らの思惑も狂い始める。岸の商工省以来の側近でその後継者から外された椎名官房長官の秘書官をしていた福本邦雄によれば、岸の資金源は、藤山を除けば、鉄鋼・造船を押さえている椎名、金融・証券の福田赳夫、農林の赤城宗徳、そして川島正次郎であった。四人はそれぞれ自分が岸の後継となる資格があると考えていた。安保騒動で窮地に立った岸が命じた自衛隊の治安出動に赤木防衛庁長官と共に椎名が反対したこと(41)から、岸は椎名に不信任を抱き、福田を派閥の後継者としたという(福本 2007、43-49、250-252、256-257頁)。

一方、戦後の失意の淵から岸を救い出し、また後継総理候補にと岸から口説かれて政界入りし、巨額の政治資金を自前で用立て続けた藤山愛一郎にとっても、退陣した岸が藤山内閣実現を支持しなかったことは背信行為であった。しかし、商工省・「満洲国」からずっと傍らで岸を支え続けてきた椎名の目には、藤山の振る舞いは「跡を取ろうと思ったら、黙って藤山派なんかつくらずに、あんな『外人部隊』を集めないで、岸派のために金を出して、

尽くしていれば、そっくり（岸派が）行ったものを、そうせずに、自分で兵を養うから、岸派の子飼いが黙っていない」「藤山は、あれだけ偉そうなことを言って、商工会議所の会頭までやりながら、なぜその理屈がわからないか。みすみす岸に騙された。騙す奴も騙す奴だけれど、騙される奴は、もっと馬鹿だ」としか映らなかった（福本2007、271-272頁）。椎名の述懐は、外から来て岸に重用されるようになった財界のプリンス藤山に対する椎名の複雑な感情をよく説明すると共に、財界のエースとして政界入りし岸に私財を捧げ尽くした藤山が、なぜ政界の孤児になったのかをよく物語っている。政界ではよそ者でありながらスタンドプレーに走り周囲の嫉視に気づかない藤山に対して、政界の寝業師と言われた叩き上げの党人川島正次郎は、金を巻き上げるだけ巻き上げながら終始冷ややかな視線で接した。⁽⁴²⁾特に戦後において、財界で名をなした者が政界入りしても、それだけでは政治家として成功するのが難しいことは、一万田尚登、藤山愛一郎や後述する小坂徳三郎らの例に明らかである。

池田勇人とビジネス・財界

財界、特に財界四天王らにとって、岸退陣によって登場した池田勇人は、待望し続けてきた首相であった。宏池会の会合には池田の盟友である桜田武ら財界人がしばしば顔を出し、池田は桜田、小林中、水野成夫、永野重雄ら財界四天王や松永安左エ門らとしばしば築地の料亭「栄家」や自宅で集まり、池田内閣期には重要な経済問題の多くを協議したと言われる（三鬼1985、藤井2012、131頁、大谷1987、203頁）。池田と小林、永野らは「オレ、お前」の仲で、池田は毎月酒席を共にする彼らの前では忌憚なく本音を語り、じゃれ合った。

その後発病した池田は死の床で、確執のあった佐藤ではなく河野一郎や藤山愛一郎に好意を示しており、佐藤榮作にすんなりと禅譲したわけではなかったという。藤山などは、この時彼にとって首相の座が一番近づいたと思っていた。池田や池田派を継ぐ前尾繁三郎らは藤山に好意ある態度を見せ、川島正次郎自民党副総裁は財界が藤山支

持に固まるのかどうかについてしきりに気にしていたという(藤山 1976b, 153-163 頁、藤山 2012, 80-81 頁)。佐藤後継指名に大きな影響を与えたのは、吉田茂がもう一人の「吉田学校」門下生である佐藤への禅譲を促した池田宛書簡だけでなく、池田を小林中が訪れ説得したことだという指摘もある(松本 1995, 92-93 頁、梶原 2001, 山下 1992, 99 頁)。結局、財界四天王らが佐藤を支持したことの意味は大きく、川島自民党副総裁の働きかけもあって、池田裁定により佐藤が無投票で後継総裁に選ばれた。池田の死後、佐藤四選の総裁選への出馬を見送った前尾繁三郎に愛想を尽かした田中六助ら若手が大平を担いで造反した際、宏池会に大きな影響力を持つ桜田武はこれを支持し、宏池会会長を前尾から大平正芳に交代させた(福永 2005, 86-95 頁、大谷 1987, 208-209 頁)。桜田は、首相になった大平に対しても、大平を囲む財界人の集まりである春芳会の席上時に厳しく叱責したという(山下剛 1985, 57-200 頁)。伊藤博文・井上馨と渋沢栄一、吉田茂と池田成彬・宮島清次郎のような首相と財界人との懸隔置かぬ政財関係は、宏池会において再現されたのである。

財界の重視する労働政策にも、桜田武ら財界四天王は影響力を持った。第一次池田内閣が労相に第一次岸改造内閣で労相を務めたことのある石田博英を再び登用したのは、桜田の推薦によると言われる(吉沢 1999, 287 頁)。池田内閣の下で再開された石田労政は、池田を通じて財界首脳を説得した上で三井三池炭鉱争議を解決した(藤井 204, 243-244 頁、大谷 1987, 140-146 頁)。公共企業体等労働組合協議会(公労協)を中心とする春闘に対しては、中央労働委員会の仲裁を請求しその裁定を受け入れるというチェンジ・オブ・ペースの対応を行うことで労働側の分裂を誘い、その攻勢を封じ込めた(空井 1993, 空井 2001)。

すでに一九五三年八月には、労使公の労働問題協議会、石川一郎経団連会長をトップとする経済審議会、事務局としての経済審議庁が成立し(中北 2002, 72-73 頁)、財界が望んでいたコーポラティズム的な政策過程の枠組ができていた。五五年二月一四日には日本生産性本部が石坂泰三東芝社長を会長として成立し、中国貿易に依存せず西

側諸国との貿易による経済自立を目指すため、米国の意向に沿う形で労使協調の生産性向上運動を行った（中北 2002、224-230 頁）。戦後財界が頭を悩ませて来た労働運動の昂揚を散らす仕組みが整えられつつあり、池田内閣の下で展開した所得倍増計画と石田労政の下に、その残り火は次第に吸収されていった。

この頃には、一九五二年中華民国が日華平和条約で賠償請求権を放棄し、ビルマ（一九五五年）、フィリピン（一九五六年）、インドネシア（一九五八年）、ベトナム（一九五九年）との間で戦争賠償に関する協定がひとまず結ばれ、六五年には日韓基本条約が結ばれた（北岡 2000）。中華人民共和国との国交回復に向けたビジネス・財界からの運動はその後も続くが、戦後賠償にも全権代表を出すなど全面的に関わったビジネス・財界における「戦後」もここでひと段落する。

なお、かつて桂太郎が財界人に対する叙位叙勲を積極的に行ったように、池田内閣も財界との良好な関係を反映し吉田内閣期の産業勲章構想を継承して六四年に生存者叙勲を復活させ、平塚常次郎・松永安左エ門、次いで足立正日商会頭、石川一郎経団連前会長、石坂泰三現会長らに勲一等瑞宝章を与えた。池田内閣期に財界業・民間外交・政府機関の支援などで功績を挙げた財界人に上位の勲章が与えられることになったのは、戦後に整備された政府とビジネス・財界との関係を象徴するものである（大藪 1999、第2章、第8章、エピソード）。

なお、池田勇人と財界との極めて近い関係は、当時問題になり始めていた公害に対する対応の鈍さと不可分のものであったと言うことができよう。五三年頃から熊本県水俣湾周辺で当初は「原因不明」の疾患による患者が発生し、その後数万人の住民に被害が拡大していった。水俣病である。五九年一月一二日の厚生省食品衛生調査会でチッソ水俣工場が水俣病の原因だという水俣病食中毒部会の結論が答申されると、翌日の閣議で通産大臣池田勇人が企業の公害と認定することは早計であると異例の発言をしてこれを退けた（見田 1996、54-61 頁）。その後通産省は厚生省に対して圧力をかけたとされ、厚生大臣は同調査会水俣食中毒部会を事実上解散させた。その結果、廃水

の排出はさらに九年間にわたって続けられ、被害は拡大し続けた。池田勇人が公害問題の解決に前向きでなかった事実と、池田が所得倍增計画を含む高度経済成長政策を推進したこととの関係については、すでに多くの識者によって指摘されている通りである（見田1996⁴、安田2012⁵ 82-88頁、宮本2014⁶ 74-85頁、石井寛治2015⁷ 第一章など）。

政治資金問題

こうしたコーポラティズム的政治過程の制度化の一方で、財界は自民党成立以来、経団連を中心にした経済再建懇談会と自由国民連合とを通じて自民党に政治献金を続けてきたが、癒着を批判されたことを踏まえて両者を合併させた。そして各界からの政治献金をまとめる組織として、一九六一年池田内閣の時に「政党近代化を促進する国民組織」として国民協会を設立した（国民政治協会HP、花村1980⁸、83-86・175-178頁）。

財界が保守合同を推進した理由は、朝鮮戦争特需後の経済発展のための政局安定の必要（中北2002⁹）や左右社会党の合同に対する危機感にあったと言われているが、実は政治献金の問題が大きかったという指摘がある。一九五四年一月に強制捜査が始まった造船疑獄事件に衝撃を受けた財界では、個別企業と政治家との直接の結び付きが腐敗を生む温床だとして、五五年一月保守合同に先駆けて経団連副会長の植村甲午郎を中心に経済再建懇談会を作り、財界側の窓口を一本化しようとした（富森1994¹⁰、102-103頁、玉置1997¹¹、109-114頁）。しかし保守合同後も各派閥は熾烈な競争を続けたために経済再建懇談会を通じての自民党への政治資金は少なく、先に述べたように「一九五五年体制」以後ビジネス・財界から直接各派の実力者へと流れ込む政治資金が急増した。各派それぞれに資金を調達したため、財界人・企業・業界団体はいくつもの派閥や実力者に献金を強要され、場合によってはほとんど全ての派閥に搾り取られて困窮し、自民党の党経理は乱脈を極めたと言われる。

石橋湛山が勝利した一九五六年一二月の自民党総裁選で出現した派閥は「八個師団」（岸・佐藤・大野・河野・池

田・三木・石橋・石井）などと呼ばれ、その後五つへと収斂していった（北岡 1995、73-74 頁）が、各派は入り乱れて何重にも金脈を乱掘したと言われる。⁽⁴⁴⁾ 各企業・各業界は多くの派閥に献金したが、特に岸は「鉄」、河野は「農」、池田は「税」、⁽⁴⁵⁾ 大野は「建」といったキーワードの業界に強く（三鬼 1969、63 頁）、佐藤は運輸・海運・造船、池田は証券・自動車・紡績、河野は土建・不動産・砂糖・漁業、大野は土建・レジャー、石井は石油・紡績・ゴムなどの業界（富森 1994、145 頁）、石橋は東洋経済新報社や経済倶楽部加入の法学会員など（三鬼 1969、164 頁）と、それぞれの特徴に応じて資金を調達したという。

六一年に国民協会が成立した後も自民党内の派閥対立は続いたが、六〇年安保の鎮静化と所得倍增計画を中心とした経済成長による社会の安定化の下で、ビジネス・財界を巻き込んだ外交路線をめぐる激しい対立も次第に収束し、政局も安定していった。このため、国民協会を通じての自民党への政治献金システムも安定するようになったのである（山下静 1999、317-318 頁）。政治と経済、あるいは政治とカネの問題も、「一九六〇年体制」成立の一つの要因であったと言いうことができる。

国民協会の前身となった二団体のうち、自由国民連合は第一次岸内閣当時、当選第一回で自民党経理局長になった椎名悦三郎（岸信介の盟友）が福田赳夫幹事長と相談して作ったものである。その中心となったのが、内務官僚出身で警保局保安課長や群馬県知事を経て情報局次長も務めた村田五郎である。きっかけは戦前・戦中に内務省警保局や情報局などで培った情報収集網を持つ村田に、岸派の川島正二郎幹事長が選挙情勢の分析を依頼したことにあった。総選挙を乗り切った後、今度は第二次岸内閣の官房長官となった椎名が、政治資金を自民党へと集める自由国民連合を結成し、経済再建懇談会と合流させることを村田に依頼した。椎名は、東条内閣で商工次官を務めた際に村田が情報局次長であった関係で、次官会議で村田とよく顔を合わせていたのである。ところが、吉田茂を支持してきた財界四天王を中心として財界指導者らが造船汚職後に政治資金を浄化するために作った経済再建懇談会

は、自由国民連合との合流に難色を示した。しかし第二次池田内閣の成立と共に、池田首相の指示で両者の合流を推進することになり、党近代化の名の下に石田博英を中心として、大平正芳、黒金泰美、宮澤喜一ら宏池会議員が担当となり、財界からは桜田武が加わり（玉置1997、116頁）、財界から自民党への政治献金を取りまとめる政治機関としての国民協会が成立したのである。岸内閣以来自由国民連合を切り盛りして来た村田五郎が運営の中心となり、植村甲午郎経団連副会長との間で経団連が財界の受け皿となることを確認した。村田は岩田宙造を継いで六六年に第二代国民協会会長に就任している（福本2007、19-20、251-252頁、村田光義2011、499-635頁、花村1990）。

このように、財界四天王らが首相権力と密接につながり、表の財界総理たる経団連会長（1956-68）の石坂泰三と裏の財界総理たる小林中のコンビが役割分担して政権との関係を整備したことによって、ビジネス・財界の統合の完成をみたのが池田内閣期であり、「一九六〇年体制」であった。しかしこれ以降高度成長の下で大企業の発言力が増大した結果、大企業に足場を持たない小林中のような財界世話的存在は、皮肉にも経団連会長など「団体屋」によって次第に取って代わられていったという指摘もある（松本1986、95-100頁）。池田内閣期に、財界から自民党への政治資金を一本化して供給する国民協会が成立し制度化された結果、その中心が圧倒的な集金能力を誇る経団連になったために、財界四天王らの発言力が低下したという村田五郎の分析は、そのことを裏書きしていると言えよう。即ち、巨額の政治資金を各業界・銀行・企業に割り当てる実際の作業は、国民協会の村田と経団連の花村仁八郎事務局長、黒金自民党資金局長の協議によってさばかれることになったのである（村田光義2011、284-295頁）。政治とカネの問題は、実は、財界と政治との関係を規定する大きな要因であった。⁴⁶

その後も、一九六六年、経済同友会代表幹事の木川田一隆東京電力社長を中心に、安西正夫昭和電工社長、稲山嘉寛八幡製鉄社長、永野重雄富士製鉄社長、中山素平日本興業銀行頭取、岩佐凱実富士銀行頭取、瀬川美能留野村證券社長らが産業問題研究会（産研）を立ち上げ、産業界の自主調整を目指し財界改革を掲げた。そして産研は、

七〇年代には経済四団体に関西経済連合を加えた経済五団体や主要企業・主要業種の指導者を網羅するようになった。産研誕生の直接のきっかけは、オリンピック後の反動恐慌で六五年に山一證券が危機に陥り証券恐慌の危険があったことから、中山、岩佐、木川田、稲山、永野、瀬川に小林中前開発銀行総裁を加えたメンバーが、政府及び宇佐美海日銀総裁らと呼応して危機を打開したことにあった（山下静一1992、135・142頁）。これは、第一次世界大戦後に郷誠之助ら財界世話業が何度もの恐慌を克服した際のスキームの再現であり（松浦2002、68頁）、木川田を中心に「財界参謀本部」とも称される財界の権力核を再構成しようという動きにつながったのである。この動きは、八幡製鉄と富士製鉄の合併による新日本製鉄の設立やロッキード事件後の政治資金をめぐる国民協会から国民政治協会への改称などに、影響を与えた。しかし結局は戦前財界ほどの力を回復するには至らず、産研は木川田の死と共に勢いを失っていった（山下静一1992、第4章、松本1995、103-110頁）。

以上に述べたように、池田内閣期で戦後体制の模索は終わり、ビジネス・財界と政界とを縦断した激しい政争が一段落し、今度は自民党の政務調査会などを舞台とする非可視化された政財官のトライアングルなどの形で、ビジネス・財界の利益が実現されるようになった。政権とビジネス・財界との関係が変わったことに伴い、その後のビジネス・財界出身者の入閣パターンは、以下に見るように様相を異にすることになる。

五 自民一党支配確立期（第一次佐藤内閣～宮澤内閣）

入閣者リストを見ればわかるように、多くのビジネス・財界出身閣僚についても、他の自民党政治家と同様、第五次吉田内閣頃から衆議院議員で当選五、六回、参議院議員で当選二、三回から初入閣するというシニオリティ・ルール（佐藤・松崎1986、39-46頁）が当てはまるようになった。それでも鳩山内閣における一万田尚登、高橋達之

助、岸内閣における藤山愛一郎など、議席を持たずに財界代表として入閣し、その後衆院選に出馬するというイレギュラーかつ重要なケースがある。財界人からの入閣が例外となるのは池田内閣期以降である。それ以降は一万田、高碕、藤山といった民間ビジネス・財界大物の優先的な直接入閣はなくなり、代わって多くのビジネス出身者が政党人としてのキャリアパスを経た上で続々と入閣している。党で一から雑巾がけを始めないと、大物財界人・実業家といえども大臣になれなくなったのである。

その主な者を挙げると、田中角栄（田中土建社長、第一次岸改造内閣で郵政大臣、第二次池田勇人改造内閣から第一次佐藤内閣まで大蔵大臣、第三次佐藤改造内閣で通産相）、河本敏夫（三光汽船社長、第二次佐藤再改造内閣で郵政大臣、三木内閣通産大臣）、地崎宇三郎（三代目宇三郎、地崎工業社長、第二次大平内閣運輸大臣）、小坂善太郎（信越化学取締役・第五次吉田内閣労働大臣・国家公安委員長、第一次池田勇人内閣・三木内閣外相、田中第二次改造内閣経済企画庁長官）、小坂徳三郎（信越化学社長・信濃毎日新聞社長、第二次田中改造内閣総理府総務長官・沖縄開発庁長官、第一次大平内閣経済企画庁長官、鈴木改造内閣運輸大臣）らである。いずれも自民党入党以後相当年月が経っており、ビジネス・財界代表と言うよりは政党人と呼ぶのが適当である。但し、彼らのうちで小坂徳三郎のみ、第二次田中改造内閣に総理府総務長官兼沖縄開発庁長官として初入閣した時には衆議院当選二回と、昇進が例外的に早い。彼は信越化学工業・信濃毎日新聞社などの社長を務めた小坂財閥の代表で、経団連や日経連の理事、経済同友会幹事などを務めた本格的な財界代表でもあり、ビジネスを重視する田中角栄が特に目をかけて入閣させ、田中派入りすると自らの後継者の一人として重用し、異例の抜擢となったのである。本人も将来の総裁候補として自認し、大平正芳・中曽根康弘と共に「大中小」、安倍晋太郎・竹下登と共に「安竹小」などと称されたが、竹下登への代替わりを警戒する田中が牽制のために小坂を重用したために派内での反発が強まったことや、財界から小坂への支持がその後弱くなったこともあって、小坂は政界・財界の中で次第に声望を失い、「安竹小」の「小」の代わりに宮澤喜一の「宮」

が入れられるようになった。

これについて、「政界最後のフィクサー」と呼ばれた福本邦雄は、次のように解説している。信越化学工業の社長だからと言って田中派に入っても「あいつは自分の会社を持っているんだから、自分で出せばいいじゃないか」と言われて金が集まらず、子分も集まらない。自ら経営者である小坂は合理的でコスト主義から離れられないから、自分の財産を全部使って井戸堀になってしまった藤山愛一郎のように「九十九パーセント無駄だけど、無駄だと思っちゃいけない」ような非効率な政治に金を流すことができず、金を流すことばかり考えている竹下に対抗することができるわけがない。小坂を支持していた財界の桜田武にしても、すでに会社が合理化された時代の経営者であるために、日清紡の先代社長であった宮島清次郎の時のように自由に直接金を出して、支持する政治家をバックアップすることはできなくなった、というのである（福本 2007, 269-281 頁）。財界人が政界入りしても、財界人であることと訣別して政治家になりきれなければ、政治の世界で力を持つことはできなくなったという時代的な変化を物語る事例である。

入閣者リストを眺めて気付くのは、第一次鳩山内閣から、銀行や商社、鉄道・商船、鉄鋼、製糖・製紙・繊維などの従来型産業の大企業などではなく、それまでにはあまり見られなかった業種、つまり地方の土木業・建設業や鉄工所・製作所、炭鉱、運輸会社、酒造家（蔵元）、地方新聞などの労働集約型産業からの入閣が少しずつ増え、一九九一年の宮澤内閣まで連綿と続いていることである。こうした「労働集約型ビジネス政治家」には、入閣リストで波線の下線を付した。こうしたタイプは戦前にも皆無だったわけではなく、強いて探せば、実業家として解任するのはやや難しいが、軍港横須賀の鷹職の出身で沖仲仕請負業小泉組を作り、新聞記者や市議・県議などを経て浜口内閣・第二次若槻内閣の通信大臣になった小泉又次郎（憲政会―民政党）が、これに類すると言えよう。代議士になった「労働集約型ビジネス政治家」としては、筑豊炭田と若松港とを結ぶ遠賀川沿いの船頭から身を起こし

た石炭輸送業者吉田磯吉（憲政会—民政党）、下関の鮮魚仲買・運搬業者で籠寅組の保良浅之助（政友会）らがある（宮崎学 2007）。しかるに、「労働集約型ビジネス政治家」は戦後に急増する。

戦後の「労働集約型ビジネス政治家」としては、ざっと挙げるだけでも、造船所見習工や潜水夫を経てサルベージ（沈没・座礁した船の引き揚げ）・船舶解体などを扱う岡田組を興した岡田勢一⁽⁴⁹⁾（国民協同党から芦田内閣の運輸相として入閣）、炭鉱夫から身を起こして筑前の炭鉱主となり、同業である自由党の麻生多賀吉に対抗するために民主党の鳩山一郎や三木武吉に資金を提供した西田隆男（第一次鳩山内閣で行政管理庁長官兼自治庁長官、第二次鳩山内閣で労働大臣）、飛鳥組を経て大和組及び大和土建社長となった村上勇（第三次鳩山内閣で郵政大臣、第二次岸内閣で建設大臣兼北海道開発庁長官）、玉藻組組長から高松商工会議所会頭になった平井太郎（石橋内閣で郵政大臣）、橘倉酒造の井出一太郎（石橋内閣の農林相、第三次佐藤内閣の郵政相、三木内閣の官房長官）、鹿島建設社長の鹿島守之助（第一次岸内閣で北海道開発庁長官）、田中土建工業の田中角栄（第一次岸内閣で郵政相、第二次・第三次池田内閣で蔵相、第三次佐藤内閣で通産相、第一次・第二次田中内閣で首相）、明電舎会長で参議院のドンとなる重宗雄三（第二次岸内閣の運輸相）、職工から始めて関東製作所を創立し高知県造船社長なども務めた寺尾豊（第二次岸内閣で郵政相）、小平重工業の小平久雄（第二次池田内閣で総理府総務長官、第一次佐藤内閣で労働相）、赤沢組社長だった赤沢正道（第三次池田内閣の自治相兼国家公安委員長、第二次佐藤改造内閣の自治相）、炭鉱夫・職工などを経て船荷の仲介業務を扱う三光海運（三光汽船）を義兄と創業した河本敏夫（第二次佐藤内閣で郵政相を務め、その後通産相や経済企画庁長官などを歴任）、田中鉄工所社長だった秋田大助（第三次佐藤内閣の自治相、後法相を兼務）、渡海鑄造所の渡海元三郎（第三次佐藤内閣で自治相、第一次大平内閣で建設相）、鹿島建設専務の平泉渉（第三次佐藤内閣で科学技術庁長官、第二次中曽根内閣で経済企画庁長官）、本名木材社長の本名武（第一次田中内閣の総務長官兼沖縄開発庁長官）、王子運送社長で全国通運業連合会長の濱野清吾（第一次田中内閣で行政管理庁長官、第二次田中内閣で法相）、久野組の久野

忠治（第二次田中内閣で郵政相）、香川県の内航海運業者で各派閥領袖に献金し「おれは金権候補だ」と自称していた（吉沢 1909）加藤海運の加藤常太郎（第二次田中内閣の労相）、太平醸造の金丸信（第二次田中内閣の建設相、福田内閣の防衛庁長官）、天野セメントの天野光晴（三木内閣で国土庁長官、第三次中曾根内閣で建設相）、藤田組の藤田正明（福田内閣で総務長官兼沖縄開発庁長官）、熊谷組の熊谷太三郎（福田内閣で科学技術庁長官）、菊川醸造の武藤嘉文（第二次大平内閣で農林相）、地崎工業の地崎宇三郎（第二次大平内閣で運輸相）、久保田兄弟鉄工所を興し光洋株式会社社長となった久保田円次（第二次大平内閣で防衛庁長官）、田邊酒造の田邊國男（鈴木内閣で総務庁長官兼沖縄開発庁長官）、増岡組専務の増岡博之（第二次中曾根内閣で厚相）、砺波運輸社長の綿貫民輔（第三次中曾根内閣で国土庁・北海道開発庁・沖縄開発庁長官、第二次海部内閣の建設相）、祐徳自動車社長の愛野興一郎（竹下内閣で経済企画庁長官）、村岡建設工業社長の村岡兼造（宇野内閣で郵政相）、富士急行社長の堀内光雄（宇野内閣で労相）、長谷川酒造の長谷川信（第二次海部内閣で法相）、西田興産会長の西田司（第二次海部内閣で国土庁長官、第二次森内閣・小渕内閣で自治相兼国家公安委員長）、田名部組社長の田名部匡省（宮澤内閣で農水相）、日東交通の中村正三郎（宮澤内閣で環境庁長官）、板金製造の東南産業社長東家嘉幸（宮澤内閣で国土庁長官）、神和コンクリート工業社長の桜井新（村山内閣で環境庁長官）、吉川建設興業常務の吉川芳男（第二次森内閣で労相）、尼崎港湾（鴻池組）社長の鴻池祥肇（第一次小泉内閣で防災担当相、構造改革特区担当相）、幸陽船梁社長の溝手顕正（第一次安倍内閣で防災担当相兼国家公安委員長）、佐田建設取締役の佐田玄一郎（第一次安倍内閣で規制改革担当相）、下地幹郎（大米建設副社長で国民新党から野田内閣の防災担当相として入閣⁵⁰）など、枚挙に暇がない。

彼らのほとんどは、戦後体制模索期までビジネス・財界出身の入閣者の主流であった金融や大企業の社長などとは経歴が大きく異なり、財界人というカテゴリーには入らない。家業を継いでそれを戦前・戦中に大きく発展させた者が多いが、自ら炭鉱夫や日雇い人夫など一介の肉体労働者から始めて、労働集約型の「土建屋」、町工場、海

運・陸送などの会社を作り、それを大きく育て上げた者も少なくない。彼らは、その資金や動員力、人脈、人を動かす手腕などをバックに政界入りする。その典型は田中角栄である。田中は戦前、上京して苦学し、一九歳で共栄建築事務所を設立し、大河内正敏の理研コンツェルンから仕事を受けるようになった。徴兵されて北満洲に現地入隊し二年間の軍隊生活で病を得て内地送還されて後、田中土建工業を立ち上げ、理研コンツェルンの軍需工場を朝鮮へ移転する工事を請け負うようになった。一九四四年に田中が理研から請け負った朝鮮への移転工事は当時の金額で二千万円、現在なら百億円を上回る額だったという。敗戦と共に朝鮮から引き揚げた田中は、「除隊したら代議士になる」という夢を実現すべく、それまでに得た資金と動員力とで戦後政界に参入して行った(馬弓82、第二章・第五章)。田中が進歩党総裁町田忠治の側近大麻唯男に当時の額で一〇〇円の献金をしたことで、町田は党の主導権を握った。そして一九四七年の第二三回総選挙で初当選した田中は大麻との関係で民主党に所属し、その後炭鉱国管法に反対して幣原喜重郎らと共に脱党、自由党に入党して吉田茂の傘下に入る。実業経験や得意な閣務の才能を活かしながら吉田や佐藤栄作の下で力をつけた田中は、第一次岸内閣で戦後最年少の入閣を果たしたのである(富森1994、2526・228-233頁)。「労働集約型ビジネス政治家」の多くは、田中同様、戦後すぐの選挙に挑戦し政界入りした者である。しかし、その後にも、戦後に荷揚げ人夫などの職業を転々として板金製造業の会社東南産業を興し、政界入りして建設族となり「熊本の角さん」と呼ばれた東家嘉幸や、田中角栄の書生から始め角栄をモデルとして建設会社を興し、越山会青年部長を務めながら造反して角栄と同じ新潟三区から立候補してついに当選を重ねた桜井新のような人たちもいる。

彼らの自民党における派閥は特に田中派が多いというわけではなく、各派に分散している。田中角栄・竹下登らの田中派・経世会・平成研究会系は、田中を始め、久野忠治、金丸信、綿貫民輔、愛野興一郎、村岡兼造、長谷川信、桜井新、西田司、佐田玄一郎らである。池田勇人・大平正芳・鈴木善幸・宮澤喜一らの宏池会系は、東家

嘉幸、小平久雄、藤田正明、増岡博之、吉川芳男、堀内光雄、溝手顕正、麻生太郎らである。三木武夫系は岡田勢一、河本敏夫、井出一太郎、赤沢正道、本名武、加藤常太郎らである。岸信介・福田赳夫系は、渡海元三郎、熊谷太三郎、久保田円次、田邊國男、田名部匡省、中村正三郎らである。中曽根康弘系は天野光晴、武藤嘉文らである。無派閥は、平井太郎、鹿島守之助、寺尾豊、地崎宇三郎、鴻池祥肇（後に麻生派）らである。

彼ら「労働集約型ビジネス政治家」が多く占めるポストは、郵政・建設・労働・運輸・厚生・農林・自治など、労働集約型産業に対応した省の大臣や、科学技術庁・北海道開発庁・沖縄開発庁・国土庁の各長官など俗に「伴食」大臣と言われるポストで、蔵相・通産相などの主要経済閣僚、外相や法相などの主要ポストではない。「田中型政治」などとして、業界ごとに族議員を擁し、利益誘導によって自民党議員と自派議員とを膨張させ、自民党と政府とに二重権力を張り巡らせた田中や竹下登ら田中派の手法については、すでに多くの研究がある。しかし、各地方において、戦後「外地」や戦場から日本に引き揚げてきた労働力や機械、技術などを民需転換するなど利用しながら日本の戦後復興を支え、国内及びアジアへの賠償・経済借款を媒介とする経済開発を行った「労働集約型ビジネス政治家」たちの実態は、未だ解明されていないように思われる。彼らの「戦後」が、日本の非軍事化・脱植民地化などの「戦後」とどう重なっていたのか、功罪をあわせて、今後具体的に明らかにしなければならない課題である。⁽⁵²⁾

六 新自由主義時代（中曽根内閣以降）

戦後直後に「周縁社会」に生まれ、家業の建築解体業を経営した経験のある作家宮崎宇は、一九五〇年から八〇年にかけて、経済成長に伴う社会の大変動があったことを次のように述べている。第一次産業が五割から一割へ減

る一方で、三大都市圏の人口が三五%から五〇%へと増え、ホワイトカラーが二倍以上に増えた。家族構造が核家族化してイエが衰退し、社会のつながりの中心が地縁・血縁から社縁へと大きく変化した。解体工事の現場でも七五年頃より手作業から機械化への大きな転換があり、建設・建築、鉱山、港湾、交通などの産業分野で、機械化・画一化・規格化と共に従来の組的結合が緩み、水平型（共同社会型）から垂直型・中央集権（利益社会型）へと社会構造が変容した。そして、八〇年代後半（中曽根内閣後半）から、国際化・情報化と共に日本型経営の解体が進んでいった（宮崎 2014）。

新自由主義の時代に「財界の時代」が終焉したとされることについては、すでに論じた通りである（松浦 2002、205-209 頁）。自民党が野党に転落して間もなく、経団連は小沢一郎の後援会長だった平岩外四会長のイニシアチヴの下に政党への政治献金廃止を発表し、自民党との関係は「一心同体」型から「政策提言」型に変化したとされる（後藤 2014、209-210 頁）。ビジネス・財界と政権との間を直接媒介した財界四天王は八〇年代半ばまでに死去し、政財界のパイプは失われた。いわゆる財界人は、中曽根時代の土光臨調のように、第二次臨時行政調査会や総合規制改革会議、経済財政諮問会議などで財界代表の民間議員を出すと共に、内閣府を中心とする官邸主導政治に組み込まれている。第二次・第三次安倍内閣で言えば、経済財政諮問会議、産業競争力会議、規制改革会議、国家戦略特区諮問会議など官邸主導の司令塔に民間議員を送り込み、グローバル企業の利益を実現する推進力として描かれることがある（例えば、渡辺治他 2014）。また、経団連を中心として、安倍首相の「地球儀を俯瞰する外交」に経産省の統率する「オールジャパン」で扨従して売り込みを図り、賃金をめぐる「官製春闘」に参加して、株価・債券の「官製相場」と共に、アベノミクスを民間において補完する存在として報じられることも多い。⁽⁵⁴⁾しかし、かつて池田成彬や宮島清次郎、あるいは小林中や桜田武が発揮したような、ビジネス・財界側が首相を通じて後任首相を含む重要閣僚の選定に影響力を与えたり、財政経済政策を主導するような関係は、ビジネス・財界と政権との間に

現在ほとんどないと言つて良い。

宮崎が解体業の現場で肌身を感じた変化は、本稿の入閣リストを見ても確認できる。戦後着実に入閣して来た「労働集約型ビジネス政治家」は、世界における新自由主義の潮流にあわせて民営化を推進した中曽根内閣以後宮澤内閣に至るまで、目に見えて減っている。そして細川・羽田の非自民連立内閣ではゼロ、自民党が政権に復帰した後も、村山内閣、橋本内閣、小渕内閣、森内閣、小泉内閣で僅かしが入閣していない。明らかに、中曽根内閣以降、さらに細川内閣以降になると、「労働集約型ビジネス政治家」に限らず地方の中小企業を含めた会社経営などの経験のある政治家が減り、政治の構造変化に加速がついていることが読み取れる。自民一党支配確立期には、田中角栄、河本敏夫、村上勇、小坂徳三郎、新自由主義時代にも綿貫民輔、堀内光雄ら派閥領袖となる有力なビジネス・財界出身の政治家がいた。

しかし、一九九三年の細川内閣以降で異彩を放ち続けているのは、麻生太郎（麻生セメント社長、第二次橋本内閣経済企画庁長官、第二次森内閣経済財政政策担当大臣、小泉内閣総務大臣、同外務大臣、第一次安倍内閣外務大臣、麻生内閣首相、第二次・第三次安倍内閣財政大臣・金融政策担当大臣）のみである。麻生の場合は炭鉱やセメント会社という「労働集約型ビジネス」の出身で「経済通」の政治家ではあるが、新自由主義的な側面とリフレーション派的な側面とを備え、金融界・財務省の立場を代表するのか産業資本の立場を代弁するのかわかも不明である。吉田茂の孫であることを自負し、宏池会の宮澤派から反加藤紘一派が岐れた河野洋平グループの大勇会を継承した流れにありながら、岸信介・福田赳夫を継承する安倍晋三の盟友となつていることも含め、麻生の政策スタンスを評価するのは非常に難しい⁽⁵⁶⁾。

小泉内閣以降、麻生以外で入閣した四人のビジネス・財界出身者（かつ「労働集約型ビジネス政治家」のうち、第三次安倍内閣で入閣した高木毅を除けば、鴻池・下地が港湾土木を得意とするゼネコン、溝手が造船メーカー幸⁽⁵⁷⁾

陽船渠の経営者を経験し、いずれも防災担当大臣の座を占めているのは、現代政治における「労働集約型ビジネス」の位置を示すものとしても示唆的である。⁽⁵⁸⁾

おわりに

第一次伊藤博文内閣から第三次安倍晋三内閣までを、ビジネス・財界と政権との関係という形で通観してみると、ビジネス・財界の側では、自らを統合して強力な権力核を作り、民間側の主導によって業界や経済界の中における自主調整などを行うことへの指向が続いて来たことが明確になった。求心力のある統合をもたらすものは人的ネットワークであり、戦前日本の場合には、財界世話業と呼ばれる人たちによってそれが担保され、「財界」と呼ぶに足る強大な権力が形成された。ビジネス・財界は、こうした権力核の形成を行う過程で、同時に政権の側と親密な信頼関係を樹立し、非可視的な協議やコーポラティズム的調整のシステムを構築することを模索した。一方、政治の側でも、必要なイシューである経済問題について、ビジネス・財界の側に専門的な意見や協力、経済援助などを求め、自分の勢力に対する排他的な支持を獲得し囲い込もうとする。伊藤博文の立憲政友会創立、桂太郎ら藩閥勢力の渋沢栄一ら財界との関係模索、満洲事変以後の財界代表の入閣、戦中・戦後における近衛文麿や吉田茂らの池田成彬や宮島清次郎、財界四天王らとの関係を見れば、それが「保守本流」という地下水系につながっていることが浮かび上がる。

戦前は、財界世話業を中心にした財界の権力核が、政権との関係も財界団体も押さえていた。しかし、ビジネス・財界と政権との関係は、戦前型財界の人的ネットワークが希薄化すると共に、財界団体と財界四天王ら世話業的存在とが分離し、財界団体の中でも経団連系と商工会議所とが分裂した。吉田政権期、それに続く反吉田政権期

には、政権の側がビジネス・財界から実業家らを一本釣りして自党・自派に引き込んだ結果、「ビジネスマンたちのラッシュアワー」が現出した。ビジネス・財界の側でも、政権・政党に直接加わることで政治を変えようという藤山愛一郎のような動きが出てきたのである。池田勇人政権成立でできた「一九六〇年体制」によって、財界四天王と経団連を中心とする財界団体との間では緩やかな協調関係が修復されたが、高度成長や世代交代と共に財界四天王らの力は次第に低下し、⁽⁵⁹⁾経団連などの団体政治も政権・自民党との関係において政財官のトライアングルの中に埋没していった。こうした中で、ビジネス・財界から政界に入り、高度成長期以降政権の中にも増えていったのが、「労働集約型ビジネス政治家」であった。しかし彼らも、産業構造・社会構造の変化や新自由主義の時代にあって凋落し始めた。

「労働集約型ビジネス政治家」の衰退に代わって近年目覚ましく政界に進出して来ているのは、彼らとは対照的な「ロビイスト型政治家」⁽⁶⁰⁾である。「ロビイスト型政治家」は、日本の土着型・ムラ型の利益誘導政治を革新し、米国型の政策提言型政治システムへと転換させようと考えている。彼らの多くは米国の大学院への留学経験があり、米国の議会・議員事務所やロビー機関、コンサルティング事務所などでの勤務経験を経て、米国型のロビイスト政治を理想とする政治システムを指向する。海外で暮らし、日本とは違って絶えず自己主張することが求められるシステムを経験する中で、日本型のムラ型政治システムと訣別して「政策第一」のトップダウン型政治システムへの改革を指向したり、同時にある種のナショナリズムを強く主張したりすることも多いように思われる。

『政官要覧』二〇〇〇年春号に掲載されている代議士の履歴から拾っただけでも、「ロビイスト型政治家」と見なせる者には、茂木敏充（ハーバード院・マッキンゼー）、松沢成文（米国下院議員スタッフ）、河野太郎（ジョージタウン大・米国議会スタッフ）、高市早苗（松下政経塾・米国議会立法調査官）、河井克行（松下政経塾・米国大統領選挙事務所）、吉田治（松下政経塾・米国ロビイスト研修）などがある。二〇〇九年秋号で新たに載っているものとしては、

松崎哲久（ハーバード院・日本研究所研究員）、中野譲（ドレクセル大学院・国際開発救援財団カンボジア事務所代表）、田嶋要（ペンシルベニア院・世界銀行グループIFC投資官）、谷田川元（松下政経塾・米国下院議員政策スタッフ）、中林美恵子（ワシントン州立大学院・米国連邦議会上院予算委員会補佐官）、江端貴子（MIT院・マツキンゼー）、長島昭久（ジョーンズ・ホプキンス大学院・米国外交問題評議会上席研究員）、吉田おさむ（松下政経塾、米国州政府代表）、大谷信盛（ジョージワシントン大学院・米国コンサルティング会社）、市村浩一郎（松下政経塾・米国で研究調査活動）などがある。参議院にもこうしたキャリアを持つ政治家は増えている。三井物産や家業の会社で勤務した後、米国議会上下院の議員スタッフなどを経てハーバード大学ケネディ・スクールで修士号を得た林芳正、ジョージタウン大学大学院で国際学修士号を取得した山本一太などがその例である。米国留学経験者に限らなければ、京都大学卒業後シンクタンクである三和総合研究所研究員を経て民主党公認で出馬し、活発な議会活動で党内昇進を重ねた細野豪志や、東京大学卒業後野口悠紀雄・榊原英資研究室で研究し、埼玉大学大学院政策科学研究科で政治学修士号を取得した後、東京銀行に入り、その後国会議員の政策集団「自由社会フォーラム」で事務局長を務めた後、日本新党から代議士となった小沢鋭仁なども、こうしたカテゴリーに入るであろう。キャリア官僚から政治家に転身する者の多くは官僚時代に米国大学院への留学経験を持つ者が多いため、こうした者たちの中にも「ロビイスト型政治家」の条件を満たす者は多いと思われる。こうしたタイプの政治家が趨勢になれば、政治家になるための資格として、こうした「グローバル化」時代にあった経歴と能力をつけようとする者も増える。米国留学を経なくても、弁護士などのキャリアを積み交渉力、発信力や人心操作術を身につけて、従来型の日本政治システムの改革やナショナリスティックなイシューを訴えるようになる政治家が、「ロビイスト型政治家」と交錯する場面が増加するだろう。

「ロビイスト型政治家」が進出してきた背景には、米国留学が以前より容易になったことやいわゆる「グローバル化」の影響もあろう。しかしそれだけでなく、小選挙区制が採用され、自民党・民主党を始めとする多くの政党

において、党中央の主導する候補者選考のプロセスで政策通と見られる履歴の持ち主が選ばれやすくなったことや、一九七九年に設立され八五年に第一期生を出した松下政経塾の影響も大きいと思われる。私見では、一九九二年に日本新党結成と踵を接して生まれ、日本新党と密接な関係にあった平成維新の会の成立が大きな分水嶺をなす。この会の代表は米国最大手の経営コンサルティングであるマッキンゼーのパートナー兼日本法人会長大前研一であり、初代事務総長は茂木敏充、第二代事務総長は選挙プランナーの三浦博史であった。会の事務局には、長島昭久、長妻昭（後に民主党衆院議員）、風間直樹（後に民主党参議院議員）、花咲宏基（後に民主党衆院議員）らがいた。当初は多くの国会議員が所属政党を超えた「平成クラブ」に所属していたが、その後九四年の村山政権の成立に至るまでに所属政党への考慮などから所属議員が激減し、新進党の上田清司、山本拓、高市早苗、小坂憲次ら数人が残ったのみであった（前田2010、三浦博史の章、松浦2012）。しかし、その後現在までの政治の流れを見ると、重要な伏流である。「ロビイスト政治家」は今後も日本の政界における一つの主要な流れとなることが予想できるが、翻って「労働集約型ビジネス政治家」の凋落は止めようがないように思われる。⁽⁶³⁾

そのことは、生産現場・労働現場の実情を肌身で知り、地元における経済の実態や従業員の暮らしに足をつける機会が減ることを意味する。伊藤博文は立憲政友会を作る際「政論に傾く者の考をして事実の問題に近からしむるやうに致したい」と考え、渋沢栄一ら実業家にそうした役割を担うことを期待した（瀧井2010、167-171頁）。「労働集約型ビジネス政治家」は戦後体制において、確かに資本の論理による労働運動の抑圧、利益誘導、非効率、政治腐敗、ゼネコンを始めとする大資本との癒着、歪んだ開発や過剰なインフラ整備などの公共事業などを生んだと批判される面もあった。しかしそれに止まらず、実業や生業の現場を前提とした人間関係や共生を尊重し、地域社会を歩き回って統合し、日本社会に根ざした多元的なムラ型政治を構築・維持してきた面もある。彼らが衰退す

るのに入れ替わりに、米国政治をモデルとし政策提案やコンサルタントを得意とする「ロビイスト政治家」が政界の中心に出て来れば、日本における政治のあり方も大きく変わるであろう。近年、弁護士出身の政治家が、与党執行部などで影響力を増大させ政策決定のあり方を変化させたことが、しばしば指摘されている。⁽⁶⁴⁾ またその一方で、政治家へのリクルートメントが必ずしもうまく行かないなか、世襲批判を受けつつもますます存在感を増している感のある「二世・三世政治家」も、自ら変質し政治のあり方を変えつつあるように思われる。

現在、「資本」や経済の「グローバル化」が新たな段階を迎え、それらが国家と新たな形で結びつく一方、首相官邸を中心とした様々な形での権力集中やイメージ操作の進展など政治システムの変容が進んでいる。⁽⁶⁶⁾ また、地方では、右肩上りの経済成長が終焉し、人口減少などのダウンサイジングが進む中で、中央の補助金・交付金を強い政治力で獲得し、インフラや公共事業などの利益をばらまく政治は影を潜めた。代わってネオリベラルな状況の中で、限られた競争的資金や収縮するマーケットを獲得するために、「地方自治体」がコンサルタントやクリエイティブデザイナーを使い競い合うコンサル政治が、全国各地で進行している。⁽⁶⁷⁾ そうした変化と、政権とビジネス・財界の関係のあり方の変化とは、確実に連動しているはずである。歴史的パースペクティブの中で、「労働集約型ビジネス政治家」、「ロビイスト政治家」、「二世・三世政治家」を含めた多様な政治家のあり方を析出し、歴史と現実のあいだで具体的に検討することが政治学者には求められている。

〈参考文献〉

- 麻生太郎『とてつもない日本』新潮社、2007
 麻生太郎『自由と繁栄の弧』幻冬舎、2008
 天野歆三「大磯に招かれる」『政治記者の目と耳 第2集』政治記者OB会、1991

- 天野歆三『吉田側近をめぐる戦後政治の舞台裏』『政治記者の目と耳 第5集』政治記者OB会、2003
- 阿部康二『一万田尚登伝』東洋書館、1965
- 阿部 穆『日中正常化に身を賭ける 大きい恩師池田勇人の影響』『政治記者の目と耳 第5集』政治記者OB会、2003
- 新井真人『実業家の経歴にみられる議員・大臣経歴の諸類型』『日本教育社会学会大会発表要旨集録』56号、2004
- 伊賀泰代『採用基準』ダイヤモンド社、2012
- 『池田成彬日記』（山形県立図書館蔵。東京大学法学部附属近代日本法政史料センターに複製があり、こちらを利用した。）
- 池田成彬『故人今人』世界の日本社、1949
- 池田成彬『私の人生観』文藝春秋新社、1951
- 石井寛治『資本主義日本の歴史構造』東京大学出版会、2015
- 石井裕晶『中野武党と商業会議所——もうひとつの近代日本政治経済史』ミュージアム図書、2004
- 石田博英『石橋政権・七十一日』行政問題研究所出版局、1985
- 石山賢吉編『石坂泰三物語』ダイヤモンド社、1961
- 泉山三六『トラ大臣になるまで』東方書店、1963
- 一万田尚登伝記・追悼録刊行会『一万田尚登 伝記・追悼録』徳間書店、1986
- 伊藤武雄編『村田省蔵追想録』大阪商船、1959
- 伊藤昌哉『池田勇人 その生と死』至誠堂、1974
- 伊藤昌哉『日本宰相列伝② 池田勇人』時事通信社、1985
- 井上準之助論叢編纂会『井上準之助論叢附録 井上準之助傳』同、1935
- 今村武雄『池田成彬伝』慶應通信、1962
- 岩渕功一『文化の対話力——ソフト・パワーとブランド・ナシヨナリズムを越えて』日本経済新聞出版社、2007
- 植村甲午郎『私の履歴書 第32集』日本経済新聞社、1968
- 植村甲午郎伝記編集室編『人間・植村甲午郎』サンケイ出版、1979

- 内田信也『風雪五十年』実業之日本社、1951
- 宇野俊一『第一次桂内閣』林茂・辻清明編『日本内閣史録1』第一法規、1981
- 大藺友和『勲章の内幕』社会思想社、1999
- 大嶽秀夫『増補新版 現代日本の政治権力経済権力』三一書房、1996
- 大谷 健『櫻田武の人と哲学』日本経営者団体弘報部、1987
- 大山礼子『日本の国会』岩波書店、2011
- 岡本文夫『強烈な個性と指導力』『政治記者の目と耳 第2集』政治記者OBC、1991
- 奥健太郎『第2回参議院選挙と自由党』日本政治学会編『年報政治学 2006—II 政治学の新潮流』木鐸社、2007
- 奥健太郎『事前審査制の起点と定着に関する一考察』『法学研究』2014
- 奥健太郎『自民党政務調査会の誕生』奥健太郎・河野康子編『自民党政治の源流 事前審査制の史的検証』吉田書店、2015
- 小楠正雄『吉田茂を繞る秘話』『政治記者の目と耳』政治記者OBC、1987
- 鹿島 茂『洪沢栄一 II 論語篇』文藝春秋、2011
- 梶原一明『「決断」の経営史 小林中——政・財・官界を深く結び付けた深沈重厚な裏の財界総理（前編）』『経済界』2001.3.27号
- 梶原一明監修『石坂泰三』アスペクト、2008
- 片岡鉄哉『さらば吉田茂——虚構なき戦後政治史』文藝春秋、1992
- 加藤義憲『財界政治と経済を動かすもの』河出書房新社、1966
- 河合良成『明治の一青年像』講談社、1969
- 河合良成『孤軍奮闘の三十年』講談社、1970a
- 河合良成『帝人事件』講談社、1970b
- 河合良成『私の履歴書』日本経済新聞社『私の履歴書 経済人2』同、1980
- 川人貞史『シニオリティ・ルールと派閥—自民党における人事配分の変化—』『レヴァイアサン』臨時増刊、1996 冬

- 河原 宏「第二次山本内閣」林茂・辻清明編『日本内閣史録2』第一法規、1981
- 北岡伸一「包括政党的の合理化——七〇年代の自民党」北岡『国際化時代の政治指導』中央公論社、1990
- 北岡伸一『自民党——政権党の38年』読売新聞社、1995
- 北岡伸一「賠償問題の政治力学（1945-59年）」北岡・御厨貴編『戦争・復興・発展——昭和政治史における権力と構想』東
京大学出版会、2000
- 北岡伸一『門戸開放政策と日本』東京大学出版会、2015
- 許 世楷「第四次伊藤内閣」林茂・辻清明編『日本内閣史録1』第一法規、1981
- 草場 毅「麻生一家から見た吉田」『政治記者の目と耳 第2集』政治記者O B会、1991
- 黒川武雄『羊羹と人生』東京書房、1958
- 黒川武雄『新 羊羹と人生』株式会社明るゝ生活、1968
- 経済団体連合会編『石川一郎追想録』経済団体連合会、1971
- 『経済同友会十年史』経済同友会、1956
- 小泉欽司『朝日人物事典』朝日新聞社、1990
- 郷誠之助『財界我観』慶應書房、1941
- 郷男爵記念会『男爵郷誠之助君伝』同、1943
- 宏池会30周年記念の会『翔——21世紀を招く宏池会の30年』同、1987
- 宏池会25周年記念の会『21世紀への道標』同、1983
- 国民政治協会HP <http://www.kokuseikyoo.or.jp/gaiyou/enkakut.html> (2015. 8. 4閲覧)
- 兒玉謙次・村田省蔵「対談 財界の反省」『実業之日本』五四巻三〇号、1951. 10
- 後藤謙次『ドキュメント平成政治史1 崩壊する55年体制』岩波書店、2014
- 『小林一三日記』第二巻、阪急電鉄株式会社、1991
- 小松商工会議所機械金属業部会『沈黙の巨星 小松創業の人・竹内明太郎伝』コマツ創業者竹内明太郎・中興の祖河合良成

伝記発刊と顕彰銅像建立委員会、1996

小宮 京『自由民主党の誕生——総裁公選と組織政党論』木鐸社、2010

酒井哲哉「『9条』安保体制」の終焉——戦後日本外交と政党政治『国際問題』三七二号、1991

阪口 昭『石川一郎』鹿島研究所出版、1972

阪口 昭『財界・政党・官僚』森川英正編『日本経営史講座4巻 日本の企業と国家』日本経済新聞社、1976

阪口 昭『寡黙の巨星』日本経済新聞社、1985

櫻井良樹『加藤高明 主義主張を枉ぐるな』ミネルヴァ書房、2013

沢木耕太郎『危機の宰相』魁星出版、2006、文春文庫、2008

澤野廣史『恐慌を生き抜いた男——評伝・武藤山治』新潮社、1998

洪沢青淵記念財団龍門社編『洪沢栄一伝記資料』洪沢栄一伝記資料刊行会、1944

洪沢栄一記念財団 <http://www.shibusawa.or.jp/SH/denki/23.html#DK230001k>

品田裕・久米郁男『自民党宏池会（池田派）機関誌『進路』総目次にのこる』『神戸法学雑誌』五一巻二号、2001

信夫清三郎『資本と権力との癒着』日本政治学会編『年報政治学』1953 戦後日本の政治過程』岩波書店、1953

季武嘉也『山県有朋と三党鼎立論の実相』伊藤隆編『山県有朋と近代日本』吉川弘文館、2008

鈴木善幸『宏池会生みの親』日本経営者団体連盟・日清紡績株式会社「櫻田武追悼集」編集委員会『櫻田武追悼集』1986

政治記者OB会『政治記者の目と耳』同、1985

政治記者OB会『政治記者の目と耳 第2集』同、1991

空井 護『自民党一党支配体制形成過程としての石橋・岸政権（一九五七—一九六〇年）』『国家学会雑誌』一〇六巻一・二

号、1993

空井 護『日本社会党の中小零細企業者組織化活動』『法学』六一巻六号、1997

空井 護『自民党一党支配体制下の農民政党結成運動』北岡伸一・御厨貴編『戦争・復興・発展——昭和政治史における権

力と構想』東京大学出版会、2000

- 空井 護「池田内閣期の公労協春闘（一）（二）」『法学』六四卷六号、六五卷一号、2001
- 空井 護「もう一つの一九六〇年の転換——一九六〇年代日本社会党における野党化の論理」『思想』九三四号、2002
- 瀧井一博『伊藤博文』中央公論社、2010
- 田中義一伝記刊行会『田中義一伝記 下巻』原書房、1981
- 田中清玄『田中清玄自伝』文藝春秋、1993
- 田原総一郎・宮崎学『誰も言えなかった戦後史』徳間書店、2013
- 玉井 清『原敬と立憲政友会』慶應義塾大学出版会、1999
- 玉置和宏『経団連と花村仁八郎の時代』社会思想社、1997
- 千々と泰明『大使たちの戦後日米関係』ミネルヴァ書房、2012
- 土川信男『政党内閣と産業政策 一九二五～一九三二年（一）～（三）』『国家学会雑誌』一〇七卷一一・一二号、一〇八卷一・二号、一〇八卷三・四号、1994-1995
- 東大法・第5期蒲島郁夫ゼミ編『参議院の研究：第1巻 選挙編』木鐸社、2004
- 常盤嘉治『小笠原三九郎傳』東洋書館、1957
- 富森叡児『戦後保守党史』社会思想社、1994
- 鳥海靖編『歴代内閣・首相事典』吉川弘文館、2009
- 中北浩爾『一九五五年体制の成立』東京大学出版会、2002
- 永野護・河合良成『対談 政壇退場の辯』『実業之日本』五六卷九号、1953
- 中村隆英・伊藤隆・原朗編『現代史を創る人びと 3』毎日新聞社、1971
- 七尾和晃『虚業——小池隆一が語る企業の闇と政治の呪縛』七つ森書館、2014
- 永谷 健『富豪の時代』新曜社、2007
- 梨子田充宏「桂園体制期における実業家の国政進出」『道歴研年報』一四号、2013
- 日外アソシエーツ『20世紀日本人名事典』同、2004

- 日本経済新聞社編『私の履歴書 経済人1』日本経済新聞社、1980
- 日本工業倶楽部五十年史編纂委員会『財界回想録 上巻』日本工業倶楽部、1967
- 日本工業倶楽部五十年史編纂委員会編『日本工業倶楽部五十年史』日本工業倶楽部、1972
- 花村仁八郎『政財界パイプ役半生記——経団連外史』東京新聞出版局、1990
- 原 朗『財界』中村隆英・伊藤隆編『近代日本研究入門』東京大学出版会、1977
- 坂野潤治『近代日本政治史』岩波書店、2006
- 飛車金八『経済団体の内幕』『東洋経済新報別冊』第七号、1952.3
- 福永文夫『派閥構造から見た宏池会——組織・人的構成・リクルートメント』『独協法学』六七号、2005（元は、五百旗頭
真研究代表『「宏池会」の研究——戦後保守本流の政策に関する研究——平成一一年度～平成一三年度科研費（基盤B）
研究成果報告書』、1999-2001に掲載）
- 福本邦雄『表舞台 裏舞台——福本邦雄回顧録』講談社、2007
- 藤井信幸『池田勇人——所得倍増でこくんた』ミネルヴァ書房、2012
- 伏見岳人『近代日本の予算政治 1900-1914 桂太郎の政治指導と政党内閣の確立過程』東京大学出版会、2013
- 藤山愛一郎『藤山愛一郎集』『現代随想全集 23 藤原銀次郎、小林一三、藤山愛一郎集』創元社、1954
- 藤山愛一郎『私はかく希望す（保守新党に対し）』『実業之世界』1955.7.15号
- 藤山愛一郎『保守合同で政局安定・施策の一貫を計れ』『実業之世界』1955.9.1号
- 藤山愛一郎他『語りつぐ昭和史——激動の半世紀（4）』朝日新聞社、1976a
- 藤山愛一郎『政治 わが道 藤山愛一郎回想録』朝日新聞社、1976b
- 藤山愛一郎『丁卯会速記』丁卯会、1978（丁卯会は、池田成彬と親交のあった人たちによってその思い出を残すべく作られた会である。この記録の多くはタイプ印刷されて小冊子になり、そのすべてかどうかはわからないが、後出の池田成彬・成彬文書にも入っている。）
- 藤山愛一郎『藤山愛一郎政治談話録音 速記録』国立国会図書館サービス課政治史料課、2012

- 古川隆久『昭和戦中期の総合国策機関』吉川弘文館、1992
- 古川万太郎『日中戦後関係史』原書房、1981
- 保城広至『「対米協調」／「対米自主」外交論再考』『レヴィアサン』四〇号、2007 春
- 前田和男『民主党政権への伏流』ポット出版、2010
- 牧村健一郎『日中をひらいた男 高橋達之助』朝日新聞出版、2013
- 孫崎 享『戦後史の正体』創元社、2012a
- 孫崎 享『アメリカに潰された政治家たち』小学館、2012b
- マスコミ研究会『経団連会長稲山嘉寛 vs 日商會頭永野重雄——武器なき戦い』国会通信社、1984
- 増田 弘『石橋湛山 占領政策への抵抗』草思社、1988
- 増田 弘『公職追放 三大政治バージの研究』東京大学出版会、1996
- 升味準之輔『戦後政治 上・下』東京大学出版会、1983
- 升味準之輔『日本政党史論 第四卷』東京大学出版会、1968
- 町田忠治伝記研究会『町田忠治伝——伝記編』櫻田會、1996
- 待鳥聡史『緑風会の消滅過程——合理的選択制度論からの考察』水口憲人・北原鉄也・久米郁男編『変化をどう説明するか：政治編』木鐸社、2000
- 松浦正孝『学界展望 升味準之輔著『戦後政治』上・下』『国家学会雑誌』九九巻七・八号、1986、95-97 頁
- 松浦正孝『財界の政治経済史——井上準之助・郷誠之助・池田成彬の時代』東京大学出版会、2002
- 松浦正孝『政治史研究と現代政治分析——拙著『財界の政治経済史』をめぐって』『レヴィアサン』四〇号、2007、57-65 頁
- 松浦正孝『大東亜戦争』はなぜ起きたのか——汎アジア主義の政治経済史』名古屋大学出版会、2010
- 松浦正孝『ブラザ合意と『平成政変』』日本政治学会編『年報政治学 2012-1 自民党と政権交代』2012 年 6 月、11-36 頁
- 松浦正孝『財界人たちの戦前・戦争・戦後——藤山愛一郎・村田省蔵・水野成夫とアジア主義』刊行未定。

- 松本明男『財界司令塔の興亡』東洋経済新報社、1995
- 馬弓良彦『戦場の田中角栄』毎日ワンス、2011
- 丸山眞男・武谷三男・南博・鶴見俊輔「池田成彬氏に聞く」『思想の科学』四卷一号、1949
- 三鬼陽之助「小林中と財界四天王の功罪」『日本』九卷一号、1966
- 三鬼陽之助『政界金づる物語』実業の日本社、1959
- 三鬼陽之助『財界四天王の遺訓』東洋経済新報社、1985
- 御厨貴・中村隆英編『聞き書 宮沢喜一回顧録』岩波書店、2005
- 御厨 貴『安倍政権は本当に強いのか』PHP研究所、2015
- 三谷太一郎『ウォール・ストリートと極東——政治における国際金融資本』東京大学出版会、2009
- 見田宗介『現代社会の理論——情報化・消費化社会の現在と未来』岩波書店、1996
- 三宅晴輝『小林一三伝』東洋書館、1954
- 宮崎 学『近代ヤクザ肯定論——山口組の90年』筑摩書房、2007
- 宮崎 学『突破者外伝』祥伝社、2014
- 宮本憲一『戦後日本公害史論』岩波書店、2014
- 武藤山治『中央銀行制度に就て』武藤山治『武藤山治全集 第一巻』新樹社、1973
- 村井哲也『戦後政治体制の起源 吉田茂の「官邸主導」』藤原書店、2008
- 村田省蔵『財界雑感』『実業之日本』1951.7.1
- 村田光義『海鳴り（下） 内務官僚村田五郎と昭和の群像』芦書房、2011
- 森川哲郎『日本の黒幕』三一書房、1977
- 森田良雄『日本経営者団体発達史』日刊労働通信社、1958
- 安田常雄『水俣を表現する人びと——記録の思想を中心に』安田常雄編『シリーズ 戦後日本社会の歴史3 社会を問う人びと——運動のなかの個と共同性』岩波書店、2014

- 安原和雄『経団連会長の戦後史』ビジネス社、1985
- 山浦貫一『森恪』森恪伝記編集会、1941
- 山下静一「政治部兼務の経済記者」『政治記者の目と耳 第4集』政治記者OB会、1999
- 山下静一「戦後経営者の群像…私の「経済同友会」史」日本経済新聞社、1992
- 山下 剛『財界四天王 保守本流を支えた財界人脈』ばる出版、1985
- 山下祐介・金井利之『地方創生の正体——なぜ地域政策は失敗するのか』筑摩書房、2015
- 山本四郎「第一次山本内閣」林茂・辻清明編『日本内閣史録2』第一法規、1981
- 山本達雄先生伝記編集会編『山本達雄』同、1951
- 吉沢正也「石橋派の特務機関として動く」『政治記者の目と耳 第4集』政治記者OB会、1999
- 吉田 茂「丁卯会に於ける吉田茂氏講演 池田成彬先生を語る」1958.4.12、池田成章・成彬文書（山形県立図書館蔵）
- 吉野孝一『膳桂之助追想録』日本団体生命保険、1959
- 渡辺治・岡田知弘・後藤道夫・二宮厚美「〈大国〉への執念 安倍政権と日本の危機」大月書店、2014
- 渡辺 武『対占領軍交渉秘録 渡辺武日記』東洋経済新報社、1983
- 渡辺鏡蔵『激動の日本』自由アジア社、1968
- 渡辺鏡蔵『孤独のたたかい』自由アジア社、1959
- 渡辺鏡蔵『自滅の戦ひ』東京修文館、1988
- 渡辺鏡蔵『反戦反共四十年』自由アジア社、1956
- Kent E. Calder, *Strategic Capitalism: Private Business and Public Purpose in Japanese Industrial Finance*, Princeton University Press, 1993. 邦訳は「ケント・E・カルダー著、谷口智彦訳『戦略的資本主義』日本経済新聞社、1994
- William Miles Fletcher III, *The Japanese Business Community and National Trade Policy, 1920-1942*, Chapel Hill: the University of North Carolina Press, 1989
- Chalmers Johnson, *MITI and the Japanese Miracle: the Growth of Industrial Policy, 1925-1975*, Stanford University Press,

1982: 邦訳は、チャーマーズ・ジョンソン著、矢野俊比古訳『通産省と日本の奇跡』TBSブリタニカ、1982

Richard J. Samuels, *The Business of the Japanese State: Energy Markets in Competitive and Historical Perspective*, Cornell University Press, 1987. 邦訳は、リチャード・J・サミュエルス著、廣松毅監訳『日本における国家と企業』多賀出版、1999

謝辞

本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金基盤（C）「戦後日本における財界の確立とアジア・太平洋」25380173の成果の一部である。また、本稿の原型の部分は、「20世紀と日本」研究会（二〇一四年一月三〇日）や立教大学政治学総合演習（二〇一四年四月二一日）などで報告させて頂いた。貴重なコメントを頂いた方々に感謝する。

（1）「財界」や、政治と経済との関係に関する研究としては、加藤 1966⁶、阪口 1976⁷、原朗 1977⁸、大嶽 1996⁹、Johnson 1982、Samuels 1987、Fletcher 1989、Calder 1993を始めとして、実は多くの切り口による研究がある。

（2）本稿に連なる関心から書かれた小論として松浦 2007があるが、分析枠組みやデータには少なからぬ欠陥があった。

（3）例えば、富士急行社長や富士吉田商工会議所会頭を務め、戦後自民党の派閥領袖となって労働大臣、通産大臣、自民党総務会長などを歴任した堀内光雄は、「経済を身につけておかないと政治家はつとまらない」と主張している（『政官要覧』平成二二年春号、2000、38頁）。実業家と政治家との関係を検討した先行業績としては、升味 1968、季武 2008、梨子田 2013などがある。但し、実業家についての定義はバラバラである。また、新井 2004には、実業家の経歴の一つの類型として議員歴・大臣歴を分析しようという関心が記されている。

（4）理論的研究の代表として、高橋進・宮崎隆次「政党政治の定着と崩壊」坂野潤治・宮地正人編『日本近代史における転換期の研究』山川出版社、1985を挙げる。

（5）財界と実業界と政治との関係を語る場合、総会屋や壮士、ヤクザなど「裏社会」との関係を仕切る人々について触れないわけにはいかない。戦前から戦後にかけて活動した総会屋田島将光は、「星亨が、総会屋の始祖だ」と語った。星や小田原急行鉄道を創立した利光鶴松、花井卓蔵らに見られるように、代言人（弁護士）には自ら政治家や実業家を兼ね、実業界・政界・裏社会の間を取り持つ役割をする者がいた。星亨の書生や自由党院外団の壮士、博徒などを経て総会屋となった「関東一の大親分」武部申策は、荒れる総会に悩む財界の郷誼之助の要請で総会を仕切るようになり、政界と財界との橋渡しをするようになったという（森川 1977、94-124頁）。七尾 2014も参照。

（6）梨子田 2013は、小選挙区制採用など原敬ら政友側の強力な組織化の結果、実業家の政界進出が困難になったと論じているが、果たしてそうだろうか。理論的には、小選挙区制など党中央の強い主導の下で開放的な候補者選考が行われるようになると、堅い地盤や豊富な資金を持たな

くても、政策アピールや明確な動機などがあれば実業界から政界に進出することが容易になるという側面もある。また実際に、財界人は議会や政党を経由しなくても直接国政に進出できたから、本稿で述べるように、原敬以後にむしろ財界人の政治進出は盛んになった。戦後では、衆院選に出るために縁があり有力候補のいない選挙区を候補者のために政党の側が探した高崎達之助の例がある。現在でも、実業界出身の政治家は意外と多く、第二回参議院通常選挙で東京都選挙区から当選したタリズコーヒージャパン創業者の松田公太（みんなの党を経て、「日本を元気にする会」代表）、第二回参議院通常選挙で落選したもののその後繰り上げ当選したネクステップ前社長の山田太郎、同じく福助前社長の藤巻幸大、第三回参議院通常選挙で自民党比例区から当選したワタミ創業者の渡邊美樹などの例がある。小選挙区からの当選者としては、麻生太郎はさておき、第四回総選挙以降福島五区などで自民党から六期（二〇一五年三月現在）当選している吉野木材取締役の吉野正芳、第四六回総選挙で大分一区から自民党公認で当選した穴見陽一ジョイフル社長らがある。

(7) 実業同志会の武藤山治は郷誼之助ら財界とは大猿の仲であるから、これらは全く無関係である。この選挙では、前回総選挙から当選している昭和肥科（後の昭和電工）の森蘆昶や内田汽船の内田信也（初出馬）、久原房之助、森恪らが政友会から当選している。

(8) 官界から優秀な人材を民間財界の事務局に補充できるようになった一つの理由は、第一次世界大戦後に民間実業界の待遇が役人に比べて良くなったことにもある。池田成彬によれば、世界大戦後は民間の景気好転に伴い、給与が良くなって生活の様子は民間の方が高くなったという（丸山他 1947, 451-452 頁）。官尊民卑の続いていた状況が、第一次世界大戦前後の日本資本主義発展により変化し、民間財界・実業界の地位が改善したのである。

- (9) 第三代の川田小一郎、第四代の岩崎弥之助が三菱財閥から日銀総裁に就任し、第一四代の池田成彬が三井財閥、第一六代の渋沢敬三が第一銀行、第二二代の宇佐美海が三菱銀行の出身であることは、他の日銀総裁のほとんどが日銀出身者か前大蔵事務次官であったことからすると特異に思われるかも知れない。しかし民間の大銀行出身者が中央銀行の総裁になること自体は、英米でも珍しいことではない。
- (10) 内田信也も三井物産に入社し、船舶部備船係長などを務めた後に独立して内田汽船を創立している（内田 1951, 10-23 頁）。
- (11) 但し、内田の入党と代議士当選は原死後の一九二四年である（有竹修二 1973, 13-15 頁）。
- (12) 原は、高橋是清や山本達雄らにも政友会に出資させている（升味 1982, 261 頁）。
- (13) 一九四九年二月二日大蔵省官房長だった渡辺武が泉山三六の紹介で池田成彬に会った際、渡辺は池田から聞いた話を次のように日記に記している。「余の経済外交論に対し、田中義一が嘗て池田氏に蔵相を何人かとすべきやを問ひ池田氏が井上準之助氏を推したるに田中氏は井上は外相と為す考なりと云ひその着想に賛成したることあり、外国の首相、外相が経済問題に一応通じ居るに對し日本にその事なきは残念なりとの話あり。」渡辺武 1983, 314-315 頁。実は田中が組閣にあたり蔵相就任をまず交渉したのは、参謀次長時代からつきあいのあった池田であったが、池田が断つたため蔵相には高橋是清が就任した。以前から田中が「今日日本の外交といふものは経済が主だ。だから経済人を外務大臣にするのが此の際は本当ぢやないか。井上はなか／＼やり手であることを知ってるから、外務大臣にしたら面白いと思ふ」と語っていたのを知る池田は、井上外相が実現しなかった理由を高橋の反対によるのではないかと推測している（池田 1951, 260-262 頁）。
- (14) 団琢磨の死によって日本工業倶楽部理事長は木村久寿弥太（三菱合資総理事）に引き継がれたが、これ以後、工業倶楽部は社交機関となっ

て第一線からは後退し、その重要な機能は日本経済連盟と全国産業団体連合会が継承したという。また、郷はそれまでは工業倶楽部の実質的な指導者として専務理事などを務めていた(郷男爵記念会1993、65-66頁)。

(15) 工業界・産業資本を代表する日本工業倶楽部は、トップである理事長に三井の団琢磨、次いで三菱の木村久寿弥太が就任したが、実質上の運営の中心は、和田豊治、大橋新太郎、郷誠之助、中島久万吉の四人の専務理事であった(日本工業倶楽部五十年史編纂委員会編1972、23-24、26-27頁)。

(16) この伏線は、浜口雄幸内閣が商工省に臨時産業合理局を設置した際に、日本工業倶楽部専務理事で、財界の中心人物である郷誠之助の側近であった中島久万吉が常任顧問に就任し、産業合理化運動に参与したことにあった。

(17) 財界世話業を中心とした渋沢栄一から渋沢敬三に至る財界の近代史の概観については、『世話業たちの近代——財界と政治権力(仮題)』を中央公論新社から刊行準備中である。

(18) 自民党・共産党による中小企業などへのビジネスの「世話」は、登記、申請などの手続業務・税務・金融などにおいて、共産党系の民主商工会・全国商工団体連合会(民商・全商連、一九五一年結成)やこれと対抗する商工会議所の全国商工会(商工会議所法は五三年、「商工会の組織等に関する法律」は六〇年)によって担われるようになり、政治的組織化が進行した(空井1997)。田中角栄が日本商工会議所と連携して、中小企業・零細企業を共産党系の民主商工会から切り離すために、無担保無保証の小企業経営改善資金融資制度(マル経資金)を創設したこと(松浦2002、225-226頁)も重要である。なお、農林族が活性化するのは、六一年の農業基本法成立以降である(空井2000)。その他、税理士や社労士(六八年)など「士」制度のビジネス化が行われること、メインバンクによる企業合併などの主導、コンサルティング会社の発展なども、財界や政治に代わる「世話業」のビジネス化として重要である。

(19) 池田日記では、一九五〇年三月二〇日に至るまで、池田のもとを週末を中心に頻繁に訪れる吉田茂についての記載が確認できる。なお池田については、ミネルヴァ書房から評伝を刊行することを予定している。

(20) 田島の次に宮内庁長官となった宇佐美毅は池田成彬の甥である。

(21) 村井2008、98-99、103-104頁は池田長官案の頓挫が戦犯容疑によるものだとしているが、池田日記1945.9.13・14・19・21・23・25、12.3によれば、戦犯容疑とは関係なく、一度示された司令部の反対を日本政府の抗議で覆すことはできないという政治的理由による。

(22) 石橋湛山の政治基盤は、戦前から東洋経済新報社の理解者・支持者を増強するためにつくられていた全国規模の経済倶楽部が主なものであったが、池田成彬や松永安左衛門ら自由主義経済論の財界人も石橋の支持者であった(増田1986、36頁。一九五六年末の総裁選をめぐる石橋への財界からの支持が、松永や菅井之助、東洋経済新報社の宮川三郎、経済倶楽部関係者などを中心とするものであったことについては、石田1985、114-115、125-126頁を参照)。

(23) 松野鶴平『池田成彬氏を偲ぶ』(丁卯会講演、一九五九年三月二四日)38-40頁。

(24) 藤山は、池田が「ほんとうに真から政治が大事であって、やはり民間実業界、その他の経験のものはどんどん政治に出ていかなきゃいかんし、国会に席をもてというお考え方だったとおもいます。ですからおそらく戦後予想外の方が国会に席をもたれたことがあるんですが、私はや

はり池田さんあたりがそういう考えていろいろどかれた方もあるんじゃないか、こう思うのですが、私は端的にそのくどかれた一人なんです、ただ御期待にそわなかったただけなのでありますが、今こうやって政治家になっておるのははなはだ申し訳ないような気がします」と語っている (藤山 1978: 8-10 頁)。

(25) 第二回衆院総選挙 (一九四六年四月) の主な実業家からの当選者は、平塚常次郎 (自由党、日魯漁業社長・東洋製缶社長、北海道)、崎宇三郎 (諸派、地崎工業社長、北海道)、苦米地義三 (民主党、日産化工社長、青森)、星一 (進歩党、星製薬社長、福島、植竹春彦 (民主党、東野鉄道社長、栃木)、森晁 (無所属、昭和電工社長、千葉)、河野一郎 (自由党、元日魯漁業社長、神奈川)、綿貫佐民 (自由党、砺波運輸社長、富山)、橘直治 (進歩党、伏木海陸運送社長、富山)、竹田儀一 (自由党、樺太ツンドラ工業社長・神鋼商事社長、石川)、井出一太郎 (無所属、橘倉酒造代表社員、長野)、小坂善太郎 (無所属、信越化学専務、長野)、赤沢正道 (無所属、赤沢組社長、鳥取)、岡田勢一 (無所属、岡田組社長、徳島)、秋田大助 (無所属、田中鉄工所社長、徳島)、寺尾豊 (自由党、高知県造船社長、高知)、北村徳太郎 (進歩党、親和銀行頭取、長崎)、村上勇 (自由党、大和土建社長、大分) である。第一回参議院選挙 (一九四七年四月) で当選した主な実業家は、黒川武雄 (自由党、虎屋店主、東京)、田村文吉 (無所属、北越製紙社長、新潟)、林屋亀次郎 (民主党、大和百貨店会長、石川)、村上義一 (無所属、近畿日本通運社長、滋賀)、大屋晋三 (自由党、帝人社長、大阪)、大野木秀次郎 (自由党、大野木製作所社長、京都)、栗栖超夫 (自由党、興銀総裁、山口)、加藤常太郎 (自由党、加藤通運社長、香川)、星一 (民主党、星製薬社長、全国)、高橋龍太郎 (無所属、大日本麦酒社長・日商會頭、全国)、膳桂之助 (無所属、日本団体生命保険社長、全国)、稲垣平太郎 (民主党、横浜ゴム社長、全国)、中川以良 (自由党、朝鮮皮革社長、全国)、重宗雄三 (無所属、明電舎社長、全国区補欠) らである。緑風会は第一回参議院選挙後に結成され、九二名で最大勢力になった。第一回参議院選挙で無所属議員が一一名も当選したために、議会運営に苦しんだ自由党が参議院の政党化に力を入れた第二回選挙 (一九五〇年六月) において、自由党から新たにタキイ種苗・タキイ農業社長の瀧井治三郎、資生堂社長の松本昇、岐阜紡績社長の白波瀬米吉、玉藻建設社長の平井太郎らが当選したとされるが (奥 2007)、その他にも上原正吉大正製薬社長、山縣勝見新日本汽船社長らも初当選し、泉山三六・西田隆男らが衆院から転じ、重宗・寺尾・大野木・大屋・西川甚五郎 (西川ふとん店社長) らが第一回参議院選や補選などに引き続き当選した。第一回参議院選や緑風会については、奥 2007、東大法 2004、待島 2000 など。

(26) 保城 2007 は、戦後日本外交を論じる際にこれまで外交史研究者が用いていた「対米協調」／「対米自主」の二分法の枠組について、定義上の致命的な欠陥があると指摘した。その上で、「外交的地平」の拡大、対東南アジア外交、「二つの中国」問題、予算における再軍備費、日米安保改定のいずれの側面からも実質的な政策対立はなく、吉田政権期の反吉田勢力や初期の鳩山政権が、吉田政権の重視した経済のみでなく安全保障も加えた「対米自主」を政治理念として強調したに過ぎないと断じた。そして、外交政策における政治家の語る理念に惑わされず、日本外交に対する構造的制約と政策的連続性をこそ分析すべきであると主張した。保城の指摘する「協調」／「自主」という理念対立が、政策的差異を実際にはそれほど伴わなかったという点については、保城が選んだ争点において保城が測ろうとした手法で検討した範囲においては、ある程度首肯できる。また、多くの外交史研究が、政策と理念とを区別せずに恣意的な議論を組み立ててきたために混乱を招いてきたことも、その通りであろう。しかしながら、政治において理念なりアイデンティティなりが重要な役割を果たすことは、いくら強調してもし過ぎることはない

し、理念のアピールが対米関係を含めた国際環境に対する影響を及ぼすことを含めて、外交政策の選択肢が構造により一義的に決まってくることを考えることもまた、明らかに過ぎである。本稿の扱う「保守本流」という概念は、正に政治的アイデンティティそのものであり、自己イメージである。それは、政治のアーリーナにおいて極めて重要な役割を果たすものである。保城が検証したように、吉田政権期と鳩山政権初期の反吉田勢力は、その点で明確な差異を打ち出している。理念やイメージの差異があったからこそ、吉田政権は支持を低下させ、政権を失う一因になった。六〇年安保で岸政権を打倒するのに大きな役割を果たしたのもまた、政策的差異ではなく、首相個人や政権の持つ体質のイメージに対する感情的反発であった。

(27) 宏池会の二十五年史では、吉田自由党と追放解除からの復帰組を中心とした鳩山民主党との基本的な相違を、「前者が、対米協調を基本とし、軍事よりも経済を優先する路線を選択したのに対して、後者は、憲法の再検討、再軍備の推進、ソ連との関係改善、自主外交の推進を唱えて、より国家主義的な路線を目指したということです」と整理し、「保守合同の際の大きな論点となったばかりでなく、その後、自由民主党の中を流れる二つの大きな政治的潮流を形成する基本となります」と説明している（宏池会25周年記念の会1983）。

なお、最近の「安倍「強体制」の下で、安倍政権、さらに安倍首相がモデルとしている」とされる祖父の岸政権を「保守本流」と読み直す主張が力を増している。例えば、伊奈久喜「保守本流、再定義の論理」『日本経済新聞』二〇一五年一〇月四日付は、中曽根政権期の一九八五年に自民党幹事長として中曽根首相に仕えた宏池会幹部の田中六助が、「保守本流」に岸信介と中曽根を加える修正定義を試み、さらに九五年に北岡伸一が「保守本流」を「日米協調路線の維持継続をはかる勢力」と再定義し、岸政権をその中心に据えたことを強調している。

(28) 英語の *businessman* は日本語の *ビジネスマン* *office worker* と異なり、本来、実業家や経営者を指す。

(29) 吉田茂と財界人を結び付けたのには二つのルートがあり、一つは吉田側近の白洲次郎と日銀総裁一万田尚登を中心とした河田重、三鬼隆、倉田主税、桜田武、中島慶次、青木均一、山川良一、石坂泰三らの「しぐれ会」、もう一つは吉田の女婿麻生多賀吉の肝いりによる水野重雄、水野成夫、浅尾新甫、小野義夫、今里広記、今井寛人、東海林武雄、鹽原慎三らの「八人会」であるという報道もあった（飛車1962）。なお、「財界四天王」と言っても、小林は別格であり、小林と桜田は池田一辺側だが、水野は岸信介、水野は藤山愛一郎とも近かったと言われる（三鬼1966）。

(30) 黒川武雄がドメスティックな視点しか持てない政治家であったと考えるのは正しくない。黒川家の養子に入り、東京帝大法学部を卒業し第一銀行勤務を経た上で虎屋に入った武雄は、参院外務委員長を務め、一九四九年に発足した超党派の日中貿易促進議員連盟の発起人ともなっている（『日中貿易促進議員連盟の発起』『アジア経済旬報』163, 1962.11.21）。

(31) 小笠原は幣原内閣の商工大臣時代、鹿島組など建設業界の要望を受けて朝鮮人労働者の解雇及び本国送還についての予算措置を行い、幣原内閣総辞職と共に公職追放となつてからは南水洋漁業の極洋捕鯨会社や太平洋海運などの社長を務め、その後第四次吉田内閣に農林相として入閣した（常盤1957）。

(32) 水野護は、一九四二年の第二一回総選挙（翼賛選挙）で衆議院に初当選し、五二年の第二五回選挙で二回目の当選を果たした。当選後すぐに石川一郎経団連会長は林護治自由党幹事長と会見して自由党一本化を要望し、経団連・日商・日経連・経済同友会の経済四団体が合同会議を

開いて財界人三十六人による政局安定に関する緊急要望をなし両派幹部に手交したが、その後吉田・鳩山両派の参謀である前田米蔵・三木武吉の会見を斡旋したのは永野護であった(信夫「56」)。永野はその後五六年の第四回参議院選挙で広島選挙区から当選し、第二次岸内閣に運輸大臣として入閣した。河合良成は、幣原内閣で農林事務次官を務め、四六年から四七年まで貴族院勅選議員となり、第一次吉田内閣で厚生大臣を務め、五二年の第二回総選挙で初当選し一期務めた後政界を引退した。

(33) 一九五一年九月のサンフランシスコ講和後に任命されたことになった駐米日本大使に、吉田茂は財界など経済通からの人選を進めたが、向井忠晴、津島寿一(元蔵相)、白洲次郎(元貿易局長官)、渋沢敬三(元蔵相)らに断られ、渋沢の推薦する元日銀総裁の新木栄吉東京電力会長を初代大使として任命した。その後、鳩山首相は「自主外交」を鮮明にするため、東条内閣で外相を務めたアジア主義外交官の谷正之を駐米大使に任じ、岸信介首相は、松本重治国際文化会館理事、渋沢敬三、植村甲午郎日本経済団体連合会副会長らの起用を図ったがいずれも固辞され、結局、駐フィリピン大使の朝海浩一郎を任命した。吉田は、駐米大使だけではなく、駐ベルギー大使に荒川昌二横濱正金銀行頭取、駐インド大使に西山勉同行取締役、駐ブラジル大使に君塚慎三菱合資会社社長を起用するなど、民間ビジネスからの大使起用を積極的に進め、第五次内閣の五三年六月には、向井忠晴外務省顧問を米國に派遣して米國からの経済援助を要請させている。岸信介もまた、石橋内閣の外相時代に駐フランス大使に古垣鉄郎NHK会長を任命していたが、首相になると横濱正金銀行頭取の二宮謙を駐パナマ大使に、三井物産の林二雄を駐エサルパドル大使に任命し、移動大使として、前開発銀行総裁の小林中を東南アジアに、渋沢敬三国際電信電話社長を中南米に派遣した(千々和「202」第1章)。岸内閣の民間人起用は、民間財界から入閣した藤山愛一郎外相が政界入りする前から考えていたプランによるものであった。民間人の移動大使も民間からの大使起用もそうであるが、藤山の回想には、「私の起用した民間出身の大使」は那須皓東大名誉教授の駐印大使と津田正夫元同盟通信ブエノスアイレス特派員のアルゼンチン大使の二人に止まったと書かれている(藤山「196b」20-28頁)。実際には岸内閣期には、大隈・二宮・津田・林の四人の民間出身大使が生まれた(外務省説明資料 <http://www.kantei.go.jp/jp/gyokaku/gaimu617.html>)。

(34) 宇田耕一は、土佐電鉄、白洋汽船などの社長、大阪の淀川製鋼所社長などを務め、一九四二年の翼賛選挙で翼賛政治体制協議会の推薦を受け衆議院議員に初当選し、戦後公職追放解除後、第二・五・二七回総選挙で当選して改進黨資金局長や日本民主党総務となった。自民党成立後は松村・三木派に所属し、石橋総裁実現に尽力して石橋内閣・第一次岸内閣で経済企画庁長官兼科学技術庁長官として入閣した(村田光義「2011」44頁、45-46頁、「議会制度百年史 衆議院議員名鑑」)。

(35) 石川一郎の不評を扱った記事は、気の毒なくらいに多い。「一万田ラインのメッセンジャー・ボーイであり、芸のない芸者が、お座敷で酒肴の斡旋に一ばんよく働くようなもの」という批評や、鮎川義介が「日産関係の重役の中で一番無能だった石川一郎が財界首脳をつとめる世の中だから甘い」と言っただけというような噂は、枚挙に暇がない(飛車「1952」)。

(36) 小林は郷に近かったため帝人事件に連座したが、甲州財閥の宮島清次郎との関係から戦後は吉田茂や池田勇人を支えるようになり、「オレは天下の素浪人」と自称し(小林については、例えば阪口「198」)、「終始財界人でありたい」と考え「大臣メーカー」となった郷(松浦「2002」71頁)のポジションを継承したと言えよう。一方、財界世話業のうち井上準之助を継承したと言えるのは、大分の後輩で日銀入りした際に井上総

裁秘書となって以来井上の後を追ひ、生え抜きの日銀マン出身として四六年から五四年にかけて日銀総裁となった一万田尚登である。彼は、資金の乏しい戦後にあつては豊富な国家金融を背景に「法王」と呼ばれるほどの権力を持ち、井上に倣つてその後大蔵大臣に転じ政党入りした(阿部1981、一万田尚登伝記・追悼録刊行会1986)。財界世話業の始祖である渋沢栄一の系統としては、第一三代日本商工会議所会頭を務めた永野重雄がらいる。財界世話業のうち、結城豊太郎を継いだのは、結城も総裁を務めた興銀の頭取を長く務めた中山素平である(松浦2002、2015頁)。

(37) この事実については、升味1983上、16-38頁なども指摘していないわけではない。

(38) 松浦2002で述べたように、池田成彬ら戦前財界の主流は、英国などとの貿易摩擦回避や為替レート維持などのために日本経済の規模を民間経済界が司令塔となつてコントロールし、業界ごとの輸出・生産などにおける自主規制を行おうとした。そのために、一切の経済統制を排除し、対英協調などは度外視して国際貿易競争で勝ち抜くことを主張する完全な自由主義路線をとりとうとする鐘紡などの勢力と対立した。しかし池田らは、一方において、岸信介らを中心とし軍部と連携した利潤排除の官僚統制とは対決したのである。第一次近衛内閣における民間出身の小林一三商工大臣と岸信介商工次官との衝突は、その象徴的な事件であつた。ここで述べている戦後の自由主義経済というのも、そうした民間財界・経済界を主体としたものであつて、戦前とは位相が異なっていることを強調しておきたい。戦時期・占領期においては経済状況が逼迫しており、全くの自由主義経済というのは存在しなかつた。その中で、どの程度政府・官僚による統制を行うかが、対立軸となつたのである。

(39) 池田勇人は中国政策に関しては岸・佐藤と全く異なる人脈・方向性を持っていた。政治的にも個人的にも親しかったのは、石橋、松村、高崎ら親中派であり、池田は親友の田林政吉長期信用銀行常務を松村の第一次訪中・第二次訪中に同行させた(阿部2003)。

(40) 事前審査制の起源は、大山2011、第二章のような従来の説によれば、一九六二年二月に赤城宗徳自民党総務会長が内閣に対して、閣議決定以前に自民党で法案を審査し修正することを申し入れたこと(赤城書簡)にあり、その完成が田中内閣期(一九七二〜七四年)であつた。これに対し、日本政治学会二〇一三年度学術研究大会分科会B-4で、「事前審査制の歴史的考察——自民党政権の意思決定システムの形成過程を中心に」と題して、黒澤良、奥健太郎、村井哲也の各氏による再検討が行われ、その後、奥健太郎・河野康子編著『自民党政治の源流——事前審査制の史的検証』吉田書店、2015が刊行された。

その主要な成果である奥2014と奥2015によれば、政務調査会などが予算や政府提出法案を事前に審議する慣習は戦前から存在し、戦後の自由党にもあつた。反吉田を結集軸とする日本民主党では、「吉田ワンマン」を否定し「党内民主主義」を重視したためにこの慣習が発達し、一九五五年の自由民主党成立と共に、全議員が参加する政務調査会で事前に法案・予算を審議・了承する事前審査制が成立し、政府と与党とを一体化させ政権運営を円滑に進めることになつたという。六二年の赤城書簡は、与党の事前審査の要件に総務会の了承を加えたに過ぎず、五〇年代後半の岸内閣期に事前審査による政府与党間の調整システムが急速に整備されたと指摘している。説得力のある画期的な研究成果だが、政治家や政官業の財界や業界が事前審査制とどのような関係を持ち、その利益がどのように調整・代表されていったのかは触れられていない。今後の重要な課題である。

(41) これに反発した椎名・赤城・川島らは、川島派(交友クラブ)を結成した。

- (42) 藤山 2012, 65-77頁。藤山は後年、川島が自分に冷やかだった事情を推測してこう語っている。「要するに、『入ってきてがちゃがちゃだった、おまえなんかだめだよ』っていうことでしょう。生意気だっといううなことでしょう。それだからもう少し、『さういう金もおれのとこに持って来い』と。『おれに頭下げて、金も持って来るし、とにかく』っていうことではなかったんでしょうか」。
- (43) 戦前、財界から政界入りした中では、高橋是清、井上準之助や町田忠治らを成功例として挙げる事ができよう。陸軍を抑制し日中戦争を取捨するために第一次近衛内閣に鳴り物入りで迎えられた池田成彬が政治に翻弄され苦杯を嘗めたことについては、松浦 1985, 第五章を参照。
- (44) 経済記者三鬼陽之助によれば、例えば岸の場合、親交のあった藤山愛一郎、旧通産官僚、「団体屋」、住友財閥、長州閥(久原房之助、鮎川義介、大阪商工会議所会頭杉道助ら)、木下商店など、様々な経歴・縁故による金脈があった。
- (45) 政治家池田勇人が「税」の政治家であったことは極めて重要であり、これを含めた池田勇人論については、他日を期したい。
- (46) 第二次田中角栄内閣が行った第一〇回参議院通常選挙における金権選挙批判とその後のロッキード事件を受けて、第四代経団連会長に就任した土光敏夫が国民協会の献金事務を返上する旨宣言し、三木武夫内閣の要請により国民協会は七五年四月国民政治協会へと改組・改称された。しかし実際にはその後も、企業・業界団体からの政治献金は、「花村リスト」と呼ばれる経団連の割り当てリストによって賄われた。その後、細川護国非自民連立政権の誕生に伴い、平岩外四第七代経団連会長がそれまでの企業献金の「斡旋方式」廃止を打ち出した。日本経団連成立後奥田碩初代会長は政策評価に基づく政治献金関与を再開したもの、二〇〇九年の民主党政権成立に伴って政治献金を再び廃止した。一四年には榊原定征が第四代会長就任後自民党への政治献金再開を打ち出し、現在に至っている(玉置 1997, 113-134頁、国民政治協会HPなど)。
- (47) 一九六一年以降の証券不況深刻化に際して、池田内閣の六四年に設立された日本共同証券がその救済スキームとなったが、その前身は郷東京株式取引所理事長の下で河合良成らが作ったシンジケート銀行団を通じての日銀からの救済融資にあった(松浦 2002, 65-68頁)。
- (48) 川人 1996 は、佐藤・松崎 1986 の提示したシニオリティ・ルール成立の時期について、六〇年代の佐藤政権ではなく福田政権以降の七〇年代末頃であると修正を加えているが、ビジネス・財界出身者の政治家については、本稿の入閣者リストに見られるように、佐藤・松崎説よりやや早い池田内閣期からと言って良い。このような時期区分は、数量分析によって一義的に決まってくるものではなく、例外をどのように解釈するかを含めて、個々のデータの物語や文脈をどう読み取るかということこそが重要であることは論を待たない。
- (49) 岡田勢一については、フィリピン賠償の際の役務賠償を担うサルベージ・沈船引き揚げと関係して吉川 1991, 90・113・123・319 頁などと言及されている。
- (50) 七尾 2014, 184-205 頁では、二〇一〇年国土交通省のスーパー中核港湾計画をめぐる、新日鉄、港湾土木に強い東亜建設などの関係者や民主党・自民党の政治家と共に、ロビイスト山田慶一に接近してきた一人として、元大米建設副社長の下地の名前も挙げられている。
- (51) 田中は進歩党公認で一九四六年四月の第二回衆議院総選挙に初出馬したが、落選した。
- (52) こうした政治家のあり方は、利権と票に群がる族議員の代名詞とされる「ミニ角栄」(例えば、「国策の果て 岐路の原発2」『朝日新聞』2015.3.25付)として一括りにされてきた。こうした側面ばかりではなく、脱植民地化・非軍事化や戦後社会の統合という観点から、個々に、そして総合的にこうした政治家たちをトレースし、戦後日本の政治経済の構造に新たな角度から光を当ててくることを、今後の一つの課題とした

い。

(53) 例えば、「財界地殻変動 2 外交 やびくく官民連携」『日本経済新聞』2014.1.29 付、「首相の地球儀外交正念場」同 2014.3.23 付、「中央アジアに 50 社同行」同 2015.10.20 付などを参照。

(54) 「官製春闘」については、例えば、「1101 四労働交渉と残された課題」『Business Labor Trend』2014.5 「首相、今年も賃上げ要請」『毎日新聞』2014.11.26 付、「賃上げへの政府介入ぞう見る」『日本経済新聞』2015.1.25 付、「官製春闘の成果と限界」『AERA』2015.2.9 号、「60 年の春闘」『政府主導で脚光再び』『読売新聞』2015.2.26 付、「1101 五春闘 (下) ゆがんだ「官製」限界も」『毎日新聞』2015.3.20 付。為替政策、株価政策については、例えば、小熊英二「そんなこととしてる場合か」『朝日新聞』2014.9.25 付などを参照。

(55) 麻生太郎の位置づけと共に興味深いのが、宏池会系の政治家が第二次・第三次安倍内閣において果たしている役割である。御厨貴は安倍政権において、安倍首相が麻生副総理兼財務大臣、谷垣禎一法相 (次いで幹事長)、福田康夫元総理の元総理・総裁に二階俊博総務会長を加えた「シニアサークル」と、甘利明経済再生担当大臣、高村正彦外交担当副総裁ら「シニアミニスター」を活用する独自の人材活用システムを回していることを指摘している (御厨 2015、46-47 頁)。

これに加えて指摘したいのは、第二次・第三次安倍政権を実務で支えているのが元宏池会の政治家であることである。まず安倍政権の要である官房長官の菅義偉は小渕派から宏池会の古賀派に移った経歴を持つ。麻生太郎、谷垣禎一の「シニアサークル」に加え、安倍外交を支える岸田文雄外相、小野寺五典・中谷元防衛相、TPP 問題を抱える農林水産相の林芳正らは、いずれも宏池会系である。

なお、朝日新聞特別編集委員の星浩は、「絶滅危惧種」宏池会の活路は『朝日新聞』2015.9.27 付で、宏池会が精彩を放っていたのが、清和会系ではなく、選挙や国会対策に強かった田中派・竹下派の流れと提携していた時期であることを指摘している。これとの関連で、宏池会系の谷垣禎一自民党幹事長が安倍首相に対し、安全保障関連法案の成立後は、「寛容と忍耐」を掲げて低姿勢の政権運営に徹した池田勇人を参考に融和型政治への転換を建言したとされる (『読売新聞』2015.8.30 付) ことは興味深い。

なお、宏池会の分裂の歴史は、宮澤喜一から加藤紘一への会長交代に伴い一九九八年に河野洋平 (一九九三年の宮沢内閣崩壊後自民党総裁に就任) や麻生太郎らが派閥離脱し、翌年大勇会 (河野グループ、二〇〇六年に為公会として麻生派となる) を結成したこと、二〇〇〇年の森喜朗内閣不信任案をめぐる「加藤の乱」による加藤派 (後に小里派、谷垣派) と堀内派 (後に丹羽・古賀派、古賀派) への分裂、二〇〇八年の谷垣派・古賀派の合流後の一二年自民党総裁選での谷垣総裁再選断念をめぐる有隣会 (谷垣グループ) の離脱とされる。しかし宏池会分裂の嚆矢となった河野洋平は、宏池会に元から属していたわけではない。即ち、父河野一郎の死後、佐藤栄作不支持の河野派議員が作った中曽根康弘派に属していた河野洋平は一九七六年自民党を離脱して新自由クラブを結成し、そのつながりもあって八三年中曽根内閣ができると自民党と連立を組んだのである。本来宏池会ではない河野洋平が八六年に新自由クラブから自民党に復党して宮澤派の宏池会に所属した時を以て、宏池会分裂の萌芽と見做そうという福永 2005 の示唆は、故なきものではない。

(56) 麻生太郎については、「自由と繁栄の弧」という価値観外交に連なる外交路線を打ち出した点 (麻生 2007・2008) 、アニメやコミックなど日本本のサブカルチャーをソフトパワーとして積極的に評価すること (麻生 2007) に見られるように、ブランド・ナショナリズム (石淵 2007) を

明確に打ち出した点など、興味深い性格が見られるが、これらについては他日を期したい。

(57) 鴻池祥肇は、建設会社鴻池組の創業者一族で、尼崎港湾株式会社取締役社長、尼崎港湾協会会長、日本青年会議所会頭などの経歴を持つ。入閣者リストにあるように、衆議院二回当選、参議院二回当選で第一次小泉改造内閣に初入閣し、その後参議院の決算委員長、予算委員長や麻生内閣の政務担当内閣官房副長官を務めた参議院の実力者である。自民党が過半数割れていた二〇〇〇年に、参院対委員長として民主党の奥石東参院国対委員長と協議した経験もある。二〇一五年七月に安全保障関連法案を審議する参議院特別委員長に就任してからは、混乱する委員会審議をさばき、ムラ型の熟議による合意形成を指向するベテラン政治家として存在感を発揮したことが報じられた(安保国会の政治家たち 自民 鴻池祥肇氏『朝日新聞』2015.8.29など)。

(58) 二〇一五年一〇月の第三次安倍内閣改造に際して復興大臣として入閣した高木毅は、福井の原発稼働に積極的な議員として知られる(『福井新聞』2014.12.12付など)。復興大臣ポストも、防災担当大臣と同様今後が注目される。

(59) 藤山愛一郎が政界に去った後の日本商工会議所では、足立正の後に会頭となった永野重雄(日商會頭は一九六九〜八四年)が、新日鉄で部下だった稲山嘉寛経団連第五代会長(一九八〇〜八六年)と激しく対立した(マスコミ研究会1984)。

(60) 「ロビイスト型政治家」には、父山本富雄が温泉旅館山田屋会長で第二次海部内閣の農林水産大臣を務めた山本一太のようにビジネス・財界政治家の二世はいるが、自らが実業経験を持つ者はほとんどないと思われる。その意味でも彼らは、「労働集約型ビジネス政治家」とは対照的な「グローバル化」時代の新しい世代であると言える。

(61) 茂木は丸紅勤務を経てハーバード大学ケネディ・スクールで修士号を取得し、読売新聞政治部記者、マッキンゼー社のコンサルタントとなり、大前の平成維新の会の事務局を束ねた。

(62) 三浦は安田信託銀行勤務を経て衆院議員椎名素夫の秘書となり、一九八八年に米国国務省個人招聘プログラムで米国の政治・選挙事情を視察し、八九年総合選挙プランニング会社のアスクを創設した。

(63) 「ロビイスト型政治家」の立場に近いリーダーシップ論として、例えば、マッキンゼー日本法人の採用マネージャーを務めていた筆者による伊賀2012を参照。

(64) 自民党幹事長の谷垣禎一、政務調査会長の稲田朋美、副総裁の高村正彦、公明党代表の山口那津男、副代表の北側一雄らは弁護士出身であり、高村を中心に安保法制法案の取り扱いにおいて大きな影響力を持った(倉重篤郎のサンデー時評59『サンデー毎日』2015.6.28号、<http://mainichibooks.com/sundaymainichi/column/2015/06/28/post-142.html>)。『あまりに傲慢』自民・村上議員が『安保法制反対集会』で自民党執行部を批判(全文)『弁護士ドットコムNEWS』<http://www.bengo4.com/other/1146/1287/n.3220/>。なお、歴代首相のうち弁護士出身者は鳩山一郎(自民党)と片山哲(社会党)のみであり、弁護士出身の自民党総裁も鳩山と谷垣のみである。戦前以来、政友会領袖の星亨を始めとする有力政治家がおり、最近でも、菅直人内閣の官房長官を務めた仙谷由人・枝野幸男、元社会民主党首の福島瑞穂、大阪府知事・市長などを歴任した元維新の党共同代表の橋下徹もまた、弁護士出身の政治家としての特徴を強く持っている。「弁護士、ビジネスパーソンこそ、政治家にふさわしい」とする伊藤真の主張がある一方で(『日経ビジネス』2015.7.25号、<http://business.nikkeipco.jp/article/interview/>

20111031/223516/、弁護士出身者は「論点のすり替え」による「相手の論破」に重点を置いてしまうために議会政治家に向かないという指摘もあつた(『週刊ポスト』2012.12.7号 http://www.news-postseven.com/archives/20121130_157228.html、同2013.6.14号 http://www.news-postseven.com/archives/20130605_191889.html)。リンカーン、クリントンのオバマら歴代大統領の多くが弁護士出身である米国と、弁護士出身者の首相が二人だけの日本との相違も興味深い。

(65) 周知の通り、「二世議員」「三世議員」の定義については論争がある。歴代首相のうち、最初の「二世議員」を鳩山和夫衆院議長を父に持つ鳩山一郎と見做すことができる。小川平吉鉄道大臣を祖父に、代議士宮澤裕を父に持つ宮澤喜一は、本格的な「二世・三世議員」の首相と呼ばれるかも知れない。しかし、近衛文磨首相を祖父に持つ「三世首相」細川護熙による非自民連立政権以後、羽田孜、橋本龍太郎、小淵恵三といった第二世代の「二世議員」の首相が続き、「二世・三世議員」である小泉純一郎首相による長期政権の後に、安倍晋三・福田康夫・麻生太郎・鳩山由紀夫という四人の首相を祖父・父に持つ第三世代の「二世・三世首相」が毎年誕生したことは、「戦後政治の分水嶺」を強く印象づけるものであつた。しかしこのことは、米国や韓国などとの比較から見ても、決して日本だけに特有な現象ではないように思われる。二世・三世政治家が定着してくると、彼らは地方の選挙区から遊離した東京生まれ・東京育ちのバックボーンを持ち、選挙対策としては地方の地元向けの顔を備え持つことになると考えられる。自ずと、地方社会や地方の産業といったかつての日本政治が向き合っていた課題の扱い方とは大きく異なるスタンスが、中央政治の主流となる結果をもたらすことになる。これについては、山下祐介・金井2015: 196-197頁も、石破茂と安倍晋三を例に、同様の指摘をしている。新自由主義と呼ばれるグローバル化への対応と、ナショナリズムやイデオロギーに強く訴えかける政治スタイルとが、「保守政治」の中で地歩を占めることの一つの背景になっている可能性も考えられるが、今後の検証を待ちたい。

(66) 「新帝国主義」と呼ばれるような世界市場の再分割と国家による軍事的・外交的関与の強化、「中国の夢」「価値観外交」などに見られるイデオロギー外交の台頭、キャンペーン政治・シンボル政治の流行、マスコミ・言論の統制・操作、歴史問題の再政治化に見られるアイデンティティ政治の活性化など、世界的に共通した新たな変化もまた重要な課題である。

(67) 一九九〇年代以降、中央・地方関係が、一般財源主義・ルール配分主義から特定財源主義・裁量配分主義(競争主義)へと移行するなかで、資金もアイデアもない中央の政治・行政が、地方や民間企業者にくく限られた勝者の座をめぐる苛酷な競争をさせ、責任のみを彼らに負わせる仕組みが定着してきているという有力な指摘もある(山下祐介・金井2015: 203-212頁)。

ビジネス・財界からの入閣者リスト

——第一次伊藤博文内閣から第三次安倍晋三内閣まで——

〔凡例〕

内閣ごとに整理した。上から、内閣成立年、内閣名。その下に、当該内閣で入閣したビジネス・財界出身の閣僚の所属（衆は衆議院、貴は貴族院、参は参議院、無はそのどれでもない）、政党政治家の場合はその下に初当選の際の当選回数、カッコ書きで政党・会派名（初出の次からは政友会を（政）などと略記）、その下に政治家名とポスト名（下側に②などと書いてあるものは、その内閣の改造などによる同ポストの何人目か）を記す。その下側に、前職や財界・ビジネスとの関わりでの略歴を記す。

罫線（直線）の施してあるものは、「財界」（松浦2003）出身としての資格で入閣したと認められる者。罫線（波線）の施してあるものは、労働集約型産業のビジネス出身で政党政治家としてのキャリアパスを経て閣僚となった者。

戦後については、衆院選・参院選のあった年月も（へ）で書き込んだ。

〈内閣〉

〈閣僚〉

〈前職〉

一九〇〇

第四次伊藤博文

無（政友会） 原敬通相

前大阪毎日新聞社社長

一九〇一

（第四次伊藤博文内閣の後、井上馨に大命降下したが、渋沢栄一が蔵相を受けず流産、代わって第一次桂内閣が成立）

一九〇六

第一次西園寺公望

衆（政友会） 原敬内相

一九一一

第二次西園寺公望

貴（幸俱樂部） 山本達雄蔵相

日本勧業銀行総裁・元日銀総裁

一九一三

第一次山本権兵衛

衆（政友会） 原敬内相、通相兼任
貴（政・茶話会） 高橋是清蔵相

日銀総裁

一九一八

原 敬

衆（政） 原敬内相
衆（政） 原敬首相、法相兼任

一九二一 高橋是清
 貴(政・茶) 高橋是清蔵相
 衆3(政) 中橋徳五郎文相
 貴(政・交友俱樂部) 山本達雄農商相
 衆8(政) 野田卯太郎通相
 貴(政・茶) 高橋是清首相・蔵相
 衆(政) 中橋徳五郎文相
 貴(政・交) 山本達雄農商相
 衆(政) 野田卯太郎通相
 無 井上準之助蔵相
 衆(政) 高橋是清農商相↓商工相①
 衆(政) 野田卯太郎商工相②
 衆7(憲政会) 片岡直温商工相③
 衆10(政) 岡崎邦輔農相②
 衆8(憲) 早速整爾農相③
 無(元衆3・憲) 仙石貢鉄相
 衆(憲) 早速整爾蔵相、農相
 衆(憲) 片岡直温商工相、蔵相
 衆4(憲) 町田忠治商工相
 衆(政) 高橋是清蔵相
 衆(政) 中橋徳五郎商工相
 衆1(政) 久原房之助通相②
 (実現しなかつた構想として、井上準之助外相案あり)
 貴(民政党) 井上準之助蔵相
 衆(民) 町田忠治農相
 衆(民) 井上準之助蔵相
 衆(民) 町田忠治農相
 衆4(民) 桜内幸雄商工相
 元大阪商船社長
 雜貨商、三池紡績社長、元東洋拓殖会社副總裁

一九二三 第二次山本権兵衛
 一九二四 加藤高明
 衆(政) 高橋是清農商相↓商工相①
 衆(政) 野田卯太郎商工相②
 衆7(憲政会) 片岡直温商工相③
 衆10(政) 岡崎邦輔農相②
 衆8(憲) 早速整爾農相③
 無(元衆3・憲) 仙石貢鉄相
 衆(憲) 早速整爾蔵相、農相
 衆(憲) 片岡直温商工相、蔵相
 衆4(憲) 町田忠治商工相
 衆(政) 高橋是清蔵相
 衆(政) 中橋徳五郎商工相
 衆1(政) 久原房之助通相②
 (実現しなかつた構想として、井上準之助外相案あり)
 貴(民政党) 井上準之助蔵相
 衆(民) 町田忠治農相
 衆(民) 井上準之助蔵相
 衆(民) 町田忠治農相
 衆4(民) 桜内幸雄商工相
 元日本生命保險社長
 京阪電気鉄道社長
 芸備日日新聞社長
 九州鉄道社長
 日銀総裁

一九二六 第一次若槻礼次郎
 衆(憲) 早速整爾蔵相、農相
 衆(憲) 片岡直温商工相、蔵相
 衆4(憲) 町田忠治商工相
 衆(政) 高橋是清蔵相
 衆(政) 中橋徳五郎商工相
 衆1(政) 久原房之助通相②
 (実現しなかつた構想として、井上準之助外相案あり)
 貴(民政党) 井上準之助蔵相
 衆(民) 町田忠治農相
 衆(民) 井上準之助蔵相
 衆(民) 町田忠治農相
 衆4(民) 桜内幸雄商工相
 山口銀行総理事

一九二七 田中義一

一九二九 浜口雄幸

一九三一 第二次若槻礼次郎

衆(民) 桜内幸雄商工相
 揖斐川電気社長など

一九三一	犬養 毅	衆6(民) 原脩次郎拓務相↓鉄相 無(政) 高橋是清蔵相 衆(政) 中橋徳五郎内相 衆4(政) 森恪内閣書記官長 無(政) 高橋是清蔵相 貴(民・交) 山本達雄内相 貴(公正会) 中島久万吉商工相 無 高橋是清蔵相 衆(民) 町田忠治商工相 無 内田信也鉄相 (内閣審議会に池田成彬(三井)・各務鎌吉(三菱)) 貴 平生鈺三郎文相 無 結城豊太郎蔵相兼拓相 無 伍堂卓雄商工相兼鉄相 無 池田成彬蔵相兼商工相② 衆4(政) 中島知久平鉄道相 衆(民) 桜内幸雄農相 貴(研究会) 八田嘉明商工相 貴(研) 伍堂卓雄商工相兼農林相 衆7(政・金光派) 金光庸夫拓相 衆(民) 桜内幸雄蔵相 貴(研) 藤原銀次郎商工相 無 小林一三商工相 貴(同和会) 村田省蔵鉄道相兼通相 衆 金光庸夫厚相 貴(研) 小倉正恒国務相 貴(研) 小倉正恒蔵相	花蓮港電気株式会社社長など 三井物産天津支店長、中日実業常務 日本工業倶楽部専務理事 内田汽船社長 川崎造船所社長 元興銀総裁、商工中金理事長、日商會頭 昭和製鋼所社長、満鉄理事 三井合名筆頭常務理事 中島飛行機社長 満鉄副総裁 日本商工会議所會頭 大正生命保險社長 王子製紙社長 阪神急行電鉄會長 大阪商船社長 住友本店総理事
一九三二	齋藤 実		
一九三四	岡田啓介		
一九三六	広田弘毅		
一九三七	林銑十郎		
一九三七	第一次近衛文麿		
一九三九	平沼騏一郎		
一九三九	阿部信行		
一九四〇	米内光政		
一九四〇	第二次近衛文麿		
一九四一	第三次近衛文麿		

一九四一

東条英機

貴(同) 村田省蔵鉄道相兼通相

貴(研) 八田嘉明鉄相・通相↓運輸通信相①

無 五島慶太運輸通信相②

貴(研) 藤原銀次郎國務相

衆(翼賛政治会) 内田信也農商相②

貴(研) 藤原銀次郎軍需相①

衆(翼) 町田忠治國務相

無 小日山直登運輸通信相

無 小日山直登運輸相

衆5(大日本政治会) 中島知久平軍需相・商工相

貴(研) 洪沢敬三蔵相

無 副島千八農林相②

無 村上義一運輸相③

貴(無所属俱樂部) 小林一三戦災復興院総裁

衆3 小笠原三九郎商工相

衆22回

衆1(日本自由党) 平塚常次郎運輸相①

貴(同) 河合良成厚相①

貴(研) 膳桂之助安本長官①兼物価庁長官①

無(日自)↓衆 石橋湛山蔵相兼安本長官②兼物価庁長官②

衆23回

参1回

参(緑風会) 栗栖越夫蔵相②

衆2(民主党) 苦毛地義三運輸相①

衆2(民) 北村徳太郎運輸相②

興銀総裁

青森銀行頭取、日産化工社長

親和銀行頭取

一九四八・三 芦田 均

衆4（民） 竹田儀一 地方財政委員会委員長

元鈴木商店秘書、樺太ツンドラ工業社長、竹田産業社主など

衆（民） 北村徳太郎蔵相
衆（民） 竹田儀一 厚相

衆2（国民協同党） 岡田勢一 運輸相

岡田組社長

参（民） 栗栖赳夫 安本長官兼兼物価庁長官、中央経済調査庁長官
衆（民） 苦米地義三 国務相兼官房長官

一九四八・一〇 第二次吉田茂

衆1（民主自由党） 泉山三六 蔵相① 兼安本長官兼兼物価庁長官兼中央経済調査庁長官①

参（民自） 大屋晋三 蔵相代理②・商工相

三井銀行、帝国銀行調査役
帝国人造絹糸社長

（四九・一

一九四九・二 第三次吉田茂

衆1（自由党） 岡野清豪 行管庁長官② 兼地自庁長官③・文相③

参1（自） 黒川武雄 厚相②

三和銀行頭取兼会長
虎屋第十五代当主

参1（民主党↓自） 稲垣平太郎 商工相↓通商産業相①

横浜ゴム会長

参1（自） 横尾龍通 産相⑤

播磨造船所社長

参1（緑） 高橋龍太郎 通産相⑥

大日本麦酒社長、日商會頭

参1（民自↓自） 大屋晋三 運輸相①

参1（緑） 村上義一 運輸相③

近畿日本鉄道社長

参1（緑） 田村文吉 郵政相兼電気通信相②

北越製紙社長

参1（自） 山縣勝見 国務相②

興亜海上火災運送保險会長、新日本汽船社長

参2（自） 大野木秀次郎 国務相②

大野木製作所社長、洛東織物社長

（五〇・六

（五二・一〇

衆25回

一九五二・一〇 第四次吉田茂

無 向井忠晴 蔵相

三井物産会長・三井合名常務理事

衆（自） 岡野清豪 文相

参(自) 山縣勝見厚相

衆 4 (自) 小笠原三九郎農林相①兼通産相②③兼經濟審議庁長官②

極洋捕鯨会社社長、太平洋海運会社社長

日本鋼板常務、大同石油取締役

衆 4 (自) 水田三喜男經濟審庁長官③

参(自) 大野木秀次郎無任所相

大和百貨店会長、石川県商議会議頭

参 1 (民主クラブ) 林屋龜次郎無任所相

〈五三・四

衆 26 回

参 3 回

一九五三・五

第五次吉田茂

衆(自) 小笠原三九郎蔵相

参(自) 山縣勝見厚相

衆 9 (自) 内田信也農相

明治海運会長
信越化学専務

衆 5 (自) 小坂善太郎労働相兼国家公安委員長

参(自) 大野木秀次郎無任所相

一九五四・一二

第一次鳩山一郎

無↓衆(日本民主党) 一万田尚登蔵相

日銀総裁

衆(日民) 石橋湛山通産相

無↓衆(日民) 高碕達之助經濟審庁長官

電源開発総裁

衆 7 (日民) 河野一郎農林相

元日魯漁業社長、日本飼料社長

衆 5 (日民) 千葉三郎労働相

南米拓殖取締役、早川石油専務、相鉄社長

参 1 衆 1 (日民) 西田隆男行管兼自治庁長官

西田鉦業第二筑前炭鉦経営

参 6 衆 1 (日民) 三好英之北海道開発庁長官

元山陰実業銀行頭取

〈五五・二

衆 27 回

一九五五・三

第二次鳩山一郎

衆(日民) 一万田尚登蔵相

衆(日民) 石橋湛山通産相

衆(日民) 河野一郎農林相

衆(日民) 高碕達之助經濟審議庁長官↓經濟企画庁長官

参(日民) 西田隆男労働相

一九五五・一一 第三次鳩山一郎

衆(自由民主党) 一万田尚登蔵相

衆（自） 石橋湛山通産相

衆（自） 河野一郎農林相

衆（自） 高碕達之助経企庁長官

衆1（自） 正力松太郎科技厅・北海道開発庁長官

読売新聞社主

衆6（自） 村上勇郵政相

元大和土建（村上組）社長

衆5（民） 倉石忠雄労相

元婦女界社常務、南日本化学工業専務

参4（回）

衆（自） 石橋湛山首相

衆（自） 水田三喜男通産相

参2（自） 平井太郎郵政相

玉藻組設立、高松商議会議頭、四国商工会議所連合会会長、西日本放送社長

衆3（自） 宇田耕一経企庁兼科技厅長官

衆6（自） 井出一太郎農林相

橘倉酒造代表社員

衆5（自） 宮沢胤男運輸相

参1（自） 鹿島守之助北海道開発庁長官②

明治製菓社長

衆（自） 宮澤胤男運輸相①

参（自） 平井太郎郵政相①

衆（自） 宇田耕一経済企画庁長官兼科学技術庁長官①

無↓衆（自） 藤山愛一郎外相②
大日本製糖社長、日商会議

衆（自） 一万田尚登蔵相②

衆（自） 正力松太郎科技厅長官・国家公安委員長②

衆（自） 河野一郎経企庁長官②

田中土建工業社長

衆5（自） 田中角栄郵政大臣②

衆28（回）

衆（自） 藤山愛一郎外相

衆（自） 高碕達之助通産相①・兼経企庁長官兼科技厅長官

一九五六・一二 石橋湛山

（五六・七

一九五七・二 第一次岸信介

一九五八・六 第二次岸信介

（五八・五

衆2 参1(自) 永野護運輸相①

参3(自) 重宗雄三運輸相②

参1 衆3(自) 寺尾豊郵政相①

参4(自) 植竹春彦郵政相②

衆(自) 村上勇建設相兼北海道開発庁長官②

参5回

衆(自) 小坂善太郎外相

参(自) 水田三喜男蔵相

参3(自) 西川甚五郎北海道開発庁長官

衆29回

衆(自) 小坂善太郎外相

衆(自) 水田三喜男蔵相

衆(自) 田中角栄蔵相

衆7(自) 小平久雄総務長官②

〈六二・七

参6回

〈六三・一一

衆30回

一九六三・一二 第三次池田勇人

衆6(自) 赤沢正道自治相兼公安委員長②

衆(自) 田中角栄蔵相

衆(自) 水田三喜男蔵相③

衆6(自) 坊秀男厚相③

衆(自) 倉石忠雄農相④

衆9(自) 松浦周太郎運輸相①

衆7(自) 荒船清十郎運輸相③

衆(自) 小平久雄外相②

衆7(自) 山手満男外相③

衆8(自) 早川崇外相④

東洋バルブ取締役

明電舎会長

関東製作所創立、高知県造船社長

東野鉄道社長

西川ふとん店一三代

元小平重工業常務、小平産業社長、小山商議
会頭

赤沢組社長

財政経済弘報社社長

天塩川木材工業社長

秩父織物共同販売社長、秩父銀行頭取

伊勢毛織物協同組合理事長

紀州民報社長

衆6(自) 森清総務長官③

参3(自) 松平勇雄行政管理庁長官④

参3(自) 上原正吉科学技術庁長官

衆(自) 藤山愛一郎経済企画庁長官②

衆(自) 河野一郎国務相

〈六五・七
参7回〉

〈六七・一
衆31回〉

一九六七・二

第二次佐藤栄作

衆(自) 水田三喜男蔵相

衆(自) 坊秀男厚相

衆(自) 倉石忠雄農相①

衆8(自) 長谷川四郎農相③

衆6(自) 原田憲運輸相③

衆8(自) 河本敏夫郵政相②

衆(自) 赤沢正道自治相②

〈六八・七
衆32回〉

一九七〇・一

第三次佐藤栄作

衆9(自) 秋田大助自治相①兼法相②

衆(自) 倉石忠雄農相①

衆(自) 田中角栄通産相②

衆(自) 井出一太郎郵政相①

衆6(自) 渡海元三郎自治相②

参2(自) 平泉渉科学技術庁長官②

〈六八・七
参9回〉

一九七二・七

第一次田中角栄

衆(自) 田中角栄首相

衆8(自) 三池信郵政相

衆8(自) 本名武総務長官兼沖縄開発庁長官

衆7(自) 濱野清吾行政管理庁長官

日本冶金工業取締役

日東鉄工社長

大正製薬社長

長谷川商事社長(魚乾物商)、桐生商議副会頭

阪神毎朝新聞社長

三光汽船社長

田中鉄工所社長

渡海鑄造所社長

鹿島建設専務

元 理研特殊製鉄常務兼羅興工場長

本名木材社長

王子運送社長、全国通運業連合会長

一九七二・一二 第二次田中角栄

（七二・一二）

衆 33 回

衆（自） 田中角栄首相

衆（自） 瀧野清吾法相③

衆（自） 倉石忠雄農相②

衆 10（自） 久野忠治郵政相①

衆（自） 原田憲郵政相②

衆 9（自） 加藤常太郎労相①

衆 6（自） 金丸信建設相①

衆 2（自） 小坂徳三郎総務長官兼沖繩開発庁長官②

久野組社長

加藤海運社長

太平醸造社長

信越化学工業社長、信濃毎日新聞社長、経団

連・日経連理事、経済同友会幹事

宇野本家常務、守山町商工会長

大和企業（日用品）設立

一九七四・一二 三木武夫

（七四・一二）

参 10 回

衆（自） 小坂善太郎外相②

衆（自） 河本敏夫通産相

衆（自） 村上勇郵政相①

衆 5（自） 浦野幸男労相②

衆（自） 荒船清十郎行政管理庁長官②

衆 5（自） 天野光晴国土庁長官②

衆（自） 井出一太郎官房長官

衆 34 回

衆（自） 坊秀男蔵相①

衆（自） 河本敏夫通産相②

衆（自） 長谷川四郎建設相①

参 2（自） 藤田正明総務長官兼沖繩開発庁長官

藤田組副社長・藤和不動産社長

一九七六・一二 福田赳夫

（七六・一二）

天野セメント工業社長

東海製パン代表取締役

一九七八·一二 第一次大平正芳

七六・一二

参11回

衆(自) 荒船清十郎行政管理庁長官
衆(自) 金丸信防衛庁長官
衆(自) 宇野宗佑科学技術庁長官①
参3(自) 熊谷太三郎科学技術庁長官②

熊谷組社長

一九七九・一一 第二次大平正芳

七九・一〇

衆
35
回

渡海元三郎建設相
小坂徳三郎經濟企画庁長官
金子岩三科学技術庁長官
倉石忠雄法相

菊川株式会社（醸造）社長
地崎工業社長
藤屋窓月堂専務

久保田兄弟鉄工所副社長、光洋株式会社社長

一九八〇・七

鈴木善幸

八 八
○ ○
• •
六 六

衆 参
36 12
回 回

森下元晴厚相④

徳島県林業振興会会長

大昭和製紙副社長、富士市長
田邊酒造店主

鯨岡製袋社長

一九八二·一一 第一次中曾根康弘

$$\begin{array}{r} \hat{8} \\ 3 \\ \cdot \\ 12 \end{array} \quad \begin{array}{r} \hat{8} \\ 3 \\ \cdot \\ 6 \end{array}$$

衆 37 回
参 13 回

衆(自) 金子岩三農林水産相
衆(自) 宇野宗佑通産相②

一九八三・一二 第二次中曾根康弘 衆 6 (自) 増岡博之厚相② 増岡組専務、鉄鋼ビルディング会長、呉商工会
議所会頭

衆 6 (自) 小此木彦三郎通産相① 小此木商店社長

衆 (自) 河本敏夫経済企画庁長官①、沖縄開発庁長官③

衆 (自) 平泉渉経済企画庁長官③

衆 6 (自) 森美秀環境庁長官③(森清の弟)

参 3 (自) 河本嘉久蔵国土庁長官 東亜精機代表取締役
綾羽工業社長

〈八六・七 参 14 回〉

〈八六・七 衆 38 回〉

一九八六・七 第三次中曾根康弘 参 4 (自) 平井卓志労働 四国新聞社長
衆 (自) 天野光晴建設相

衆 7 (自) 綿貫民輔国土庁兼北海道開発庁兼沖縄開発庁長官
砺波運輸社長

一九八七・一一 竹下 登 衆 (自) 宇野宗佑外相

衆 (自) 小此木彦三郎建設相②

衆 (自) 原田憲経済企画庁長官

衆 6 (自) 愛野興一郎経済企画庁長官③

衆 (自) 宇野宗佑首相

衆 5 (自) 村岡兼造郵政相

衆 5 (自) 堀内光雄労働 村岡建設工業社長
富士急行社長

〈八九・七 参 15 回〉

一九八九・七 第一次海部俊樹 衆 6 (自) 阿部文男北海道開発庁兼沖縄開発庁長官

ホテル函館ロイヤル会長、大沼観光開発会長

〈九〇・二 衆 39 回〉

一九九〇・二 第二次海部俊樹

参 3 (自) 長谷川信法相①

参 3 (自) 山本富雄農林水産相①

衆 (自) 綿貫民輔建設相①

長谷川酒造社長
山田屋会長

一九九一・一一	宮澤喜一	衆5(自)	西田司国土庁長官②	西田興産会長
		衆5(自)	田名部匡省農林水産相	田名部組代表
		衆5(自)	中島衛科学技術庁長官②	信南交通勤務、輸入石油社長
		衆5(自)	中村正三郎環境庁長官①	日東交通社長
		衆5(自)	東家嘉幸国土庁長官①	東南産業社長
九二・七	参16回			
九三・七	衆40回			
一九九三・八	細川護熙			
一九九四・四	羽田 孜			
一九九四・六	村山富市	衆3(さきがけ)	井出正一厚相	橘倉商店代表
		衆5(自)	桜井新環境庁長官	神和コンクリート工業社長
九五・七	参17回			
一九九六・一	第一次橋本龍太郎	衆41回		
		衆6(自)	麻生太郎経済企画庁長官①	麻生セメント社長
一九九六・一一	第二次橋本龍太郎	参18回		
九五・七	衆自		西田司自治相兼国家公安委員長	
一九九八・七	小渕恵三			
二〇〇〇・四	第一次森喜朗	衆42回		
		衆自	麻生太郎経済財政政策担当相②	吉川建設興業(吉川組)常務
二〇〇〇・七	第二次森喜朗	参3(自)	吉川芳男労相①	大昭和製紙専務
		衆自	西田司自治相兼国家公安委員長	
		衆5(自)	齊藤斗志二防衛庁長官①	
二〇〇一・四	第一次小泉純一郎	参19回		
		衆2参2(自)	鴻池祥肇防災担当相(〇二・九)	構造改革特区担当相(〇三・四)
				尼崎港湾(鴻池組)社長

二〇〇三・一一	第二次小泉純一郎 衆(自) 衆43回 麻生太郎総務相②	一〇三・一〇 〇四・七 〇五・八
二〇〇五・九	第三次小泉純一郎 衆(自) 衆44回 麻生太郎総務相①	〇六・九
二〇〇六・九	第一次安倍晋三 衆(自) 参3(自) 溝手顕正国家公安委員長・防災担当 佐田建設取締役 幸陽船梁社長	〇七・七
二〇〇七・九	福田康夫 衆(自) 衆45回 麻生太郎首相	〇八・九
二〇〇九・九	鳩山由紀夫 衆(自) 参22回 野田佳彦 衆4(国民新党)	〇九・七
二〇一〇・六	菅直人 衆(自) 参23回 麻生太郎財務相・金融担当③	一一・一〇
二〇一二・一一	第二次安倍晋三 衆(自) 参24回 麻生太郎財務相・金融担当④	一二・一二
二〇一四・一二	第三次安倍晋三 衆(自) 参25回 麻生太郎財務相・金融担当⑤	一三・一四

〔表作成のための出典〕

秦郁彦編『日本官僚制総合事典』東京大学出版会、二〇〇二、同『日本近現代人物履歴史典 第二版』同、二〇一三、島海靖編『歴代内閣首相事典』吉川弘文館、二〇〇九、衆議院参議院編『議會制度百年史 貴族院参議院議員名鑑』大蔵省印刷局、一九九〇、同『議會制度百年史 衆議院議員名鑑』同、一九九〇、『政官要覧 平成12年春号』政策時報社、二〇〇〇、『政官要覧 平成21年秋号』同、二〇〇九、日外アソシエーツ『20世紀日本人名事典』同、二〇〇四など。また、適宜各種ウェブサイトを参照したが、あまりにも膨大で煩瑣なため、ここでは記さない。